

**■ 株式会社三菱UFJ銀行**

006-FY2022-01

## グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドを通じた取組み

## 【原則1】【原則2】【原則7】

グリーンボンドとは、債券の発行代わり金の資金使途が再生可能エネルギーや省エネルギー事業等、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定されている債券です。またソーシャルボンドとは、債券の発行代わり金の資金使途が、社会課題の解決に資するプロジェクトに限定されている債券であり、サステナビリティボンドとは、債券の発行代わり金の資金使途が、地球環境および社会化課題解決双方に資するプロジェクトに限定されている債券です。三菱UFJ銀行の親会社であるMUFGはグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行、およびその発行代わり金の三菱UFJ銀行による融資を通じて、持続可能な環境・社会の実現に資するプロジェクトを支援しています。

## ① 資金使途

## ■グリーンボンド

グリーンボンドの発行代わり金は、MUFGの子会社である三菱UFJ銀行に対する融資を通じて、同行により適格グリーンプロジェクトに充当されています。この適格グリーンプロジェクトは、以下の融資により構成されています。

- ・ 赤道原則に則り環境・社会影響レビューを実施し適格性を認定した再生可能エネルギープロジェクト（太陽熱発電、太陽光発電、風力発電）向け融資
- ・ J-REITが保有するグリーン適格不動産に相応する融資

## ■ソーシャルボンド

ソーシャルボンドの発行代わり金は、MUFGの子会社である三菱UFJ銀行に対する融資を通じて、同行により適格ソーシャルプロジェクトに充当されています。この適格ソーシャルプロジェクトは、以下の融資により構成されています。

- ・ 低所得者層にもアクセス可能である、国内外の公的病院、国内の社会医療法人及び社会福祉法人が運営する国内病院への融資、感染症（COVID-19等）の拡大防止、治療等に寄与する国内外の医療施設及び医療関連機器・製品製造会社への融資、ならびに症状緩和や拡大防止に向けた検査、研究開発に寄与する製薬会社向け融資
- ・ 公立学校向け融資
- ・ 震災、台風等の災害による経済的被害・影響からの復興・復旧に寄与する融資
- ・ 感染症拡大（COVID-19等）により影響を受けた中小企業及び個人事業主を対象とした融資
- ・ イングランドの公共住宅当局に登録された公共住宅供給業者向けへの融資

## ■サステナビリティボンド

サステナビリティボンドの発行代わり金は、MUFGの子会社である三菱UFJ銀行に対する融資を通じて、同行により適格グリーンプロジェクトに充当されています。対象は上記記載の適格グリーンプロジェクトおよび適格ソーシャルボンド双方への貢献が期待されるプロジェクトに限定。

## ② プロジェクトの評価および選定プロセス

定められた基準に従い、資金充当の対象となるグリーン/ソーシャルプロジェクトを選定しています。

## ③ 資金管理

適格性を認定したグリーン/ソーシャルプロジェクトへの充当状況を継続的にモニタリングしています。

## ④ 報告

年1回ホームページにて、充当している適格グリーン/ソーシャルプロジェクト向け融資の残高、件数、資金

充当状況に関するマネジメント・アサーションと第三者認証機関によるレポート、および一定の前提に基づき算出される環境インパクト(年間発電量、二酸化炭素排出削減効果)を掲載しています。

<https://www.mufg.jp/ir/fixed income/greenbond/>

【特徴】

本グリーンボンドは、「TLAC(Total Loss-Absorbing Capacity)債」とよばれる資本性を有した債券であり、自己資本に算入できるのが特徴です。

006-FY2022-02

「赤道原則」の採択による環境社会リスクマネジメントの実践

【原則1】【原則 5】【原則 7】

三菱 UFJ 銀行では、2005 年に採択した赤道原則に基づき、お客さまと協力して環境・社会に対するリスクと影響を特定・評価し、リスクと影響を回避・最小化・緩和する対策を構築しています。赤道原則とは、大規模プロジェクトに起因する環境・社会に対するリスクと影響を資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、お客さまと協力して体系的に特定・評価・管理するために、民間金融機関が中心となり策定した共通の枠組みです。

三菱 UFJ 銀行は、赤道原則を採択した金融機関で構成される赤道原則協会の運営委員会メンバーに選出されており、赤道原則の運用や普及に向けた活動を積極的に行っています。こうした活動の一例として、2016 年 3 月に本邦初となる赤道原則の実務解説書「実務解説エクエーター原則/赤道原則－プロジェクト融資の環境・社会リスク管理」をみずほ銀行・三井住友銀行と共同で出版しました。

<https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/>

また 2019 年 11 月に赤道原則第 4 版へ賛同しましたが、本改定に向けての取り組みから三菱 UFJ 銀行は「Above and Beyond 賞」を受賞いたしました。国際社会や金融業界における気候変動や人権分野に対する関心の高まりを踏まえ、2017 年に赤道原則の改定が開始され、2 年間に渡り、適用範囲の拡大や評価の深化等に係る議論が行われました。三菱 UFJ 銀行は、改定作業をリードする署名機関数社の一角として、プロジェクトの影響を受ける地域社会の中で、脆弱な立場にある可能性がある先住民族の保護強化について協会内外の調整に努め、対応を強化することで関係者の合意を取得しました。本議論を纏め、赤道原則第 4 版発効に繋げた功績により、受賞となりました。

[https://www.mufg.jp/pickup/202003\\_02/index.html](https://www.mufg.jp/pickup/202003_02/index.html)

【特徴】

赤道原則の運用の信頼性を示すため、赤道原則の内部手続きや運用状況などを第三者機関に開示し、2021 年度の赤道原則の運用実績に係わる開示情報について「独立した第三者保証報告書」を取得しています。

006-FY2022-03

再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス

【原則2】【原則 7】

化石燃料に代わるクリーンなエネルギーとして、再生可能エネルギーの導入、脱化石資源に向けた動きが世界各国で進んでいます。三菱 UFJ 銀行は、未来の産業や生活を支え、温室効果ガス削減に貢献する再生可能エネルギー開発をプロジェクトファイナンスのアレンジおよび融資を通して、積極的に支援しています。

具体例としては、丸紅(20%)・JinkoSolar(20%)・アブダビ水電力省(20%)が出資するアラブ首長国連邦における世界最大の太陽光発電プロジェクトに日本・欧州の地場銀行を含めた 7 行と共に、協調融資を実施しました。本プロジェクトにおいて、三菱 UFJ 銀行は、Mandated Lead Arranger, Documentation Bank,

Co-ordination Bank および Facility Agent に就任しています。プロジェクトの規模は 1,177MW で、発電された電力をアブダビ水電力会社に 25 年間の電力購入契約の下、売電するものです。商業運転開始は当初の計画通り 2019 年 4 月に開始しました。

<https://www.mufg.jp/csr/environment/business/>

#### 【特徴】

三菱 UFJ 銀行を主体とする三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、2021 年は再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブルにおいて、民間のグローバル金融部門で世界ランキング第 3 位となり、昨年度に引き続きトップクラスを維持しています。また 2021 年 5 月には、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによる CO<sub>2</sub> 削減に関して、2019 年度から 2030 年度の累計で 7,000 万トン削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯による年間 CO<sub>2</sub> 排出量に相当します。なお 2021 年度までの削減量実績は 2,683 万トンでした。

006-FY2022-04

地域経済の活性化・地域産業の育成につながる事業の支援

#### 【原則2】【原則3】【原則5】

三菱 UFJ 銀行は、政府や地方公共団体との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業をファイナンス面で支援しています。

##### ① 地域再生支援利子補給金制度

地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出、および地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的な取組みを内閣府が支援する制度です。事業者が、各地域における「地域再生計画」に資する事業に必要な資金の借入を行う場合、内閣府より最大 0.7%の利子補給を受給できます。

##### ② 総合特区利子補給制度

産業構造および国際的な競争条件の変化、急激な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化および地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、わが国の経済社会の活力の向上および持続的発展を図る制度です。総合特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が資金の借入を行う場合、内閣府より最大 0.7%の利子補給を受給できます。

##### ③ ALL-JAPAN 観光立国ファンド

観光は、「地方創生の切り札」「GDP600 兆円に向けた成長戦略の柱」とされる日本の最重要施策の一つであります。三菱 UFJ 銀行は、このような課題の解決に向け、2018 年 4 月に、さまざまな業界のリーディングカンパニーを地域金融機関が連携し、地域の枠を超えて 47 都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国ファンド「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地域創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献していきます。

<https://www.mufg.jp/csr/society/job creation/>

#### 【特徴】

「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」について、本ファンドは、株式会社三菱 UFJ 銀行、積水ハウス株式会社、日本航空株式会社、三菱地所株式会社、大和不動産鑑定株式会社、株式会社三菱総合研究所、明治安田生命保険相互会社、三菱 HC キャピタル株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社および地域金融機関と連携し、日本全国の観光活性化を通じて地域創生を目指すファンドです。

006-FY2022-05

## サステナビリティ・リンク・ローンを通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則7】

環境的・社会的に実現可能な経済活動および経済成長の促進、支援することを目指し、資金用途を限定せず、ESG 関連の目標の達成状況に応じて金利が変動するサステナビリティ・リンク・ローン原則に準拠したスキームを開発。2019年11月には本邦初の契約締結となりました。お客さまの ESG の取り組みを支援し、事業を通じた環境・社会課題の解決に貢献しています。

(第1号案件についてのプレスリリース)

[https://www.bk.mufg.jp/houjin/info/pdf/nyk\\_seiyaku.pdf](https://www.bk.mufg.jp/houjin/info/pdf/nyk_seiyaku.pdf)

【特徴】

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手の CSR 戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下 SPT)を設定し、金利などの貸付条件と SPT に対する借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

006-FY2022-06

## 再生可能エネルギーファンドを通じた気候変動への取り組み

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】

気候変動問題に に向けた取り組みの一環として、自社電源の 100%を再生可能エネルギーで調達するため、同エネルギーへの出資・投融資を目的とした再生可能エネルギーファンドの立ち上げを進めており、2021年9月には再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社を設立いたしました。

(会社設立に関するプレスリリース)

[https://www.bk.mufg.jp/news/news2021/pdf/news0901\\_1.pdf](https://www.bk.mufg.jp/news/news2021/pdf/news0901_1.pdf)

【特徴】

MUFG がグローバルベースで培ってきたトップレベルの再生可能エネルギー分野へのファイナンス実績、案件精査ノウハウやネットワークを活用し、三菱 UFJ 銀行が事業会社と協働して再生可能エネルギーの発電事業に積極的に出資ならびに投融資を行うことを通じてファンドを設立し、グリーン電力を創出する発電事業を行いながら、そのグリーン電力を購入し自社の電源調達に活用してまいります。自社でグリーン電力をつくり、購入するまでを一貫して実施するスキームの構築は、本邦初となります。

006-FY2022-07

## ESG に配慮した経営・取り組みの支援

【原則2】【原則3】【原則7】

ESG への取り組みを進めるお客さまに対し、国の支援制度を活用した商品や、グループ会社・格付機関との協働でお客さまの持続的成長を後押しする資金調達のサポートをしています。

エネルギー使用合理化支援ローン(通称:エネ合ローン)

<https://www.mufg.jp/csr/environment/business/index.html>

ESG 経営支援ローン/私募債  
脱炭素推進支援ローン/私募債

<https://www.mufg.jp/csr/environment/tcfd/strategy/index.html>

【特徴】

エネ合ローンについて、経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」を活用した商品で、省エネ設備導入にともなう借入利率のうち、1%を上限とする利子補給金を最長10年にわたり受領できます。

また ESG 経営支援ローンについて、本商品の ESG 評価は、当社グループの三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社をサービス提供者、グリーンファイナンスの認証実績のある株式会社日本格付研究所をサポート企業としています。独自のチェック項目に基づき、お客さまの ESG に対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともに、課題等をフィードバックすることで、お客さまの持続的成長を後押ししています。

脱炭素推進支援ローンについて、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと開発した「脱炭素推進支援プログラム」ツールを用いて、お客さまの脱炭素推進に関する取り組みを診断し、脱炭素の取り組み推進に向けたソリューションをご案内する融資商品

006-FY2022-08

GHG 排出量可視化支援

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】

株式会社ゼロボードが有するクラウドサービスや脱炭素経営に関するノウハウと、当行が有するネットワークや総合金融グループとしての知見を掛け合わせ、脱炭素経営を後押しするソリューション提供を行っています。具体的には、全国の法人お客さまに、クラウドサービス「zeroboard」の提供を通じて、GHG 排出量の算定・可視化を支援しています。

【特徴】

「zeroboard」は、自社の活動による GHG 排出量 (Scope1・2) と自社以外のサプライチェーン排出量 (Scope3) の算定が可能です。特に、Scope3 の算定では、環境省等が公表している標準値だけでなく、一次データ (サプライヤの実績値) を収集することで、サプライヤの排出量削減努力を算定値に反映し、サプライチェーン全体の削減につなげていけることが強みです。

なお、2022年8月には、海外製造拠点、海外サプライチェーンとの取引が多く、脱炭素を目指すパートナー5社 (含む MUFG) とゼロボード社が連携して、タイでの脱炭素経営支援の取り組みを開始しました。

006-FY2022-09

TCFD コンサルティングサービス

【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

気候変動リスク・機会の分析や戦略策定といったお客さまの TCFD 開示に関する課題に対し、長期的なエンゲージメントに軸足を置く金融機関同士 (東京海上日動) が協力。相互補完的な両社の強みを活用し、ソリューション提供も視野に入れたコンサルティングサービスを提供しています。

【特徴】

両社がそれぞれ総合金融グループとしてグローバルな活動で培ったネットワークから得られる業界動向や投資家動向などの情報収集力、様々な分野での事業機会やリスクの分析力、それらをもとにしたファイナンスや保険サービスによるソリューションの提供力を活かし、気候変動対応・開示に必要なガバナンス整備、シナリオ分析、GHG 排出量算定・目標設定、に対するサポートメニューを取り揃えています。

006-FY2022-10

グリーン預金

【原則1】【原則2】【原則5】

環境改善に資する事業に資金用途を限定した外貨定期預金である、グリーン預金を取り扱っております。

お預かりする資金を環境改善分野向けの融資に充当することで、ESG 関連に関心の高いお客さまのニーズにお応えします。

グリーン預金の取り扱いは、持続可能な環境・社会の実現に貢献することをめざす MUFG の取り組みの一環です。

[https://www.bk.mufg.jp/csr/green\\_deposit/index.html](https://www.bk.mufg.jp/csr/green_deposit/index.html)

**【特徴】**

本商品は、第三者評価機関である Sustainalytics 社の協力を得て「MUFG Green Deposit Framework(MUFG グリーン預金フレームワーク)」を策定しており、グリーン預金としてお預かりする資金は、同フレームワークに基づき管理しています。

---

## ■ 株式会社日本政策投資銀行

007-FY2022-01

## 『DBJ サステナビリティボンド』

## 【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

DBJ は 2014 年には初のグリーンボンドを、2015 年からはサステナビリティボンドを毎年継続発行しており、2022 年 9 月に「第 12 回 DBJ サステナビリティボンド」を 600 百万ユーロ、「第 13 回 DBJ サステナビリティボンド」を 600 百万ドル発行しました。サステナビリティボンドとは、環境・社会的意義の大きいプロジェクトに対する投融資を資金使途として発行される債券であり、本件は、DBJ として12、13回目のサステナビリティボンドの起債となります。

今次サステナビリティボンドにより調達した資金は、以下に対するファイナンスに充当されます。

## 環境(気候変動への対応/気候変動の緩和)

- ① DBJ Green Building 認証制度において一定以上の評価を取得した建物
- ② 不動産セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価である GRESB 最高位の Green Star を取得した不動産や REIT、事業法人
- ③ その他、高い環境性能を備えた建物
- ④ 再生可能エネルギー分野、又はクリーン交通関連分野
- ⑤ DBJ 環境格付融資制度において一定以上の評価を取得した企業

## 社会(災害対応)

- ① 地域緊急対策プログラム
- ② 送電網整備
- ③ DBJ BCM 格付融資制度において一定以上の評価を取得した企業

## 社会(ヘルスケア、社会福祉)

- ① Affordable Housing
- ② ヘルスケア関連分野
- ③ DBJ 健康経営格付融資制度において一定以上の評価を取得した企業

なお、プロジェクト選定や資金管理等の体制については、外部認証機関である ISS ESG よりオピニオンを取得しています。

DBJ は、サステナビリティ基本方針で掲げるサステナビリティ経営の一環として、今後も継続的にサステナビリティボンドを発行していくとともに、企業理念「金融力で未来をデザインします」に基づき、環境や社会に配慮した事業を行うお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

[https://www.dbj.jp/topics/dbj\\_news/2021/html/20211019\\_203554.html](https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2021/html/20211019_203554.html)

参考：DBJ Green Building 認証制度とは、環境・社会配慮(環境、快適性、防犯・防災、地域・景観、ステークホルダーとの連携)の観点から物件を認証する、DBJ が提供する物件認証制度です。

## 【特徴】

環境や社会に配慮した事業を行うお客様の取り組みを支援するとともに、投資家に対しては、DBJ サステナビリティボンドの購入を通して、環境・社会的意義の高いプロジェクトに対して投資を行う機会を提供します。

007-FY2022-02

---

『DBJ環境格付』

【原則1】【原則2】【原則6】

DBJ が独自に開発したスクリーニングシステムにより、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定し、その評価に応じて格付を認証する「環境格付」の手法を使った融資メニューです。2004 年より世界で初めて「環境格付」の運用を開始しました。

融資メニュー開始以来累計実績 748 件 1 兆 6,684 億円(2022 年 3 月末実績)

<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/enviro/>

【特徴】

- ・コベナンツの締結により、長期のモニタリングが可能となっています。
- ・公表情報による一次スクリーニングと対面でのインタビューを通じ、環境経営の高度化と、長期的視点で社会課題の解決と企業価値向上を目指すサステナビリティ経営の取り組みを支援します。

---

007-FY2022-03

『エコノワ(環境クラブ型シンジケート・ローン)』

【原則1】【原則2】【原則5】

DBJ では、環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」を組成し、地域金融機関各行と共に融資を行っています。

- ・「DBJ 環境格付」にもとづく企業の環境費用・環境投資を資金用途とするシンジケート・ローン(DBJ 融資以外にも環境関連資金に限定)
- ・ジェネラル型での招聘ではなく、環境意識が強く「環境関係者」となる金融機関(企業の工場が立地する地域等の金融機関)によって組成されるシンジケート・ローン

〔事例〕

- ・フタムラ化学(株)(参加金融機関 4 行)

[https://www.dbj.jp/topics/dbj\\_news/2020/html/20200708\\_202687.html](https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2020/html/20200708_202687.html)

- ・(株)NTT ファシリティーズ(参加金融機関 2 行)

[http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj\\_news/2012/html/0000012477.html](http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2012/html/0000012477.html)

【特徴】

金融機関は、環境応援団として、環境経営に前向きな企業の取り組みをシンジケート・ローンを通じて後押しします。

---

007-FY2022-04

『DBJ BCM格付』

【原則1】【原則2】【原則3】

DBJ が開発したスクリーニングシステムにより、企業の防災および事業継続対策への取り組みを総合的に評点化し、優れた企業を選定し、その評価に応じて格付を認証するという、「BCM 格付」の手法を使った世界で初めての融資メニューです(2006 年度より運用開始)。

融資メニュー開始以来累計実績 421 件 5,360 億円(2022 年 3 月末実績、防災格付含む)

<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/bcm/>

【特徴】

---

- ・コベナンツの締結により、長期のモニタリングが可能となっています。
- ・対面でのインタビューを通じ「DBJ BCM 格付」により第三者から客観的に評価されることで、自社の事業継続への取り組みの強み・弱みが明確となり、事業継続マネジメントを高度化することができます。

007-FY2022-05

リスクファイナンス分野における融資と保険の融合 損害保険ジャパン(株)との連携

【原則1】【原則2】【原則3】

- ① DBJ グループの(株)日本経済研究所、および損害保険ジャパン(株)と同じ SOMPO ホールディングス(株)傘下の SOMPO リスクマネジメント(株)が連携し、リスクマネジメント強化等を希望する企業に対して、BCPの策定、既存BCPの見直し、BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング等のサービスを提供するものです。
- ② 「DBJ BCM 格付」利用企業に対し、損害保険ジャパン(株)の「企業総合補償保険(費用・利益補償条項)」の割引と被災設備修復サービスを提供しています。

<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/bcm/rmservice.html>

[http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj\\_news/2011/html/0000008762.html](http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2011/html/0000008762.html)

【特徴】

上記①はリスクコントロール面での強化、また、上記②はリスクファイナンス面での強化として、企業のリスクマネジメントを総合的に支援することが可能です。

007-FY2022-06

『DBJ健康経営格付』

【原則1】【原則2】

DBJ が開発したスクリーニングシステムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて格付を認証するという、「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです(2012年3月運用開始)。

融資メニュー開始以来実績 252件 3,320億円(2022年3月末実績)

<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/health/>

【特徴】

- ・コベナンツの締結により、長期のモニタリングが可能となっています。
- ・対面でのインタビューを通じ、「心身の健康・働きやすい環境づくり」と「エンゲージメント」の2つのパートから、従業員の心身の健康維持・増進や働きやすい環境づくり、企業の中長期的な人事戦略とエンゲージメントの向上に資する取り組みについて伺い、従業員の健康、さらには持続可能な企業や社会づくりを目指す企業を支援します。

007-FY2022-07

DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン

【原則1】【原則2】【原則5】

DBJ は、2020年に新しいファイナンスソリューションとして、DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の取扱いを開始しました。DBJ-対話型SLLとは、Loan Market Association 等が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が策定した「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガ

イドライン」に基づき、DBJ が対話を通じて、企業のサステナビリティ経営の高度化に資する適切な ESG 関連目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット/SPTs)の設定とその目標達成に向けたご支援をする融資メニューです。

〔事例〕

- ・川崎重工業(株)

[https://www.dbj.jp/topics/dbj\\_news/2021/html/20220331\\_203761.html](https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2021/html/20220331_203761.html)

- ・(株)エフピコ

[https://www.dbj.jp/topics/dbj\\_news/2021/html/20220301\\_203707.html](https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2021/html/20220301_203707.html)

【特徴】

DBJ-対話型 SLL は、DBJ サステナビリティ評価認証融資等で長年培ってきたサステナビリティ分野でのノウハウや最新のサステナビリティ動向を踏まえたお客様との「対話」に重点を置いたプロセスを構築しています。「対話」では、お客様の事業戦略やサステナビリティ戦略を踏まえ、最適な SPTs の設定に向け数回のディスカッションの機会を設けるなど、プロセス全体を通じお客様の非財務面の伴走者として、お客様のサステナビリティ戦略の高度化や対外的な PR を支援しています。

007-FY2022-08

トランジション・ローン

【原則1】【原則2】【原則5】

トランジション・ローンとは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、長期的な移行(トランジション)戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的とした融資の枠組みです。DBJ は、2021 年 9 月に、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択された、本邦初のトランジション・ローンをシンジケーション方式で組成したほか、2022 年 9 月には、シンジケーション方式による、トランジション・リンク・ローンとハイブリッドファイナンスを組み合わせた、本邦初となるトランジション・リンク・ハイブリッド・ローンを組成しました。

〔事例〕

- ・(株)商船三井

[https://www.dbj.jp/upload/dbj\\_news/docs/20c454e2115dbd0b01acc417bebd2037.pdf](https://www.dbj.jp/upload/dbj_news/docs/20c454e2115dbd0b01acc417bebd2037.pdf)

- ・中国電力(株)

[https://www.dbj.jp/topics/dbj\\_news/2022/html/20220929\\_204025.html](https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2022/html/20220929_204025.html)

007-FY2022-09

サステナビリティ経営コンサルティングサービス

【原則1】【原則2】

DBJ では、サステナビリティ評価認証融資の提供などを通じ、社会と調和して持続可能な成長を目指すお客様の取り組みを長年にわたり支援してきました。そのナレッジを活かし、お客様がサステナビリティ経営に取り組む上で直面する多様な課題について、現状把握からソリューションまで、一貫した“伴走”サポートでお客様のニーズにお応えするものです。

「サステナビリティ経営診断サービス」では、公表情報や対話を通じて、お客様のサステナビリティ経営全体を診断し、強みや課題を可視化することで、サステナビリティ経営の高度化をご支援します。

「サステナビリティ経営構築・高度化サービス」では、様々なニーズを踏まえたオーダーメイドのサポートにより、長期ビジョン策定やサステナビリティ推進体制整備、マテリアリティ特定、TCFD 提言への対応など、持続可能な価値創造を目指すお客様のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化をご支援します。

【特徴】

お客様が社会課題の解決を通じ持続的な成長を実現するための“伴走”パートナーとして、長年培ってきたナレッジを活かし、お客様のニーズを踏まえて、プロジェクトのスコープや内容などをカスタマイズした、オーダーメイドのコンサルティングサービスです。

---

## ■ 株式会社三井住友銀行

038-FY2022-01

## 環境ビジネスの推進を通じた環境問題への取組み

## 【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】

三井住友銀行では環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、活動を展開しています。具体的な事例としては、グリーンボンドで調達した資金(発行代わり金)を原資として、国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施し、年度毎に取組みした再生可能エネルギー案件によるCO<sub>2</sub>削減量を公開しています。その他、環境配慮評価型融資や、グリーンローン等に加え、お客さまからお預かりする預金を再生可能エネルギー等の環境に配慮したプロジェクトに充当することで、ESG/SDGs 分野での取組機会を提供する「グリーン預金」(国内初)などの取組を実施しています。ESG/SDGs を切り口とした様々な商品については、下記 URL をご参照ください。

《ESG/SDGs に関連した SMBC グループの主な商品・サービス》

<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/business/>

2021年度は計56件の再生可能エネルギープロジェクトに取り組み、約15百万トン相当のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しました。組成実績では世界1位(IJ誌)の実績で、プロジェクトファイナンスの有力な業界紙から歴代最多記録となる7度目の「Global Bank of the Year」を受賞しております。

また、SMBC グループでは、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、グリーンボンドの主要な発行体の一つとなっております。

これまでの発行実績としては、2015年10月に、本邦民間金融機関として初となる米ドル建てグリーンボンドを発行して以降、国内外の債券市場において定期的にグリーンボンドを発行しており、2022年3月末時点で発行残高は、7件合計26億ユーロ相当となっております。詳細は下記 URL をご参照ください。

《SMBC グループグリーンボンド》

<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/procurement/>

2021年4月、三井住友銀行では「グリーン預金」を本邦金融機関として初めて提供をいたしました。2022年3月末時点で累計528百万ドルの預け入れをいただいております。また、2022年7月には、「SMBC グリーンレポフレームワーク」を策定の上、当行がレポ取引にて調達する米ドルをESG/SDGsのうち、環境分野、特に再生可能エネルギー分野向けファイナンスに充当するグリーンクロスカレンシーレポの枠組みを構築し、資金調達を実施いたしました。

SMBC グループは2020年4月に「SMBC グループ サステナビリティ宣言」を策定し、それに基づく具体的な長期計画として「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」を発表しております。その中に「2029年度までに10兆円のグリーンファイナンスを実行する」との目標を掲げておりましたが、2021年5月、これを「2029年度までに30兆円のグリーンファイナンス及びサステナビリティに資するファイナンスを実行する」と上方修正した上で、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。

## 【特徴】

- ・ 環境ビジネスの推進は三井住友銀行だけでなく、SMBC グループとして様々なプロダクトを提供。
- ・ 再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンスではリーグテーブル等で世界トップランクの実績を誇り、業界をけん引。

038-FY2022-02

---

## 環境マネジメントシステムに則った環境への取組み

---

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則7】

SMBC グループでは、環境問題を重要な経営課題のひとつとして認識し、「グループ環境方針」に基づいて、地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。また、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」を環境活動の3本柱として掲げ、毎年度、ISO14001の要求事項に対応した独自の環境マネジメントシステムに則ったPDCAサイクルを展開しています。1998年、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を銀行として取得しました。2019年度からは、社内独自の環境マネジメントシステムに切り替え、自主EMSとして継続しています。

《マネジメントアプローチ -環境-》

[https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/manage\\_environment/](https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/manage_environment/)

【特徴】

三井住友銀行(旧さくら銀行)は1998年に邦銀初のISO14001認証取得し、EMSをグループ全体に拡充。2019年度からは自主EMSに切り替えて運用を継続。

038-FY2022-03

---

## SMBCグループの社会貢献活動

---

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

三井住友銀行をはじめとするSMBCグループは、植樹や環境教育を展開する富良野自然塾の支援をはじめ、役職員が参加するボランティア基金の展開、新たな感染症に対する支援など、各種の社会貢献活動に取り組んでいます。

作家、倉本聰氏が主宰する富良野自然塾は、閉鎖されたゴルフ場に2006年春から植樹をして元の森に還す「自然返還事業」と、そのフィールドを使った「環境教育プログラム」を行っています。三井住友銀行は、倉本聰氏の考えに賛同し、『SMBC環境教育プログラム NPO法人 C・C・C 富良野自然塾』として当塾の活動を支援し、大学生向け環境教育プログラムへの協賛などを実施しています。。

また、SMBCグループは、寄付を通じて国内外の様々な社会課題の解決につなげる取組として、グループの有志役職員が自身の給与から毎月天引きで積立募金に参加できる「SMBCグループライジング基金」を展開しています。足許約8,000名の役職員が加入しており、役職員自身が寄付先の推薦を行いながら、2021年度は15百万円超の寄付を実施しました。

さらにSMBCグループは、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を目指し、グループ各社が有する知識やノウハウを活かした様々な金融経済教育活動を幅広い世代に向けて提供しています。

金融経済教育活動を通して、お金に関する知識だけでなく、自身で生計を立てることや資金計画を考えることで得られる「自立する力」、また働くことやお金を使う事を通して身に付く「社会とかかわる力」などの向上に貢献しています。また「SMBCグループサステナビリティ宣言」に基づく2030年までの計画である「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」では2020年度から2029年度までに金融経済教育を延べ150万人に提供することをKPIに据えるなど、次世再育成の重要な取組みとしてグループ一丸で推進しております。

《社会貢献活動(環境)》

<https://www.smfg.co.jp/sustainability/contribution/environment/>

《社会貢献活動(コミュニティ)》

<https://www.smfg.co.jp/sustainability/contribution/community/>

---

《社会貢献活動(次世代)》

[https://www.smfg.co.jp/sustainability/contribution/next\\_generation/](https://www.smfg.co.jp/sustainability/contribution/next_generation/)

038-FY2022-04

エクエーター原則の採択とクレジットポリシーにおける環境リスクの認識

【原則1】【原則4】【原則6】

三井住友銀行は、環境・社会に多大な影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資においては、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則(Equator Principles, EP)」を2005年に採択し、サステナビリティ企画部において、デューデリジェンスを通じた環境社会リスク評価を実施しています。

エクエーター原則は、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が制定する環境・社会配慮に関する基準・ガイドラインに基づいており、環境社会影響評価の実施プロセスや、公害防止、地域コミュニティへの配慮、自然環境への配慮など多岐にわたります。

当行は、同原則に基づいた当行独自の「環境社会リスク評価手続」を制定の上、2006年6月より運用を開始しており、現在では、環境スクリーニング、環境レビュー、環境モニタリングといった3つのプロセスにより環境社会リスク評価を行っています。

また、上記プロジェクト向け融資以外でも、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を明示した「クレジットポリシー」の中で、公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。また、環境や社会へ大きな影響を与える可能性が高いセクター・事業については方針をそれぞれ明確化しており、SMBCグループ各社のビジネスに沿う形で本方針を導入しながら、さらなるリスク管理体制の強化を図っています。

《環境リスクへの対応》

<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/risk/>

【特徴】

- ・2021年11月、当行はエクエーター原則を採択した金融機関で構成されているエクエーター原則協会の運営委員会メンバーとなりました。エクエーター原則協会の運営委員会はエクエーター原則を採択している金融機関を代表してエクエーター原則の管理、運営、発展に貢献しています。当行は運営委員会の一員として、エクエーター原則のさらなる発展に向けた取り組みに注力してまいります。

038-FY2022-05

TCFD提言及び気候変動問題への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

SMBCグループはTCFD(※1)への賛同を2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitで表明しました。グループの中核企業である三井住友銀行にて気候変動に関するシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う財務的影響を定量的に試算しています(2019年、G-SIBsとして世界で初めて公表)。また、SMBCグループ自身が排出する温室効果ガス(GHG)、SMBCグループの投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を2030年・2050年にそれぞれネットゼロとすることにコミットしており、これらの目標を達成すべく、自社で使用する電力の再エネ化や、ポートフォリオGHG排出量のセクター別削減目標設定といった取組を進めています。こうした取り組みを、TCFDが提言する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに開示しており、2022年8月には最新の「SMBCグループTCFDレポート2022」を公表しています。

SMBCグループは、2050年カーボンニュートラルに向けた気候変動対策の長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」と、現中期経営計画期間中に着手、実行する具体的な施策パッケージ「アクションプランSTEP1」を定め、気候変動に対する強靱性の確保・成長機会の獲得に取り組んできました。2022年、「気候変動対策ロードマップ」を、ネットゼロ実現に向けたグループの一連の目標と行動を体系化した「ネットゼロ実現に向けた移

行計画」にアップデートし、気候変動対策を更に加速させています。加えて 2021 年 10 月には、国際的なイニシアティブである「NetZero Banking Alliance」へも加盟し、グローバル金融機関として気候変動に係る国際的な基準策定や政策決定に関与しています。

SMBC グループは、気候変動問題への取組や開示の強化を通じ、パリ協定の目標に沿った GHG 排出量の削減に真摯に取り組みながら、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援していきます。

《気候変動への対応》

<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/>

※1 Task Force on Climate related Financial Disclosures の略。2015 年 4 月の金融安定理事会(FSB)によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの

038-FY2022-06

環境・社会課題に取り組むコミュニティ「GREEN×GLOBE Partners」の展開

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

SMBC グループは、環境・社会課題といった単独での解決が困難な問題について、同じ志を持つ仲間を集め、課題解決に向けて共に行動することを目的としたコミュニティ「GREEN×GLOBE Partners(以下「GGP」)」を展開しています。現在、我々を取り巻く社会は大きな課題に直面し、持続的かつ強靱な社会への移行のために、早急かつ大胆な行動と社会の変革が求められています。SMBC グループは 2020 年 4 月より策定した「SMBC グループ サステナビリティ宣言」において、「ステークホルダーと共に行動することでより良い社会の実現へ貢献する」ことを掲げており、そのための取組として、2020 年 7 月に GGP を設立しました。

設立 2 周年を迎え、1000 を超えるお客さまにパートナー(会員)登録いただいている他、同じ課題認識を持つパートナーを集めてのプロジェクト組成支援も具体化しつつあります。

現在、専用ウェブサイトにて、環境・社会課題に関する情報発信やイベントの告知を行っている他、パートナーであるお客さまの声をアンケートにてヒアリングの上、GGPの運営や発信コンテンツを改善してまいります。

今後とも、中堅・中小企業のお客さまをメインターゲットに、お客さまとともに社会課題解決に取り組んで参ります。

GGP は上述の取組などを通じ、『環境・社会課題解決の「意識」と「機会」を流通させる』ために活動していきます。その結果、これらの「意識」と「機会」が世の中に行き渡り、サステナブルなアクションの起点となることを目指していきます。

《プレスリリース》

[https://www.smfg.co.jp/news/j110270\\_01.html](https://www.smfg.co.jp/news/j110270_01.html)

《ウェブサイト》

<https://ggpartners.jp/>

【特徴】

- ・ 情報発信や幅広いネットワーク作り、共創の場となるプラットフォームを設立。環境・社会課題に関する意識醸成・理解度向上、事業機会・事業活動促進の支援を行うことで、お客さまと共によりよい社会の実現に貢献して参ります。

038-FY2022-07

「SMBC Group GREEN Innovator」に関するソリューションの充実及び伝播する仕組みの構築

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

脱炭素を始めとするサステナビリティに関するお客さまのニーズが多様化、高度化が進む中、SMBC グループは、お客さまのニーズに対するグループ体となった対応力の強化と、グローバルに展開する金融グループとして、社会のサステナビリティの実現に向けた自社のノウハウの蓄積が必要であると考えています。

こうした認識のもと SMBC グループは、サステナビリティ関連のソリューションの提供及び新たなサービス開発やノウハウ蓄積の活動・取組を総称した「SMBC Group GREEN Innovator」を展開しています。「SMBC Group GREEN Innovator」のもと、グループ全体のサステナビリティに関するノウハウ、情報を集約することで、他業種との協業を円滑にし、またサービス開発力を強化することで、お客さまにより高度なソリューションを提供していきます。

具体的には、2022 年度は大きく 3 点、サービスのアップデート及びリリースを実施したほか、お客さまとの対話力の向上、及びこれら専門性の高い知識を要するソリューションを提供するにあたり、サステナビリティの知見を有する営業担当人材の育成体制の構築にも着手しました。具体的には、各営業店に「CN(カーボンニュートラル)・アンバサダー/サステナビリティ・アンバサダー」という拠点推進担当者を任命の上、知見の共有及び拠点全体の知識の底上げに取り組んでいます。

今後も幅広いお客さまのニーズや企業の特徴に合ったサービスの提供、改善に努め、お客さまにより高度なソリューションを提供していきます。

#### (1) 温室効果ガス排出量の算定・可視化クラウドサービス「Sustana」の機能アップデート及びプラン拡充

2022 年 5 月にリリース済の、企業の温室効果ガス排出量の可視化クラウドサービス「Sustana(サスタナ)」は、現在、約 100 社を超えるお客さまにご利用いただいています。

リリース当初は、主に中堅～大企業のお客さまを中心にご満足いただけるような機能及び価格設計のスタンダードプランのみご提供しておりましたが、サプライチェーン企業に対する取組要請の高まりやお客さま自身の声にお応えし、中小・中堅企業のお客さまにもご利用いただきやすいライトプランの提供を開始いたしました。

また、排出量や組織に関する入力データから、お客さまに合った削減施策を自動的に提案する「レコメンド機能」や、データ入力の効率化に資する AI による請求書読み取り機能「AI-OCR 機能」等、ユーザー企業さまのニーズに応じて機能を追加しています。

#### (2) Climanomics

東証改革およびコーポレートガバナンス・コードの改定によって「プライム市場」上場企業に対しては、TCFD やそれに類する開示が求められている他、金融庁の内閣府令改訂によって、有価証券報告書への、TCFD の主要 4 項目に沿ったサステナビリティ情報開示が上場企業に求められています。

三井住友銀行は、日本 IBM 株式会社(以下、「日本 IBM」)及び米 The Climate Service 社(以下、「TCS 社」)と共同で、気候変動リスク・機会の分析サービスの本格展開に向け、覚書を締結し、お客さまへのご提案を開始しております。

TCS 社の提供する TCFD 報告フレームワークに沿ったリスク・機会の分析及び財務影響を定量化するサービス「Climanomics@Platform」をご提供するにあたり、グローバルな IT 知見を有する日本 IBM、及び SMBC グループ自身の TCFD への取組の経験を掛け合わせ、お客さまの TCFD 対応をご支援してまいります。

#### (3) Persefoni

三井住友銀行は、日本 IBM 及び米 Persefoni AI, Inc.社(以下、「Persefoni」)と、温室効果ガスの排出量可視化・分析管理を支援するサービスの提供を共同で進めていくことを目的として、基本合意書を締結しました。

Persefoni の提供するグローバル規模の炭素会計プラットフォームを、コンサルティング・システム導入・構築において実績のある日本 IBM と協働の上、お客さま向けの提案を開始した他、三井住友銀行としても、日本の金融機関で初めて、自行の GHG 排出量可視化のために、Persefoni のプラットフォームを導入いたしました。

Persefoni のプラットフォームの強みとして、グローバルで利用可能かつ各地域特有の排出係数が組み込まれている他、GHG プロトコルに加えて PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) に準拠したスコープ1, 2, 3の算定、分析、管理が可能で、特にスコープ3のカテゴリ 11(販売した製品・サービスの使用等による排出)やカテゴリ 15(投融資先の排出量)などの算定に強みを有しています。また、SBTs(Science Based Target)に準拠した目標設定、管理を提供する機構モデリング機能を有しており、お客さまの脱炭素計画の策定支援が可能です。

#### 【特徴】

サステナビリティに関する、お客さまの特性や多様なニーズに合わせたソリューションラインナップを展開及び、ニーズの変化や世の中の要請に応じて、ソリューション内容の充実を図っております。

「CO<sub>2</sub>排出量算定・削減支援クラウドサービス Sustana:三井住友銀行」

<https://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/sustana/>

「日本 IBM×米 The Climate Service 社と共同で、企業の気候変動開示を支援。企業のサステナビリティ経営実現に伴走 | D X-link 三井住友フィナンシャルグループ」

[https://www.smfg.co.jp/dxlink/dxtrend/dxinsight/article\\_11.html](https://www.smfg.co.jp/dxlink/dxtrend/dxinsight/article_11.html)

「株式会社三井住友銀行、米 The Climate Service, Inc.、日本アイ・ビー・エム株式会社における覚書締結について 気候変動リスク・機会の分析サービス提供により企業の気候変動開示を支援」

[https://www.smbc.co.jp/news/j602468\\_01.html](https://www.smbc.co.jp/news/j602468_01.html)

「脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量可視化サービス提供に関する基本合意書の締結について: Persefoni」

[https://www.smbc.co.jp/news/j602639\\_01.html](https://www.smbc.co.jp/news/j602639_01.html)

038-FY2022-08

#### 新商品「人的資本経営評価型資金調達」の開発

##### 【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

三井住友銀行(以下「SMBC」)は、国連 SDGs 達成等サステナビリティ向上に取り組むすべてのお客さまを資金提供面から後押しすべく、お客さまのニーズに合わせて、複数のサステナビリティ関連融資商品を「評価型資金調達」として提供しています。「評価型資金調達」とは、サステナビリティへの取組み状況や情報開示について評価し、さらなる改善に向けたアドバイスをご提供する商品であり、切り口の異なる 7 商品(「SMBC 環境配慮評価融資」、「ESG/SDGs 評価融資」、「SMBC 食・農評価融資」、「SMBC 事業継続評価融資」、「SMBC なでしこ融資」、「SMBC 働き方改革融資」、「SDGs 推進融資」)がラインナップされております。(参考 URL : <https://www.smbc.co.jp/hojin/eco/>)

昨今、「人的資本経営」への関心が高まっています。2022 年 2 月には、内閣官房で「非財務情報可視化研究会」が定期開催され、5 月には経済産業省で「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書～人材版伊藤レポート 2.0～」が取りまとめられたほか、6月には内閣官房が「人的資本可視化指針案」を発表、7 月には岸田首相が大企業の非財務情報について 2023 年度からの可視化を義務付けると表明する等、人的資本を巡って、さまざまな動きがみられました。

こうした状況を鑑み、現在 SMBC では従来の評価型資金調達と同様のスキームを活用した「人的資本経営評価融資」を開発しており、パイロット案件として、具体的な案件を組成中です。本融資をお取組いただいたお客さまには、SMBC グループのシンクタンクである日本総合研究所が現状分析・アドバイスを含んだレポートを提供いたします。「人的資本経営」の実現に向けた取組・開示などについてお困りのお客さまは、是非ご活用ください。

SMBC グループは、お客さまのサステナビリティ経営に向け、資金提供等のソリューション提供や対話を行うことで、お客さまの持続可能な企業価値向上に貢献すると共に、持続可能な社会および市場の形成に一層努めてまいります。

【特徴】

- 近年関心の高まっている「人的資本経営」に着目した評価型資金調達商品。
  - SMBC グループのシンクタンクである日本総合研究所がレポートを提供。
  - 「人的資本経営」への取組・開示を定性・定量の両面から分析・評価。
-

## ■ しがぎんリース・キャピタル株式会社

044-FY2022-01

エコリース・エコ投資の推進

【原則2】【原則3】

環境対応車、環境改善効果のある設備、CO<sub>2</sub>削減に著しく効果のある設備等のリースの取り扱い、ESGリース促進事業補助金制度への参画、低炭素設備リース信用保険の活用等を通じ、省エネ・環境への配慮をした取組を行っています。

044-FY2022-02

<サステナリース>

【原則2】【原則3】

2022年7月1日より、カーボンニュートラルリース「サステナリース」の取扱を開始。脱炭素に資するエコカー導入のリース取引について、収益の一部を公益財団法人淡海環境保全財団に寄付するもの。地域の脱炭素化に貢献することを目的とする。

【特徴】

【対象取引】：リース取引

【対象機器】：エコカー(HV車、PHV車、EV車、燃料電池車)

【契約期間】：契約期間2年以上の取引

【寄付内容】：物件価格×0.1%相当額を公益財団法人淡海環境保全財団へ寄付

044-FY2022-03

クールビズ、ウォームビズ、節電、営業車両全車環境対応車導入

【原則2】【原則4】

クールビズ、ウォームビズの実施、夏季28度、冬季20度の空調、本社オフィスの照明LED化、営業車両全車環境対応車導入など省エネルギーへの取り組みを行っています。

044-FY2022-04

リサイクルへの配慮

【原則6】

オフィスで発生する廃棄物の分別廃棄の徹底、紙廃棄物のトイレトーパーへのリサイクル、事務用品のリユース、電子化による紙資料の作成抑止など3Rへの取り組みを行っています。

044-FY2022-05

しがぎんSDGs宣言

【原則4】

グループ親会社の「SDGs宣言」に基づく事業活動の推進を図っています。

【特徴】

2021年6月よりグループ全役職員がSDGsバッジを着用、理解と意識醸成に努めています。

---

044-FY2022-06

---

ISO14001の認証維持

---

【原則1】【原則4】

---

しがぎんグループ本社にて2000年に認証取得、環境マネジメントシステムを運用、認証維持を行っています。

---

■ 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

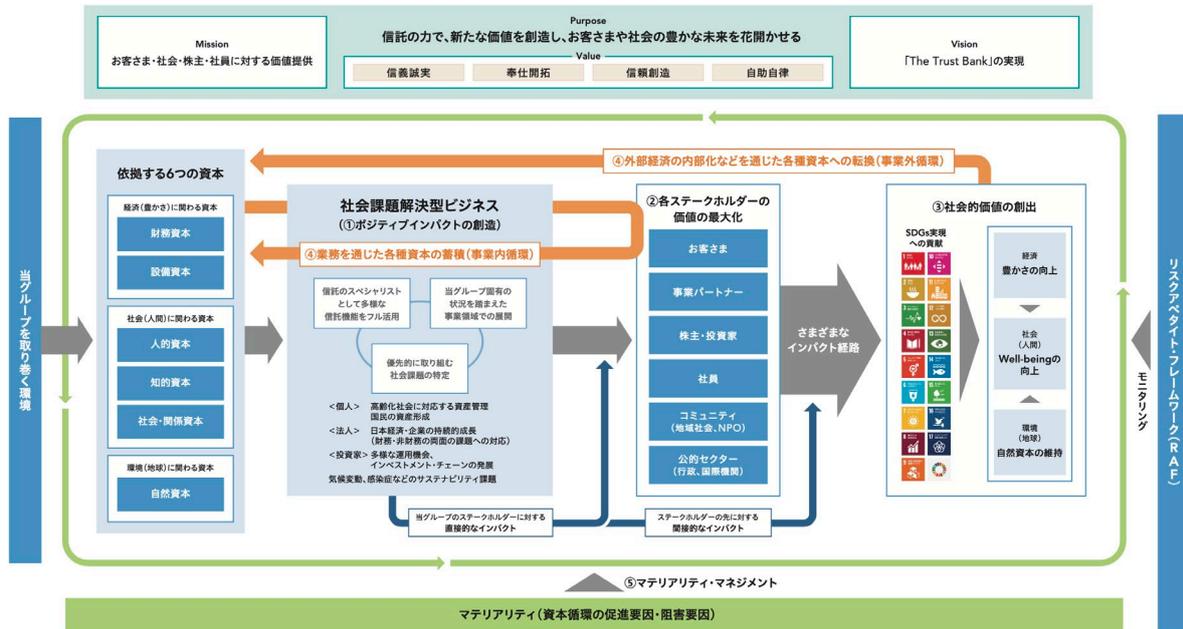
051-FY2022-01

パーパスの制定と価値創造プロセス

【原則1】

当グループでは、自らの存在意義(パーパス)を「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義するとともに、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げています。このパーパスには、お客さまのパートナーとして、変化への対応力を一段と高めた社会を築くことが私たちの使命と認識して、社会課題の解決に貢献することで私たち自身も持続的に成長するという思いを込めています。

社会的価値創出と経済的価値創出を両立させるには、パーパスに基づきステークホルダーの価値を最大化させながらポジティブインパクトを創造するプロセスと、当社自身の財務・非財務の経営基盤(6つの資本)を持続的に強化していくプロセスを有機的に結合するとともに、それを経営レベルで適切に管理する仕組みの構築が必要です。当社は、この仕組みを「価値創造プロセス」として整理しています。



価値創造プロセスの中核であるポジティブインパクトの創造について、当社は、「信託」の多彩な機能を活用し、「循環」をキーワードに、ステークホルダーである3つの経済主体(個人・法人・投資家)に対し、それぞれに生じる社会課題への付加価値の高い商品・サービスをお客さまに提供します。

より具体的には、実現したい社会や当社の姿を見据え、好循環を促進する3つの重点戦略領域として、①人生100年時代、②ESG経営(カーボンニュートラル)、③ネットワーキング(地域経済エコシステム・グローバルインベストメントチェーン)を設定しました。社会課題がますます高度化・複雑化するなか、当社固有の経営資源や顧客基盤だけでは長年の社会課題を解決するのは困難です。さまざまなステークホルダーとの連携やプラットフォームの構築を行い、新たな市場や機会を創出します。また、これらを実現するために、人的資本や設備資本を強化していきます。

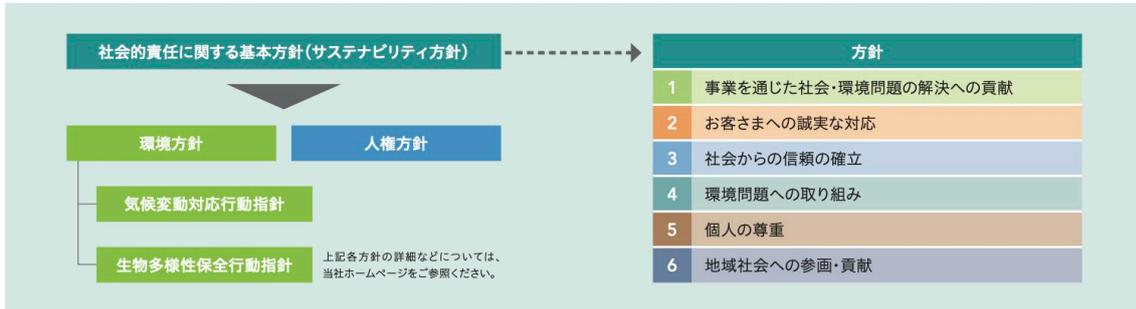
051-FY2022-02

サステナビリティ推進方針・推進体制

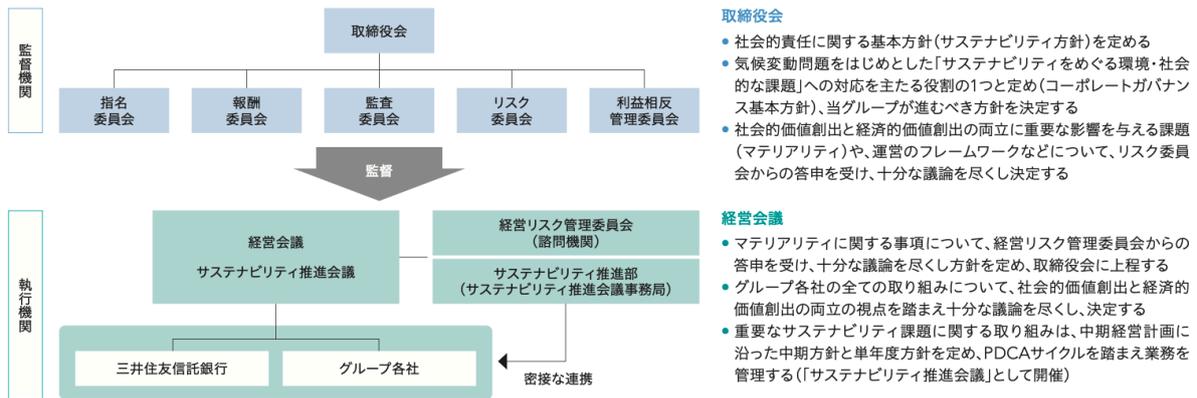
【原則1】

当社は、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」の下、事業を通じて環境問題の解決に資する商品・サービスを提供し、当社の事業活動に起因する環境負荷を低減することを目的として「環境方針」を制定しています。また、グローバルに重要な二大環境問題への取組推進のために「気

候変動対応行動指針」「生物多様性保全行動指針」を制定し、さまざまなステークホルダーと対話・協働して対応に努めています。社会的な課題に関しては、個人の人権や多様な価値観を尊重し、不当な差別行為を排除することを目的として、「人権方針」を制定し投融資先が人権に与える負の影響について情報収集し、法規範等に反する場合等には必要な対策を講じることを定めています。



当社では、取締役会がサステナビリティ方針を定め、これに基づき執行機関である経営会議がサステナビリティ推進に関する各種施策を協議・決定し、これに対して取締役会が監督を行う体制としています。経営会議では、重要なサステナビリティ課題に関する取り組みに関して、サステナビリティ推進部が事務局となって「サステナビリティ推進会議」として開催しています。経営会議においては、グループ各社のサステナビリティに関する取り組みについて、社会的価値創出と経済的価値創出の両立の視点を踏まえ、十分な議論を尽くして決定することとしています。



また、重要なサステナビリティ課題に関する取り組みについて、サステナビリティ推進部が中心となって、下記のような取り組みを推進しています。

マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ・マネジメントの推進</li> <li>サステナビリティ業務に関する計画の策定と推進(グループ各社の社会課題解決型ビジネスの進捗状況管理)</li> <li>気候変動問題への対応(カーボンニュートラル企画推進部)</li> <li>サステナビリティレポートをはじめとした戦略的情報開示</li> <li>投資家をはじめとしたステークホルダーからの信頼獲得・評価向上</li> </ul>
業務開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要なサステナビリティ課題の解決に貢献する革新的な金融商品・サービスの開発</li> <li>With You活動<sup>※1</sup>などを通じたコミュニティへの価値提供の戦略的な推進</li> </ul>
社内浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員版統合報告書の全役員・社員への配付などを通じた社員の戦略理解の徹底</li> <li>Challenge for SDGs!<sup>※2</sup>や全営業店部の「私たちのSDGs宣言」、With You活動など社内の推進を通じた実践的な知識の早期習得</li> </ul>
対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家、国内外のNPO・NGO、国際機関、行政、大学などのステークホルダーとの対話の促進とニーズの把握</li> <li>インターナル・エンゲージメントを通じたステークホルダー・ニーズの社内還元と取り組み改善</li> </ul>

※1 地域コミュニティとの強固な信頼関係を築くため、三井住友信託銀行の営業店部が展開する地域に根差したサステナビリティ活動の愛称  
 ※2 社員一人ひとりがSDGs普及啓蒙の担い手となることを企図した理解度促進の施策。社内報での解説や年1回の全役員・全社員対象のeラーニング、各種ポスターの掲示などを展開。

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当グループでは、取締役会が気候変動に関する当社の基本的方針として「気候変動対応行動指針」を策定しています。また、気候変動関連のリスク管理に関し、取締役会の定める「リスク管理規程」の中で「気候変動関連リスク管理方針」を定め、気候変動関連リスクに関する基本的な考え方や管理の体制について示しています。

■ 気候変動対応行動指針

1. 気候変動の緩和等に向けた取り組み・支援の実施

私たちは、自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、気候変動の緩和やその適応に向けた活動の支援に努めます。

2. 商品・サービスの提供

私たちは、金融機能を通じた再生可能エネルギーの利用やカーボンオフセット商品の普及促進など、気候変動の緩和に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。

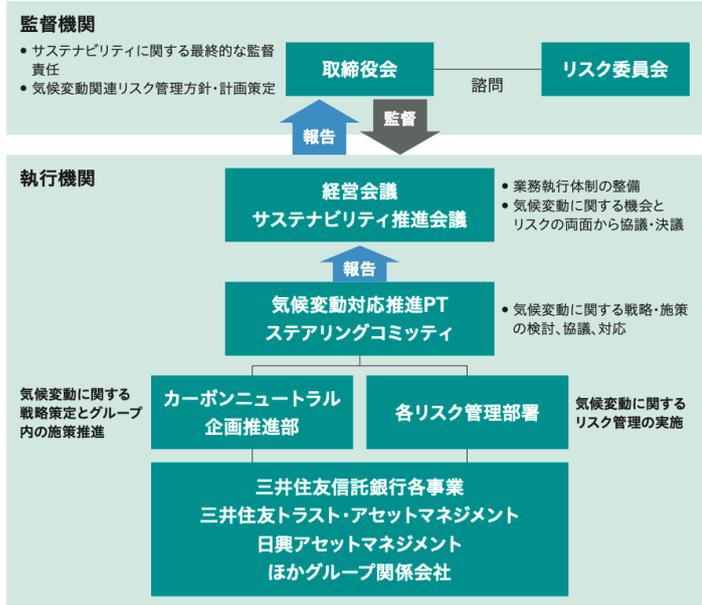
3. ステークホルダーとの協働

私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、気候変動への対応に努めます。

4. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と気候変動への対応に向けた教育・研修に努めます。

■ 気候変動に関する対応推進体制



三井住友トラスト・グループのカーボンニュートラル宣言

全世界で加速する温室効果ガス削減等の社会的課題解決に向け、2021年10月にカーボンニュートラル宣言を公表しました。

三井住友トラスト・グループカーボンニュートラル宣言

1. 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
2. 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します  
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに則し、2022年度中に作成します
3. 3自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

NZBAとNZAMIへの加盟

NZBA(Net-Zero Banking Alliance)は、2050年までに投融資ポートフォリオからのGHG排出量ネットゼロを目指す国連主宰のイニシアティブです。当グループは2021年10月に加盟しました。また三井住友トラスト・アセットマネジメントは2021年7月に、日興アセットマネジメントは2021年11月にNZAM(I Net Zero Asset Managers initiatives)に加盟し、運用ポートフォリオの2050年ネットゼロを目標とした活動を開始しました。

気候変動対応推進プロジェクトチームの設置

当グループでは、カーボンニュートラル宣言の実現に向けた施策の検討と推進のため、グループ横断的な体制として「気候変動対応推進プロジェクトチーム」を設置しました。プロジェクトチームは、三井住友トラスト・ホールディングスの経営管理各部に加え、三井住友信託銀行の各事業、欧州部、米州部、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、およびTrust Baseで構成しています。プロジェクトチームはカーボンニュートラル宣言で掲げた各種取り組みを推進し、活動状況について定期的に経営会議および取締役会に報告しています。

TCFD レポートの発行

TCFD とは、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。当社は、2018 年に TCFD の提言に賛同を表明、その後、グループ各社は、本提言に沿った活動を行うとともに、提言の趣旨でもある情報開示に力を入れています。2020 年度から発行を開始した TCFD レポートにおいては、グループ全体の取り組みについて、ガバナンス(第 1 章)、戦略(第 2 章)、リスク管理(第 3 章)、指標と目標(第 4 章)という構成で詳細を記載しています。

051-FY2022-04

生物多様性・自然資本に関する取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

地球環境は、あらゆる生きものの生命維持基盤であり、太陽の恵みのもと、水、大気、土、そしてそこで育まれる海や陸の動植物といった自然資本によって構成されています。人間もまた自然資本に依存しており、それを糧に社会システムを構築し経済を発展させてきましたが、その過程で大きな影響も与えてきました。自然資本は無尽蔵ではありません。依存と影響を的確に把握し管理しなければ、早晚使い果たしてしまうリスクがあります。このことは人間の日々の活動に密接に絡みます。それゆえに SDGs の全てのゴールが自然資本と関連しますが、当社では主に企業活動の視点から事業の基盤を置く国内、原料・部品調達の多くを依拠する海外の自然資本に注目し、その適切な依存と管理に資する活動に注力しています。

当社のビジネスにおけるこれまでの主な取り組み

- 2000 年 経団連自然保護協議会から公益信託「経団連自然保護基金」を受託(銀行)
- 2008 年 ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に署名(ホールディングス)  
 生物多様性問題対応基本ポリシー(現生物多様性保全行動指針)制定(ホールディングス)  
 TEEB(生態系と生物多様性の経済学)中間報告の翻訳(銀行)
- 2010 年 生物多様性に特化した日本株投資信託「いきものがたり」を開発(資産運用会社)  
 \*2020 年 4 月 20 日に信託期間満了・償還
- 2012 年 国連持続可能な開発会議(リオ+20)において UNEP FI が提唱した「自然資本宣言(現自然資本ファイナンス・アライアンス)」に署名(ホールディングス)
- 2013 年 自然資本評価型環境格付融資を開発(銀行)  
 自然資本研究会を組成(銀行)
- 2016 年 赤道原則に署名(銀行)
- 2018 年 主に水産・畜産業に取り組むエンゲージメント団体 FAIRR に参加(資産運用会社)
- 2019 年 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを開発(銀行)
- 2020 年 融資におけるセクターポリシーの制定(銀行)  
 岡山県西粟倉村に森林を所有する個人顧客より、森林信託を受託(銀行)
- 2021 年 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)フォーラムに参加(資産運用会社)  
 ※括弧内は現在の取り組み主体

051-FY2022-05

不動産 ESG に関する取り組み

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

建物の建設・運用に関する CO<sub>2</sub> 排出量は、間接排出分も含めると日本全体の約 4 割に及ぶともいわれています。また人間は屋内で過ごす時間が長いことから、その屋内環境は当然、滞在者の健康や生産性にも影響します。このように不動産は環境、社会、経済の三側面に大きな影響を及ぼしていることから、SDGs 達成に向けた統合的取り組みはこれら三側面の持続可能性(サステナビリティ)向上に大きな効果をもたらすものと考えられます。当社では、エネルギー効率性、資源効率性の高い都市や建物、生産効率改善に貢献する建物といった

環境配慮不動産の普及拡大を目指します。特に、不動産証券化受託残高業界トップの信託銀行として、高い環境性能などがもたらす収益の向上やリスクの低減によって不動産の価値向上に資する取り組みをより一層推進していきます。

「不動産の環境性能向上・見える化」に向けたサポートメニュー  
CASBEE 認証支援コンサルティング

CASBEE(建築環境総合性能評価システム)は、国土交通省の支援のもと、建築物の環境性能を評価し格付けする手法として開発されました。三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の開発や経済効果調査において主体的な役割を担い、不動産単体から街単位での評価も積極的に展開するなど CASBEEを起点とした日本の環境不動産マーケットの発展に注力しています。

建築時における環境配慮に向けたお手伝い

三井住友信託銀行では、建築コンサルティングのサービスにおいて、お客さまのご要望に応じてビルなどへの省エネシステム導入、景観や生態系への配慮、建物長寿命化、リサイクルシステムの採用など、環境配慮に関するアドバイスも行っています。最近では、環境性能やネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)等の認証取得、国土交通省「サステナブル建築物等先導事業」への採択を目指す案件も増えています。

「エネルギー・カーボンニュートラル実現」に向けたサポートメニュー

2050年までにカーボンニュートラルを目指す企業が増えるなか、三井住友信託銀行は、お客さまの事業活動を支える不動産の管理業務を通じ、建物から排出される温室効果ガスを低減する施策立案サービス「省エネコンサルティング」を提供しています。また、自社拠点ビルへの再生可能エネルギー導入ノウハウを生かし、お客さまの脱炭素戦略を適切に把握し、環境性と経済性とのバランスに配慮した調達方法を選択する「再生可能エネルギー導入支援」も行っています。

不動産 ESG レポートの発行

当社の不動産 ESG の取り組みについて詳記した年次ベースの不動産 ESG レポートを発行しています。

051-FY2022-06

ESG/SDGs 課題の解決に向けたトータルソリューション

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当グループは、ステークホルダーとのエンゲージメント等を通じて蓄積してきたサステナビリティのノウハウやネットワークを生かし、お客さまの企業価値向上をサポートします。

クライメート・ソリューション

三井住友信託銀行では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づくシナリオ分析等の俯瞰的なアドバイザーと、信託銀行らしい幅広いソリューションを有機的に融合しています。TCFD 提言に基づくシナリオ分析を通じて特定されるゼロエミッションに向けた財務・非財務的な経営課題(設備資金、運転資金を含む財務計画、資金調達計画の見直し、不動産資産のレジリエンス強化、物流システムの気候変動対応等)に対し、多彩なソリューションメニューをご提供することで、お客さまの企業価値向上 と社会課題の解決に貢献していきます。

再生可能エネルギーファイナンス

三井住友信託銀行は、プロジェクトファイナンスを通じて、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。特に国内では 2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、これまでの太陽光発電・陸上風力発電に加え、一般海域における洋上風力発電の入札が始まるなど洋上風力発電の導入・拡大に注目が集まっています。三井住友信託銀行が関与したプロジェクト全体による発電容量の合計は 17,364MW、年間の発電量は 47,255GWh、年間 CO<sub>2</sub>削減効果は 2,069 万 t-CO<sub>2</sub>(シェアに応じた当社寄与相当分の発電容量の合計は

3,582MW、年間の発電量は7,342GWh、年間CO<sub>2</sub>削減効果は333万t-CO<sub>2</sub>)になります。

#### サステナブル経営支援コンサルティング

三井住友信託銀行では、資産運用業務での長年携わってきた「投資家の視点」と発行体企業として実践してきた「サステナブル経営実務者の視点」を生かし、サステナブル経営の要諦である「情報開示」「エンゲージメント」「経営への統合」のループを創出し、お客さまのサステナブル経営の実現に向けて、トータルでのコンサルティングを提供しており、2022年3月末時点で累計70件超のお客さまのサポート実績があります。

#### トランジション・ファイナンス(トランジションローン)

トランジションローンは、低炭素社会への移行に向けて、気候変動関連リスクに効果的に対処するために掲げる長期的な戦略に則ったCO<sub>2</sub>削減の取り組みを行う企業を支援することを目的とした融資です。2021年2月、三井住友信託銀行は海運会社向けに、次世代型環境対応LNG燃料自動車用船の取得資金として、本邦初のトランジションローン契約を締結しました。2022年3月末時点で、5件の実績があります。

#### 証券代行業務におけるコンサルティング

三井住友信託銀行では、証券代行業務において、業界No.1の顧客基盤および国内最大規模のガバナンスサーベイ・役員報酬サーベイを活用し、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組み、および環境変化や投資家の声の理解促進等の企業価値向上に資する取り組みを支援していくことで、日本の資本市場の健全な発展をリードしています。

051-FY2022-07

#### 三井住友トラスト・アセットマネジメントの取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

#### ESG に対する考え方

ESG は財務情報に表れない非(未)財務領域の課題であり、時間の経過とともに企業の財務価値に大きな影響をもたらす可能性があるとの考え方の下、同課題への対応を、エンゲージメント、議決権行使とともにステークホルダーシップ活動の重要な構成要素と位置付けています。これらの活動により、インベストメントチェーンにおける運用機関としての役割を積極的に果たし、お客さまのリターン最大化、SDGs 達成に貢献します。

トータル運用資産残高 85.7兆円(2021年9月現在)

ESGの取り組み残高 30.9兆円(2021年9月現在)

#### 具体的な ESG の取り組み内容

##### (1)エンゲージメントにおける取り組み

アプローチ手法として1 トップダウン・アプローチ、2 マーケット・キャップ・アプローチ、3 リスク・アプローチがあります。トップダウン・アプローチでは、当社の ESG マテリアリティに基づいて策定した12のテーマに基づいて対象企業を設定、マーケット・キャップ・アプローチでは、経営課題の重要性や時価総額等を踏まえて設定、リスク・アプローチでは、議決権行使で反対票を投じた先(低ROE等)や不祥事企業などを中心に設定します。これらを通じて、効率的かつ網羅的な活動を推進しています。

##### (2)議決権行使における取り組み

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付け、ガバナンスに関する意見表明手段の一つと考えています。1 株主利益を尊重した質の高いガバナンス、2 持続的成長に向けた効率的な株主資本の活用、3 企業価値毀損につながる事態が発生した場合の適切な対処を重視し、詳細な議決権行使ガイドラインを公表しています。なお、ESG課題に関する基準も設定、また、株主提案議案については、中長期的な株主価値の最大化につながるかどうかの観点から、会社提案議案と同等に議案判断を行うこととしています。

#### ESG ガイドライン

PRI の署名運用機関として、国連グローバルコンパクトや、SDGs に示された価値観を軸に、投資先企業の ESG 課題の解決と中長期的な企業価値向上に資するエンゲージメントを行うと同時に、ESG にも着目した投資活動を行います。その際の評価項目を体系付けるべく 12 のマテリアリティを制定しています。また、自社運用のアクティブ・プロダクト、債券パッシブ・プロダクト、ならびに個別に定めたパッシブ・プロダクトについて、以下に挙げる非人道的兵器の製造などに関与する企業が発行する証券の新規・追加購入の停止、またエンゲージメント結果によっては 既保有分の売却をする運営としています。

(対象)クラスター弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器

#### ESG エンゲージメント方針

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、投資先企業の ESG 課題の解決を通じた、中長期的な企業価値向上に資する対話、意見表明を行います。気候変動問題、ガバナンス改善など 12 の重要テーマを設定し、トップダウン型の活動を行うと同時に、個別企業の事業戦略と関連付けながらボトムアップ型の活動も行います。また、三井住友トラスト・アセットマネジメント独自のエンゲージメント活動に加え、温暖化ガス、パーム油、森林保全、医療アクセス、ダイバーシティ(女性登用促進)といったアジェンダごとに、グローバルなイニシアティブへの参画、協業を通じた活動も実施します。

#### STEWARDSHIP REPORT の発行

三井住友トラスト・アセットマネジメントの ESG の取り組みについて詳記した年次ベースの STEWARDSHIP REPORT を発行しています。

051-FY2022-08

#### 総合的なインパクトファイナンス事業の展開

##### 【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当社は 2003 年に日本で初めて企業年金向けの SRI ファンドを開発、2006 年にはスタートと同時に PRI に署名し、サステナブルファイナンス分野では一貫してリーディングカンパニーの地位を維持してきました。金銭的なリターンと合わせ社会的リターンを追求するインパクトファイナンスが注目を集め、世界では市場は 100 兆円を突破しました。パーパスを打ち出した当社にとって、能動的に社会的リターンを追求するインパクトファイナンスを幅広く展開していくことは、いわば必然だと考えています。

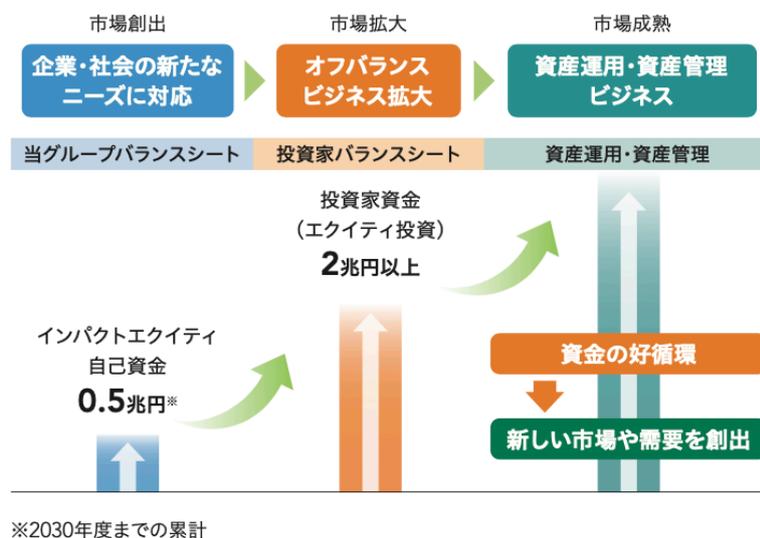
そのきっかけとなったのは、2018 年にパリで開催された UNEPFI のラウンドテーブルで発表されたポジティブ・インパクト金融原則です。当社はその趣旨に賛同し、2019 年 3 月には資金使徒を特定しない融資商品「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の商品化を行いました。その後、株式投資ファンドの開発や様々なプレーヤーへの各種アドバイザリー業務の受託など、以下のとおり、他社の追随を許さないラインアップを揃え、文字通り総合的なインパクトファイナンス事業を展開しています。(カッコ内は投融資・アドバイザリー業務の対象、あるいは取り組みの視点)

- 2019 年 3 月 三井住友信託銀行が、不二製油グループ本社に対し資金使途を特定しない融資としてポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施。(コーポレートファイナンス)
- 2019 年 10 月 三井住友トラスト・アセットマネジメントが、日本株式インパクト投資ファンドを設定し運用開始。(株式投資)
- 2021 年 3 月 三井住友信託銀行が、アンカー・シップ・パートナーズ社に対しリアルアセット(船舶)を対象としたインパクト分析サービスの提供を開始。(リアルアセット投資へのアドバイザリー業務)
- 2021 年 4 月 三井住友信託銀行が、リアルテック社が運営する VC の投資先を対象とした科学的根拠に基づいたインパクト分析サービスの提供を開始。(ベンチャーキャピタルへのアドバイザリー業務)
- 2011 年 11 月 三井住友信託銀行が、将来のインパクトファイナンス導入の観点から参画を開始した金沢大学がリーダーを務めるプロジェクト「再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点」が JST 共創の場形成支援プログラム・共創分野本格型に採択される。(アカデミアとの協働、知見の提供)
- 2022 年 4 月 三井住友信託銀行が、現在削減を進めている政策保有株式の売却資金を活用し、インパクト

- 評価を踏まえ 2030 年までに 5,000 億円のリスクマネーの投入するインパクト・エクイティ\*の取り組みを本格的に開始。(自己勘定投資)
- 2022 年 7 月 三井住友信託銀行が、小田原市のエネルギー地産地消事業の社会に対するインパクト評価を科学的知見を踏まえて実施し、同市ホームページにレポート(横浜銀行、浜銀総研と協働)が掲載される。(自治体へのサービス提供)
- 2022 年 11 月 三井住友信託銀行がインパクト評価を行い、地域金融機関がその評価に基づく融資を行うスキームが 2022 年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例に選定される。これにより、個別融資単位ではなく企業単位で、融資期間に捉われない長期的なインパクト目標の設定・測定・管理が可能となる。(地域金融機関との協働)
- 2022 年 11 月 三井住友信託銀行が、アマタホールディングス株式会社と、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を対象に、インパクト評価を共同で実施することについて合意。(企業へのアドバイザー業務)

\*インパクト・エクイティについて

現在進めている政策保有株式削減により生み出される資本余力を活用し、気候変動や脱炭素などを中心とした資金ニーズに対し、当グループで 5,000 億円のインパクト・エクイティ投資を行います。これを呼び水に、2 兆円以上の投資需要を喚起し、社会的・経済的な価値創造、そして企業との新たなコミットメントを創造していきます。



インパクト志向金融宣言\*の定義に基づく、当社全体のインパクトファイナンス(投融資)の取組残高(2022 年 9 月末現在)は以下のとおりです。狭義インパクトファイナンスは 2842 億円、広義インパクトファイナンスは 7176 億円となっています。

単位=百万円	環境	社会	環境+社会	合計
カテゴリー2	66,735	398	271,156	284,289
カテゴリー1	308,207	250	124,900	433,357
合計(1+2)	374,942	648	342,056	717,646

カテゴリー1:インパクト宗主地の意図・戦略があり(ポジティブインパクトだけでなく重大なネガティブインパクトの特定を含む)、その上でそれらのアウトカムを測定している(アウトカム測定が難しい場合はアウトプットの測定)

カテゴリー2:(1に加え)特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施

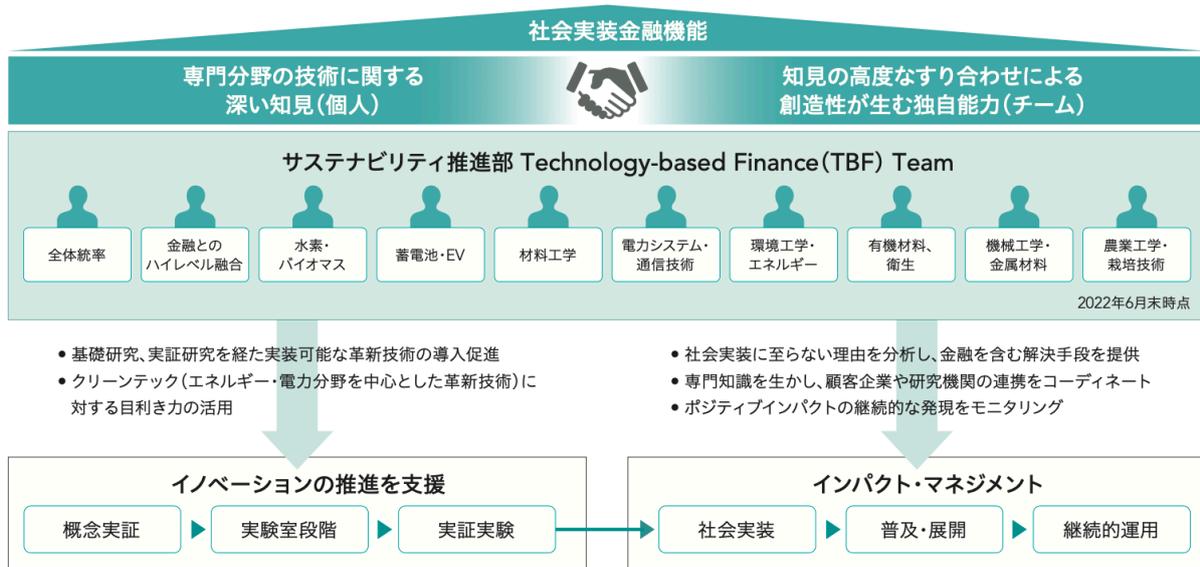
\*インパクトの創造に主体的に関与し、インパクト志向の投融資の実践を進めていく民間ベースのイニシアティブ。

051-FY2022-9

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

SDGs やパリ協定における課題解決のためには、莫大な資金が必要になるとともに、革新的な技術が鍵となります。三井住友信託銀行では、これからは最新の技術を理解し、お客さまとの対話を深め、科学的見地からファイナンスに取り組む必要があると考え、技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、2021年4月、テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームを設置しました。

脱炭素社会の実現、自然共生社会の構築に向けて、まずは水素、蓄電池、有機化学、無機化学それぞれの分野で理学、工学博士号や修士号を持つ研究者や専門家をチームアップしました。チームメンバーの知見をインパクト評価のプロセスに織り込み、革新的な技術を社会実装することで、ポジティブなインパクトを促進し、ネガティブなインパクトを抑制する取り組みを加速させ、社会課題解決に貢献します。TBFチームの活動は、当社のみならず金融界にとっても新しいチャレンジです。既存技術の応用、新規技術の開発、あるいはそれらの組み合わせによって、環境問題、社会問題を解決する、社会システムの構築を目指したいと考えています



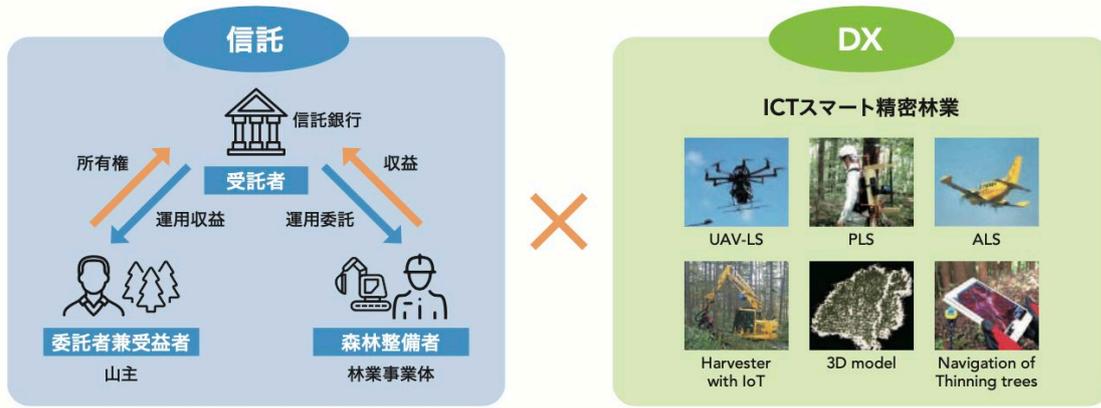
051-FY2022-10

森林信託事業

【原則3】【原則5】

日本の森林・林業における社会課題解決の一助として、三井住友信託銀行は森林信託を開発し、2020年8月に、国内初の商事信託として岡山県西粟倉村の森林を受託しました。三井住友信託銀行は所有者に代わって林業事業体への経営の委託、収入の管理を行い、信託配当を行います。施業を行う林業事業体は、複数の森林をまとめることで林業経営の効率化が図れるとともに、相続等による土地所有者の細分化や登記漏れを防ぐことができます。

また、受託財産である単木のデータ特定にあたっては、レーザーセンシングによる最新の森林測量技術を活用しました。財産管理を担う「信託の力」と、最新のデジタル技術を融合させることで、「森林信託」という新たな価値を創造し、「お客さまや地域社会の豊かな未来を花開かせる」ことにつながりました。現在、森林信託第2号受託検討に加え、森林売買マッチングや森林由来のCO<sub>2</sub>オフセット・クレジット市場の活性化、スマート林業によるサプライチェーン構築等への取り組みを通して、関係者とともに国内森林・林業の価値向上を目指しています。



出典:信州大学広報誌「信大NOW 111号」8項  
 信州大学農学部 加藤正人教授「林業の成長産業化とICTスマート精密林業」

051-FY2022-11

## 金融包摂への取り組み

### 【原則3】【原則5】【原則7】

世界銀行によると、金融包摂とは、「個人・法人が自身の取引・決済・貯蓄・借入・保険等の金融ニーズに合う金融商品・サービスにアクセス可能で、その提供を適切に受けられること」とされています。日本の金融口座保有率は世界で最高水準にありますが、金融サービスへのアクセスおよび適切な提供について見ると、世界の中で超高齢社会の最先端にいる我が国では高齢の方などへのサポートが必要です。私たちはあらゆる方に適切にサービスをお届けするべく、体制整備を推進しています。

### 認知症バリアフリー宣言

「認知症バリアフリー宣言」は、認知症バリアフリーに向け取り組む企業・団体等が、自ら Web 等で「認知症バリアフリー宣言企業」として宣言を行うことを通じて、認知症のご本人やそのご家族の方々にとって安心して店舗やサービス・商品を利用できる環境の整備などに努めるとともに、認知症バリアフリー社会の実現に向けた機運を醸成することを目的として行うものです。

超高齢社会の進展を背景に、社会構造が大きく変化するなか、金融機関各社には金融包摂の実現が求められています。我が国の高齢者の皆さまが、自らの意思に基づき、安心して幸福に人生を過ごすことができる豊かな高齢社会が実現できるよう、認知症バリアフリー宣言制度の趣旨に賛同し、2022年3月に本宣言を実施致しました。当社は本宣言に基づき、認知症への事前の備えを提供すべく、商品開発、コンサルティングの高度化、地域連携などを推進していきます。

### シニア世代応援レポート(認知症を考える 3.0)

認知症などで判断能力低下後も、安心して自分らしい生活を送るためには「事前の備え」が重要となります。三井住友信託銀行では、「シニア世代応援レポート~認知症を考える 3.0~」を作成し、成年後見制度やその他の公的な支援の仕組み、およびそれらを補完する金融商品・サービスなど「事前の備え」の選択肢を分かりやすく整理しました。

また本邦初となる、高品質の音声合成による音声アシスタント機能を搭載し、各ページに配置された二次元コードをスマートフォンで読み込むことで、音声にて案内を聞くことができます。さらに聞きやすいスピードや声色を選択することも可能です。お客さまの状況に応じ、分かりやすく情報提供し、最適な「事前の備え」を提供致します。

### 意思決定支援に向けた一般社団法人日本意思決定支援推進機構との連携

三井住友信託銀行は、判断能力低下後も本人の意思を生活に反映させる取り組み(意思決定支援)を推進するため、一般社団法人日本意思決定支援推進機構に正会員として参画しており、京都府立医科大学大学院(成本迅医学研究 科精神機能病態学教授)における、アルゴリズムを用いた革新的金融デジタル技術の研究開発によるイノベーションの推進をサポートしています。

051-FY2022-12

信託を活用したコミュニティ投資の促進

【原則 3】【原則 5】

公益信託

公益信託は、個人が公益活動のために財産を提供しようという場合や、法人が利益の一部を社会に還元しようという場合などに、信託銀行に財産を信託し、信託銀行があらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用して公益活動を行う制度で、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させており、2021年3月現在、公益信託の受託は174件319億円となり、2020年度は計11.5億円を計2,507団体(個人含む)に助成金(奨学金)として給付し、ご活用いただきました。

寄付に関する取り組みについて

三井住友信託銀行はお客様の社会貢献ニーズに応えるため、かねてより遺言信託や金銭信託を通じ、寄付の意思があるお客様に対するスキームを提供しています。また、近年SDGs活動の意識向上やコロナ禍により、寄付をしたい個人と寄付を募りたい団体、双方のニーズが拡大傾向にあります。

寄付に関する主なソリューション



社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行は、社会貢献に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」(愛称: 明日へのかけはし)を取り扱っています。本商品を通じ、お客様は、三井住友信託銀行が提示する「寄附先一覧」から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます。

特定寄附信託

三井住友信託銀行は「特定寄附信託」を取り扱っています。これは2011年度税制改正によって新たに創設された制度に基づく信託で、運用収益が非課税となり、信託元本と合わせて寄附することができます。寄附先は、三井住友信託銀行が提示する「寄附先一覧」以外の団体を指定することも可能で、ご指定いただいた寄附先に5年または10年にわたり定期的に寄附を行います。

寄付株式管理信託

三井住友信託銀行は寄付株式管理信託を取り扱っています。これは信託を活用し、保有株式を公益団体等に無償で貸与していただき、その配当金を非課税扱いで借主が受領することで、継続的な支援を実現するスキームです。

自己株式を活用した社会貢献スキーム

三井住友信託銀行は、自己株式(金庫株)を保有する企業が、社会貢献のために配当金を公益団体等に寄付する信託スキームを取り扱っています。委託された株式の議決権は三井住友信託銀行に帰属します。三井住友信託銀行は、2014年度よりトヨタ自動車さま(委託者)とトヨタ・モビリティ基金さま(受益者)との間で、本スキームの取り組みを開始しました。配当金は新興国・途上国でのモビリティ格差の解消、自動車産業の健全な発展に資する活動、先進国での最先端の技術・システムの研究等に活用されます。

051-FY2022-13

With You 活動の展開

【原則3】【原則5】

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、地域に根差した社会貢献活動“With You 活動”を展開しています。三井住友信託銀行では、この With You 活動の内容を類型化し、難易度や効果を計り、活動の目安を設定するガイドラインとして、2012 年度からポイント制度を導入し、組織的な活動の推進を図っています。ポイント制度では、毎年獲得の目安となる基準ポイントを設定し、「営業成果獲得」「環境負荷低減」「ブランドイメージの向上」「情報発信」の観点における評価とともに、営業成果・活動周知に関する工夫や、With You 支店ブログへの投稿を合わせて、各店部ブランドを評価しています。店部の基準ポイント達成率は制度導入時から順調に増えており、With You 活動として地域の皆さまと連携していくことが店部に浸透しています。また、With You 活動において顕著な成果を上げた店部を「With You 優秀賞」「With You 特別賞」「With You きらり活動賞」「SDGs 宣言賞」として表彰し、その活動内容を全国の営業店部で共有することで、活動の積極的な展開を図っています。

私たちの SDGs 宣言

SDGs を共通言語に、全国の営業店部が最注力する With You 活動を「見える化」する施策です。SDGs の目標 1 と各店部が達成したいと考える目標 1 つの計 2 つの目標を達成するためのアクションを、各店部が自ら策定し、具体的な活動を展開しています。



With You 支店ブログ

三井住友信託銀行は 2012 年に「With You 支店ブログ」を立ち上げ、全国の店部におけるサステナビリティ活動(With You 活動)の様子を随時紹介しています。さらに、サステナビリティセミナーやパネル展の開催をタイムリーにご案内する など、地域のお客さまとのコミュニケーション手段としても活用しています。各店部によるブログの更新件数は年々増加 傾向にあり、支店ブログは地域の皆さまとの関係を深める重要な情報発信ツールとなっています。

051-FY2022-14

サステナビリティに関する情報開示

【原則7】

当社は財務情報とサステナビリティに関する非財務情報を統合した統合報告書に加え、サステナビリティに関する情報を詳記したサステナビリティレポートを年次ベースで発行しています。それら以外にも TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)レポート、自然資本レポート、不動産 ESG レポートなどサステナビリティに関するさまざまな情報開示を行っています。

また、三井住友信託銀行は 2 種類のシニア世代応援レポート(「認知症問題を考える」「シニア世代の住まいを考える」)をそれぞれ隔年で、「SuMi TRUST With You 社会貢献レポート」を四半期で発行しています。資産運用業務を担う三井住友トラスト・アセットマネジメントは「スチュワードシップ・レポート」を、日興アセットマネジメントは「サステナビリティレポート」を年次ベースで発行し、ESG 投資の取り組みを詳細に開示しています。なお、ウェブサイトの「サステナビリティ活動」において、本レポートへの掲載情報以外にも当グループが取り組んでいる幅広いサステナビリティ活動の内容を掲載しています。

## ■ NECキャピタルソリューション株式会社

065-FY2022-01

官民連携による再生可能エネルギーの地産地消  
(再生可能エネルギーを活かしたスマートシティ実現への取組み)

【原則1】【原則3】【原則5】

環境配慮型の都市づくりを目指す浜松市では、全国トップクラスの日照時間の長さを活かし、日本一の太陽光発電導入量を誇ります。しかし、そのクリーンなエネルギーの大半は大手電力会社に売電され、地元で活用されていませんでした。そこで浜松市は、環境に配慮した「スマートシティ」を実現するために、2015年10月に、市内で発電された再生可能エネルギー電力を買い取り、市内の公共機関等に販売する電力会社『株式会社浜松新電力』を設立しました。

当社は本事業の構想段階から参画し、資本参加に加え会社組織設立や事業立ち上げに携わりました。本事業には、浜松市や金融機関、企業など多数の関係者がおり、それぞれの課題や要望に対応することでスピーディな会社設立を実現しました。事業開始後は、当社は電力の需給動向を踏まえた最適な買取・販売価格の算定や支払及び請求、更には補助金の申請といった運營業務をサポートしてまいりました。

『株式会社浜松新電力』では、2016年4月からは電力の買い取りをスタートするとともに、浜松市内の100を超える全小中学校や市内事業所に電力を供給しており、2019年からは一般需要家への供給も開始しています。現在、浜松市の「創エネ・省エネ・蓄エネ相談支援事業」に採択されており、浜松市内の中小企業の創エネ、省エネ、蓄エネへの取組みを支援する活動やセミナー開催による情報発信も行っています。また、2022年4月1日から24年3月末までの2年間、花川運動公園庭球場のネーミングライツパートナーに選定され、「浜松新電力テニスコート」と命名するなど、再生可能エネルギー電力の地産地消の拡大に向けて、幅広く取り組んでいます。

- ・ (株)浜松新電力オフィシャルサイト  
<https://www.hamamatsu-e.co.jp/>
- ・ 当社コーポレートサイト エネルギーの地産地消の取組み紹介ページ  
<https://www.necap.co.jp/csv/case/case10.html>

【特徴】

政令指定都市で全国初となる本取組みの最大の特長は「エネルギーの地産地消」というコンセプトにあります。

地域で産み出すエネルギーを地域内で消費することで電力の安定確保を実現し、電力供給に関わる資金や資源を地域内で循環させることで、地域経済の活性化にもつながります。

065-FY2022-02

太陽光オンサイトエネルギーサービス(PPA サービス)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

PPA サービスは、当社がお客様施設の屋根を借用し、太陽光発電設備を設置および所有し、発電した電力をお客様に直接売電する事で投資回収するものです。お客様は、設備投資の初期費用や維持管理等にかかる工数等の負担が少ない形で、再生可能エネルギーを導入・利用できます。

当社は、2021年2月にNECプラットフォームズ株式会社甲府事業所とPPA サービス契約を締結し、8月から稼働を開始しました。今回、同事業所の工場棟等6か所の屋根に総出力1,158kW、年間発電量1,396MWhを見込む太陽光パネルを設置しました。これにより同事業所は年間約14%(2017年度消費電力対比)を再生可能エネルギーに置き換え、一般家庭約233世帯の年間排出量に相当する(※)約653tのCO<sub>2</sub>排出量を削減する予定です。

なおお客様の敷地内にスペースがない場合、オフサイトPPA サービスを検討することが可能です。オフサイ

ト PPA サービスは、電気使用場所とは異なる場所に、遊休地等をお持ちの場合、当社がその遊休地を借用し、そこに、太陽光発電設備を設置し、電力会社の送配電線を使用して電気使用場所にお届けするものです。

当社は、再生可能エネルギー設備のリース・投融資や地域新電力会社の設立・運営等に携わり、エネルギー分野におけるノウハウを蓄積してまいりました。新たに PPA サービスを立ち上げ、エネルギー分野の取り組みを推進することで脱炭素化、ひいては地球温暖化の抑制への貢献を目指します。

- ・ 当社コーポレートサイト エネルギーの地産地消の取り組み紹介ページ  
<https://www.necap.co.jp/csv/case/case10.html>

(※)環境省の平成 31 年度家庭部門の CO<sub>2</sub>排出実態統計調査より、世帯あたりの年間 CO<sub>2</sub> 排出量を 2.8t として算出。

<https://www.env.go.jp/press/108469.html>

#### 【特徴】

再生可能エネルギーの 1 つである太陽光発電について、設備投資の初期費用や維持管理等にかかる工数等の負担が少ない形で、再生可能エネルギーを導入・利用できるサービスです。エネルギーの地産地消や、災害時のレジリエンスにも貢献します。

065-FY2022-03

エコリース・エコファイナンスへの取り組みによるエコビジネス拡大(基準の見直し)

#### 【原則2】

環境問題解決に資する機器・設備導入等を推進するため、当社は独自のアセスメント基準によって認定するエコリース・エコファイナンスの取り組みは、社内の認知度も高く、エコビジネス拡大に向けた実効性の高い取り組みのひとつです。当社はこれまでも、エコリース・エコファイナンスに積極的に取り組んできました。一方で、認定基準が複雑でわかりにくいという制度運営面での課題がありました。今般、エコリース・エコファイナンスの判断基準を精査し、これまで案件単位・物件単位で認定を行ってきた基準を、ベンダー単位とする判断基準に変更し、748 社を「環境ベンダー」(環境負荷軽減機器を販売するベンダー)と認定しました。ベンダーの認定にあたっては、過去のエコリース実績を前提に、環境問題解決に資する機器・設備を多く取り扱うベンダー企業を選定しました。これにより、営業活動を行う上でのわかりやすさや、契約管理が簡便となりました。

今後も、環境ベンダーの認定を定期的に行い、エコビジネスの拡大を推進します。

- ・ 当社コーポレートサイト エコビジネス拡大への取り組み 代表的な環境ベンダー  
<https://www.necap.co.jp/csv/environment/action.html>

#### 【特徴】

業界に先駆けてエコビジネスに着目し、2003 年度に取り組みを開始。  
以降、評価内容を見直しながら継続している活動です。

065-FY2022-04

サステナビリティボンド発行

#### 【原則1】【原則2】【原則6】

当社は、2022 年 3 月に当社初となるサステナビリティボンドを発行し 100 億円の資金調達を実施しました。サステナビリティボンドとは、調達資金の用途をグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに限った債券です。

当社は、CSV 経営実現に向けた社会価値向上の取り組みとして「社会・ICT インフラの整備」、「地域社会・経

---

済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」を掲げています。

サステナビリティボンドで調達した資金は、グリーンプロジェクトとして「地球温暖化の防止」の取り組み、ソーシャルプロジェクトとして「社会・ICT インフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「高齢社会への対応」の取り組みに充当しました。

なお、サステナビリティボンド発行にあたり、国際資本市場協会(ICMA)が公表する「グリーンボンド原則」と「ソーシャルボンド原則」双方への適合を確認しています。

- ・ 当社コーポレートサイト サステナビリティボンド発行

<https://www.necap.co.jp/csv/customer/procurement.html#procurement-01>

---

065-FY2022-05
---------------

---

ビオトープ作りを通じて子ども達に生物多様性保全教育を行う『わくわく子どもの池プロジェクト』

### 【原則3】

リース・レンタルサービスは、お客様に貸し出した機器等が返却された後に 3R 処理を徹底することで資源の循環を促しており、「循環型産業」とも呼ばれています。当社独自の社会貢献活動である『わくわく子どもの池プロジェクト』は、生態系の「循環」をビオトープを通して学んでもらうものです。

ビオトープとは Bio(生き物)と Topos(場所)の合成語で「生物の生息空間」を意味し、植物、小動物、昆虫、鳥、魚など多種多様な生きものが共生できる場所を指します。私たちは、小中学校向けに本プロジェクトを展開し、ビオトープを作る一連の経験を通じて、生きもの同士のつながりによる生態系の循環と、持続可能な生息環境の形成・維持について、子ども達が学ぶ場を提供しています。

子ども達は、ビオトープをつくる前に 3 回の授業の中で、周辺地域に生息する生きものの種類や体のつくり、生態などを学びます。そして生きものが住み着きやすいビオトープを子ども達自身が考えて設計し、話し合い、協力して作ります。作った後の観察授業では、想定していた生きものが住みついたかどうかを確認して、どうすれば生きものが住みついてくれるかを考えて実践します。NEC キャピタルソリューション及びグループ会社の社員はボランティアとして子ども達には難しい力仕事などをサポートします。最近では、近隣の住民や地域サポート組織、PTA 等からのボランティア参加も増加しています。ビオトープ造成には専門知識が必要なため NPO 法人アサザ基金と協働して行っています。

2007 年からスタートし 2022 年 3 月までに延べ 47 のプロジェクトを実施し、ボランティア参加者も延べ 200 名を超えています。さらに、2020 年からオンライン授業実施に向けた取り組みも始めています。

実施事例 → <https://www.necap.co.jp/company/biotope/index.html>

### 【特徴】

子ども達が自発的に活動するためのきっかけになるよう、子ども達自身で考え、相談する過程を作るために、3 回の事前学習と造成後のフォロー学習を行っています。

NPO との協働活動であり、自治体や教育委員会とも連携しています。活動開始から 10 年を超え、PTA や地域住民がボランティアで参加したり、社員の子どもが通う小学校で実施する例もあり、プロジェクトごとに様々な拡がりを見せています。

---

## ■ 株式会社イオン銀行

147-FY2022-01

### 個人向けローンの取扱い

#### 【原則2】

個人のお客さまを対象として住宅用太陽光発電システム、定置型リチウムイオン蓄電池の購入および設置工事等にご利用いただける「ソーラーローン」を提供しております。

147-FY2022-02

### 提携クレジットカードを通じた復興等支援活動

#### 【原則3】

東北電力さまとの提携クレジットカード「より、そう、ちから。東北電力カード」および東北電力生活協同組合員向けの提携クレジットカード「より、そう、ちから。東北電力カード(東北電力生活協同組合員証)」により、クレジットカードご利用金額の一部(0.1%)を、東北 6 県および新潟県の復興支援や地域活性化を目的とした基金へ寄付を致します。

#### 【特徴】

東北電力さまのコンセプト『地域に寄り添う』を「寄付」という形で支援できるように致しました。

クレジットカードご利用金額の一部が自動的に寄付されるので、東北・新潟県以外の地域にお住いの方でも、東北 6 県および新潟県の復興支援・地域活性化の復興支援活動に参加することができます。

147-FY2022-03

### 環境に配慮した取組み

#### 【原則 7】

「クールビズ」の実施のほか、照明の間引きの実施。

本部事務所ならびに店舗において、スポット照明および基本照明を LED に交換するなど、電力量の削減に取り組んでおります。

147-FY2022-04

### 大学生向けの金融リテラシー教育への取組み

#### 【原則1】【原則 5】【原則 7】

親会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)が主催する金融リテラシー教育への取組みにおいて、イオン銀行およびイオンフィナンシャルサービスグループの役職員を講師として派遣しております。

この取組みでは、大学向けに金融リテラシー講座を寄付講座として実施しており、2021 年度は、81 回の講義で 5,848 名(延人数)の学生の方に講座を実施いたしました。また、単位付きの就業体験と講義を 9 大学の学生に提供いたしました。今後も、大学での授業において、大学生の金融リテラシーの向上に取り組んでまいります。

#### 【特徴】

寄附講座として大学と協定を締結し正課の授業として実施しております。また、オンライン形式の講義にも対応し、学生の方々が、より金融への理解や興味が深まるように努めております。今後も大学各校へ金融リテラシー講座の提供を積極的におこなってまいります。

147-FY2022-05

---

### 環境保全を目的とする募金受付活動

---

#### 【原則3】

森林保全を目的とし活動する一般財団法人 C.W. ニコル・アフアの森財団への募金受付窓口として口座を開設するほか、イオン銀行 ATM 募金メニューに専用ボタンを設置しています。

147-FY2022-06

---

### 難民支援を目的とする募金受付活動

---

#### 【原則 4】

難民支援を目的とし活動する国連 UNHCR 協会への募金受付窓口として口座を開設するほか、イオン銀行 ATM 募金メニューに専用ボタンを設置しています。

147-FY2022-07

---

### 甚大な災害に対する継続的な支援活動

---

#### 【原則3】【原則 5】

東日本大震災復興支援を目的とし活動する特定非営利活動法人「ジャパン・プラットフォーム」への募金受付窓口として、銀行口座を開設するほか、イオン銀行 ATM 募金メニューに専用ボタンを設置しています。

147-FY2022-08

---

### 環境配慮型素材を使用したカードへの切替

---

#### 【原則 1】【原則6】

イオングループでは、2018年に「イオン 脱炭素ビジョン50」を策定し、脱炭素社会および資源循環型社会の実現に向けて、持続可能なプラスチック利用に取り組んでおります。こうした中、脱炭素社会実現における課題解決の新たな取り組みとして、発行する「イオンカードセレクト」に、環境配慮型素材である「リサイクルプラスチック素材」を採用しております。同素材に変更することで製造過程において発生する CO<sub>2</sub> 排出量の削減につながります。

#### 【特徴】

リサイクルプラスチック素材を使用した IC キャッシュ・クレジット一体型カードの発行は、銀行業界で初の取り組みとなります。今後は、自社が発行するそのほかのイオンカードにおいて環境配慮型素材を活用した新カードへの切り替えを順次行い、事業を通じた脱炭素の取り組みを推進してまいります。

---

## ■ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

148-FY2022-01

### 環境負荷軽減に向けた、省エネ・省資源への取組み

【原則4】【原則5】【原則6】

#### ■ 省エネルギー化に向けた活動

- ・ 当社ではオフィスの使用電量の削減に向けて様々な取組みを実施しております。具体的には、フリーアドレスを導入し、オフィスをコンパクトにすることで電力使用量の抑制を図っております。また本社オフィスの照明を高効率照明(LEDに切り替えることでCO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。
- ・ 夜間の電力使用量削減に向け、時間外労働の削減にも努めています。

#### ■ 紙・廃棄物の削減に向けた取組み

- ・ オフィスでは打合せスペースにPCを持ち寄り、作成した資料を投影できるネットワーク環境やプロジェクターを整備していることや、役員会議専用のペーパーレス会議の仕組みの活用しております。
- ・ 各種書式のワークフロー化による電子決裁を推進することで、社内使用印刷ガイドラインの制定や削減目標を数値化し、紙の使用量削減に努めています。
- ・ オフィス内では、個人のゴミ箱を廃止し集中設置のうえ、廃棄物削減と資源の有効利用を推進し、オフィスにおける一般可燃物の削減と分別徹底を図っています。

148-FY2022-02

### 管水路用マイクロ水力発電設備の取組み

【原則2】

- ・ 小水力発電設備メーカー及び発電事業者と連携、協業し、小型水力発電設備を活用したリースバックスキームを取り組んでおります。
- ・ 全国の水道施設に潜在する膨大な未利用エネルギーを活用した発電設備の導入を支援し、自治体の再生可能エネルギー創出をサポート。地球温暖化対策地方公共団体実行計画の推進に貢献しています。
- ・ また、発電した電力を自治体が購入することも可能で、再生可能エネルギーの地産地消にも貢献しております。
- ・ 設備の低コスト化、高効率化、省スペース化といった、これまでの課題を解決した新しい発電設備の普及を自治体の施設を借りる賃貸方式の採用とリースファイナンスの提供により支援しています。

【特徴】

高効率・省スペース・低コストな小水力発電設備を活用したファイナンススキームの取組み

148-FY2022-03

### グリーンボンドの発行

【原則1】【原則2】【原則7】

- ・ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、2021年10月に当社初となるグリーンボンドを発行しました。
- ・ グリーンボンドは調達資金の用途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券です。三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、グリーンボンドにより調達した資金を、エネルギーの効率化に資する設備・施設や再生可能エネルギー設備の導入等に係るファイナンスまたはリファイナンスに充当する予定です。
- ・ 引き続き、気候変動対策への支援推進に向けてグリーンボンドの発行を含むグリーンファイナンスを積極的に活用し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<発行金額:50 億円>

発行日:2021年10月21日(条件決定日2021年10月14日)

期間:5年(償還期限2026年10月21日)

資金使途:一定の要件を満たすグリーンプロジェクトに対するファイナンス

**【特徴】**

当社として初のグリーンボンド発行

148-FY2022-04

コーポレートPPA を活用した脱炭素化への貢献

**【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】**

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは発電事業者と連携し、コーポレートPPAの仕組みを活用した電力調達を推進しています。お客さまには、①太陽光発電設備のオフバランス化、②初期投資なしで再生可能エネルギーが調達可能、③不稼働・遊休地等の有効活用等のメリットがあります。

**【特徴】**

■ オフサイトPPA

三井住友トラストグループの拠点ビル・店舗の使用電力に起因するCO<sub>2</sub>排出量の削減を図るため、三井住友信託銀行の関西地区の2支店において、オフサイト・コーポレートPPAの仕組みを活用し、太陽光発電所からの電力を調達しています。その一環として、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスが発電事業者に対してリースを提供しています。

■ オンサイトPPA

発電事業者が電力の需要家から保有施設のスペース(屋根、遊休地等)の提供を受け、その場所で設備設置・運用・保守を行う電力購入契約です。需要家は上記スペースで発電された電気を購入、消費します。本スキームでは「再エネ賦課金」は免除されるため、需要家は電気料金単価上昇の影響を受けず、安定した電力調達が可能になります

148-FY2022-05

ベトナム初のJCM エコリース案件の採択

**【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】**

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスが国際コンソーシアムの代表事業者として取り組む「アルミホイール製造工場への0.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入」が令和4年度二国間クレジット制度資金支援事業(Joint Crediting Mechanism: JCM)のうち設備補助事業(JCMエコリース事業)において採択されました。

JCMエコリース事業は優れた脱炭素技術等を活用し、開発途上国等における温室効果ガスの削減とともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的としており、補助対象物件のリース料総額の10%が補助され、より効率的に脱炭素技術等の普及・展開を図るものです。

本事業は、2020年度に制定された「JCMエコリース事業」として、ベトナムにおいて初めての採択となります。

当社は今後も本制度を通じ、国内外における脱炭素社会の実現に貢献していきます。

■ MS&AD インターリスク総研株式会社

153-FY2022-01

SDGs 取組評価支援

【原則2】【原則3】

地域金融機関向けに、お客様企業の SDGs 取組状況を評価するためのフレームワークの開発など、企業の SDGs 取組を促進するサービスの開発を支援しています。具体的な評価項目には、環境に関する事項をはじめとして、人権・労働、組織体制などの項目を含んでいます。

[https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability\\_02Cont](https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability_02Cont)

153-FY2022-02

再生可能エネルギーに関するコンサルティングの提供

【原則2】

太陽光発電事業の企画・設計段階において、計画の妥当性、災害リスクに関する各種評価サービスを提供しています。風力発電設備に関しても、事故リスク評価の支援などのサービスを行っています。また、金融機関の職員や顧客に対する再生可能エネルギーセミナーの講師派遣も行っています。

上記サービスの提供により、再生可能エネルギー市場への資金供給の円滑化に貢献しています。

[https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability\\_07Cont](https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability_07Cont)

153-FY2022-03

生物多様性総合コンサルティングの提供

【原則2】【原則3】【原則5】

原材料調達や事業所の土地利用をはじめとする生物多様性リスクに関するマネジメント体制の構築、リスク評価、ソリューションのサービス提供を実施しています。

また、企業が自らの事業所等を活用して、自治体や地域のステークホルダーと協働しながら生物多様性保全に取り組むための、緑地保全・活用コンサルティングを提供しています。

[https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability\\_06Cont](https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability_06Cont)

153-FY2022-04

ESG 投資対応パッケージの提供

【原則2】

ESG 投資への適切な対応は、企業の経営層にとって喫緊の課題となっており、当社では 2017 年に ESG 投資対応のためのサービス提案パッケージを開発しました。この中で、企業の現状での ESG 対応度を簡単に診断する ESG 診断、ESG 戦略策定支援などのサービスを提供しています。

また、“153-FY2022-03”で紹介した生物多様性総合コンサルティングなど、お客様のニーズに応じて個別の環境テーマに関するサービスなどと合わせて提供することが可能です。

[https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability\\_01Cont](https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability_01Cont)

153-FY2022-05

気候変動対策に関連するサービス

【原則2】

気候変動によってどのような事業リスクが考えられるか分析し、中長期的な気候変動の緩和・適応戦略の策

---

定をサポートする気候変動リスク分析や、企業の国内外拠点について、気候変動や人口増加を踏まえた将来の水リスクを定量評価する『水リスク簡易診断』といったサービスを提供しています。

[https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability\\_04Cont](https://www.irric.co.jp/risksolution/sustainability/index.php#sustainability_04Cont)

---

## ■ 農林中央金庫

155-FY2022-01

### 農林水産業みらい基金

#### 【原則1】【原則2】【原則3】

農林水産業と食と地域の暮らしへの貢献に向けて、当金庫が基金拠出を行い、2014年3月に一般社団法人農林水産業みらい基金(以下、「みらい基金」)を設立しました。

本基金は、以下3点を目的とした事業を推進し、農林水産業者による創意工夫あるチャレンジ等をサポートし、地域とともに歩んでいけるよう取り組んでおります。

- ① 農林水産業の持続的発展を支える担い手への支援
- ② 農林水産業の収益力強化に向けた取組みへの支援
- ③ 農林水産業を軸とした地域活性化に向けた取組みへの支援

2021年度、みらい基金では、創意工夫にあふれた取組みで、直面する課題の克服にチャレンジしている地域の農林水産業者への後押しとして7件の助成対象事業が採択されました。

みらい基金の社員である農林中央金庫は、JA、JF、JForestグループの一員として、みらい基金が展開する農林水産業みらいプロジェクトを応援してまいります。

#### 【特徴】

農林水産業、ひいては地域の「未来」をサポートする取組みであること。

155-FY2022-02

### 農中<sup>もりちから</sup>森力基金

#### 【原則1】【原則3】

森林は、農林水産業の持続的な発展に資することに加え、地球温暖化防止や水源涵養、木材生産等の多面的機能の発揮が期待されています。一方で、戦後に植林された人工林が成熟期を迎えつつあるなかで、林業経営意欲の低下等から間伐等の手入れが放棄され、その多面的機能の発揮に支障を来すことが危惧されています。

農林中央金庫では、荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林における多面的な機能の持続的な発揮を目指す活動への助成を行うため、2005年に「森林再生基金(FRONT80)」を創設し、2013年度までの9年間に52の事業を選定し、助成を行ってまいりました。

2014年度には、後継基金として「農中森力基金」(期間5年、総額10億円規模)を創設。2014年~2021年度の8年間において、248件の応募があり、このなかから63件の事業を選定。1,375百万円の助成を行いました。本基金では、森林施業の今日的課題の一つである「施業集約化」や「搬出間伐等」の取組みをさらに加速化させるため、荒廃林の再生事業のなかでも、特に、地域の模範になり、高い波及効果が見込まれる事業や先進性のある事業に、重点的に助成を実施し、地域の中核を担う林業事業者(非営利の法人)の事業実施態勢の整備をサポートします。

さらに、事業実施に際して、専門家の派遣による事業完成に向けたサポートと、その成果の発表会を開催する「フォローアップ事業」を行っています。

「農中森力基金」は2018年度に終了予定でしたが、森林経営管理法(新たな森林管理システム)の開始、森林環境税・森林環境贈与税の導入等森林・林業を巡る情勢に鑑み、当基金の助成により実施される施業集約化等の取組みはさらに重要になるとの考えから、2019年度以降についても当基金の対象事業を一部拡充(間伐等を行っても再生が困難と見込まれる森林の更新)のうえ、これまでと同様の枠組みで、5年間継続することとしています。

#### 【特徴】

地域の中核を担う林業事業者をサポートし、地域内外への波及効果を期待していること。

155-FY2022-03

海の環境保全活動

【原則1】【原則3】

周囲を海に囲まれた日本。海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。地球温暖化や海洋汚染による生態系への懸念。当金庫は、JF(漁業協同組合)グループの一員として、日本の食を守るためにも、漁業者をはじめ浜のみなさまと連携し、海の環境保全活動にさまざまな支援を行っています。

漁業者は、環境や生態系を守り育て、漁業生産を維持するために、藻場づくりや干潟の管理等に努めています。そのため、JF グループは本来業務として「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「種糸やプレートによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」など、さまざまな環境保全・再生活動を行っています。

さらには、JF の女性部や青壮年部を中心に、漂着したゴミ等の回収・清掃を行う「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組んでいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブランド「わかしお」の使用運動に取り組んでいます。

【特徴】

次世代が安心して持続可能な漁業を担う環境を整備する取組みであること。

155-FY2022-04

資源管理型漁業の推進

【原則1】【原則3】

農林中央金庫では、JF(漁業協同組合)グループの一員として、JF グループが行う資源管理型漁業へのさまざまな支援を行っています。

“獲る”から“育てて獲る”へ。JF グループにおいても、資源管理活動として、漁業者の間では、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らないなど、さまざまな取組みを行っています。また、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極的な取組みとして、「資源管理型漁業」を全国各地で実践しています。

さらに、JF シェルナース(貝殻魚礁)を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクルに取り組んでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘など、将来に資源を残すためのさまざまな取組みを行っています。

【特徴】

次世代が安心して持続可能な漁業を担う環境を整備する取組みであること。

155-FY2022-05

国産材利用拡大にかかるサポート

【原則1】【原則3】【原則 6】

森林には、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の多面的機能があり、国民生活や国民経済に貢献しています。この森林の多面的機能が持続的に発揮されるためには、適切な森林の整備に加え、成熟した木を木材として利用していくことが必要です。

JForest グループは、国産材の利用拡大に取り組んでおり、当金庫も、木材の流通・販売体制の構築について積極的に取り組んでいる森組・森連に対する資金メニュー提供等を通じて JForest グループの取組みに対する支援を行っています。

また、積極的に国産材を利用してもらうためには、森林の多面的機能や日本の森林資源の現状、ひいては素材としての木の良さを地域住民を含む国民に広く知っていただくことが重要だと考えています。

そのため、当金庫では、国産材利用の大切さに対する理解醸成および国産材利用拡大への寄与を目的に、全

---

国各地の森林組合、連合会と連携した木育活動や木製品寄贈等の活動に取り組んでいます。

2021年度は、46 県域 57 件の活動に対して助成を行いました。

日本の林業が抱える課題を解決するためには、森林組合などの川上、製材・加工・流通の川中、エンドユーザーに近い川下に至るまで、さまざまな企業・団体が集うプラットフォームをつくり、課題解決に取り組んでいくことが必要です。そこで当金庫は、2016 年、国産材を主体に広く木材利用の拡大を目指す「ウッドソリューション・ネットワーク(WSN)」を設立しました。伐採・搬出から製材・加工、流通、消費に至る「木」の付加価値を創るウッドバリューチェーンを確立し、木材の需要拡大、さらには林業および関連産業の活性化と地域振興につなげていくことを目指し、取組みを進めています。

**【特徴】**

次世代に森林を残していくための取組みであること。

---

155-FY2022-06

日本農業経営大学校

**【原則1】【原則3】【原則 6】**

当金庫は、一般社団法人アグリフューチャー日本のメインスポンサーとして、同団体が運営する日本農業経営大学校およびセミナー事業への運営サポートを通じて、次世代の農業経営者育成を後押ししています。

日本農業経営大学校では 2013 年 4 月に開校して以来 115 名が卒業し、全国で就農しています。学生は農林中央金庫品川研修センターのワンフロアにある校舎で勉学に励んでいます。

また、行政や大学と連携したセミナーを開催するとともに、農業ビジネスの創造や発展を考えている首都圏で働く社会人を対象とした夜間セミナー(トワイライトセミナー)を開催しています。

**【特徴】**

社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く人材を輩出する取組みであること。

---

155-FY2022-07

食農教育応援事業

**【原則1】【原則3】【原則 6】**

子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、地域の発展に貢献することを目的とした「食農教育」に対し助成を行っています。農業や食料について学習するための教材本の贈呈や、地産地消の観点から地場農産物を給食メニューへ取り入れる取組み、料理教室の開催などを支援しています。2021 年度は全国の小学校に教材本 130 万冊を贈呈しました。

**【特徴】**

次世代向けの取組みであること。

---

155-FY2022-08

サステナビリティ・リンク・ローン

**【原則 1】【原則2】【原則 6】**

投融資先の経営戦略上の環境・社会課題解決に向けた取組みを促進するとともに、中長期的な企業価値向上をサポートすることを目的として、2020 年 5 月より、サステナビリティ・リンク・ローンの取扱いを開始しました。本商品は、投融資先の経営戦略に基づくサステナビリティ目標を踏まえてサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)を設定し、貸付条件と投融資先の SPTs に対する達成状況を連動させることで、投融資先の目標達成に向けた動機付けを促進するものです。環境・社会の面から持続可能な投融資先の事業活動および成長を支援することを目指します。

---

---

【特徴】

貸付条件と投融資先の SPTs に対する達成状況を連動させていること。

---

155-FY2022-09

---

グリーン・ローン、ソーシャル・ローン、サステナビリティ・ローン

---

【原則 1】【原則 2】【原則 6】

---

投融資先の経営戦略上の環境・社会課題解決に向けた取組みを促進するとともに、中長期的な企業価値向上をサポートすることを目的として、2021 年 4 月より、グリーン・ローン原則等に準拠した資金用途限定のローン商品としてグリーン・ローン(環境配慮事業)、ソーシャル・ローン(社会配慮事業)、サステナビリティ・ローン(環境配慮事業かつ社会配慮事業)の取扱いを開始しました。環境・社会の面から持続可能な投融資先の事業活動および成長を支援することを目指します。

【特徴】

環境配慮事業、社会配慮事業など資金用途を限定していること。

---

## ■ 株式会社セブン銀行

182-FY2022-01

「災害に強い日本」の実現に向けた取組み

【原則 5】【原則 6】

国立研究開発法人防災科学技術研究所、株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社セブン銀行は、自然災害に強い地域社会の実現に貢献することを目的とした連携協力に関する協定を締結しました。三者共同で行う最初の事業として、セブン銀行の ATM に地震計を設置し、収集したデータを活用して災害状況の把握と災害レジリエンス強化に資する仕組み作りを検討推進していきます。

182-FY2022-02

未来世代の健全育成のための取組み

【原則 3】【原則 5】

絵本の読み聞かせを通じて生まれる子どもの「なぜ?」「どうして?」は、子どもの情操を育み、考える力や社会性を養うといわれています。セブン銀行は 2005 年から「森の戦士ボノロン」に協賛し、全国のセブン-イレブンなどのグループ各店舗やセブン銀行の本店等で「森の戦士ボノロン」の無料絵本を配布しています(偶数月に発行、年 500 万部程度)。また絵画コンクールや写真募集など誌面を通じた読者とのコミュニケーション促進や、従業員による大型絵本を使った読み聞かせ会の開催や、市民の読み聞かせ活動を支援する取組みなども行っております。

2011 年からボノロンがデザインされた社会貢献型キャッシュカードを発行しています。このキャッシュカードを 1 枚発行するごとに、100 円をセブン銀行が拠出し、全国の児童館に絵本『森の戦士ボノロン』を特別編集して寄贈する活動を継続しています。2021 年度は全国 2,652 カ所の児童館に絵本を寄贈いたしました。

182-FY2022-03

環境問題への取組み

【原則 1】【原則 3】【原則 5】【原則 6】

CO<sub>2</sub> 排出量削減のため、第 4 世代 ATM の導入を進めています。2019 年 9 月より導入を開始した第 4 世代 ATM は、第 3 世代 ATM に対して消費電力量を約 40%削減しています。これを約 25,000 台の ATM で算出すると、年間で約 10,000 トン※の CO<sub>2</sub> 排出量削減になっています。お取引がないときは常に省エネモードにしているなど最新技術を積極的に導入しております。

※ CO<sub>2</sub> 排出係数を 0.000500t-CO<sub>2</sub>/kWh で換算

また、ATM の現金輸送回数を削減することで、CO<sub>2</sub> 排出量を削減しています。ATM 内の現金を維持するためには、警備会社が現金を車両で輸送する必要があります。警備会社では、ATM の利用状況を 1 台ごとに分析することで、現金輸送回数を減らしています。また、セブン-イレブンの売上金等を ATM に入金することで、ATM 内の現金がまかなわれ、安定稼働と効率運用を実現しています。この取組みは、セブン-イレブン店舗の運営にとっても、店外の ATM や銀行に行き入金する手間が省け効率化につながっています。このような工夫を重ねて、稼働率 99.98%を実現しながらも、ローコスト運営をしています。

循環型社会を目指すため、ATM は設計段階から、リサイクル素材の導入やメンテナンスしやすい構造などを積極的に採用しています。不具合が起きた場合は、パーツごとの取替えやメンテナンスを行い、長く使えるような工夫も取り入れています。

セブン-イレブン店舗の改装や閉店による ATM の入替えや撤去などが発生した際には、使用していた ATM

は回収し、まだ使用できる機体はメンテナンスを行ってリユースするほか、パーツ単位でも再利用を行います。再利用できない古くなった ATM は、リサイクル業者を通じて再資源化し、リサイクル率約 100%を達成しています。

182-FY2022-04

### 多文化共生の実現に向けた取組み

#### 【原則2】【原則3】【原則5】

外国人居住者の方の便利で生活しやすい社会を実現するために、2011年に海外送金サービスをスタートし、様々な金融サービスの提供や地域社会への共生のためのサポートを行ってきました。母国へ便利に送金ができるサービスとして高い評価を得ている海外送金サービスについては、より簡単で便利に、かつ手頃な手数料で送金を希望するお客さまのニーズに応えるために、2021年3月にスマートフォンアプリによる送金サービス(※1)を開始しました。また、外国人居住者向けのクレジットカードや目的別ローンの取り扱いも開始(※2)。新しい金融サービスの開発を進めています。

※1:セブン銀行連結子会社の株式会社セブン・グローバルレミットがサービスを提供

※2:セブン銀行連結子会社の株式会社 Credd Finance がサービスを提供

さらに、外国人居住者の方が安心して金融サービスをご利用いただけるよう、コンタクトセンターでは10言語に対応できるスタッフを擁し、ATM操作画面は9言語に対応しております。

182-FY2022-05

### 「ATM音声ガイダンスサービス」認知向上への取組み

#### 【原則2】【原則5】

セブン銀行では、視覚障がいのある方にも安心してATMをご利用いただけるよう、音声案内を聞きながらボタン操作だけで入出金ができる「音声ガイダンスサービス」を提供しています。このサービスが広く認知、活用されるための活動として2019年11月には、「日本点字図書館オープンオフィス※」にて音声ガイダンスサービス体験会を行いました。ATM操作へのハードルを取り除くことを目的に視覚障がいのある方やご同行の方に実際にATMに触れていただき、音声ガイダンスを聞く体験をしていただきました(2020年以降は新型コロナウイルス感染防止のため見送り)。誰もが活躍できる社会づくりを目指し、関係各所との連携を図りつつサービスへの認知を向上させるとともに、今後も誰もが使いやすいサービスの提供に努めていきます。

※ 社会福祉法人日本点字図書館での視覚障がい者向け施設公開イベント

182-FY2022-06

### マテリアリティの策定とサステナビリティ推進体制

#### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2019年、事業活動を通じ社会課題・環境問題の課題解決に取り組むため、5つの重点課題(マテリアリティ)を策定しました。策定までのプロセスは、株主・投資家へのアンケートの実施や社会的要請、有識者を交えた講演会と対話などを積み上げ、経営層と従業員によるディスカッションを複数回行い課題を整理し、優先度の高いテーマを重点課題に選定しました。

2021年4月にはCSR推進体制からサステナビリティ推進体制へ移行すべく、サステナビリティ推進基本方針を制定。またサステナビリティ委員会は多様な意見が取り入れられるよう外部有識者の方にも参加いただき実効性の高い委員会へと生まれ変わりました。委員会では、サステナビリティ推進に関する重要事項の協議や、社会課題・環境問題の解決の取組み状況の評価等を実施します。

---

182-FY2022-07

---

TCFD 提言への賛同

---

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

---

環境・社会および企業活動に大きな影響を及ぼす気候変動問題を経営の重点課題の一つと認識し、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。TCFDの提言に従い、気候変動に係るリスクおよび機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、ステークホルダーへの情報開示の充実を図るとともに、具体的な対策を講じていきます。

---

182-FY2022-08

---

環境・社会課題を学ぶ

---

【原則1】【原則4】【原則5】

---

社会課題・環境課題を社員が自分ごと化するために、外部講師を招いてワークショップやセミナーを実施。学びを通して複雑化する社会課題・環境課題を知るきっかけづくりに取り組んでいます。2022年度には体験を通して課題を学ぶ取組みとして、自社ATMのリサイクル現場の見学会や、有志を募って森林保全活動を行うなど、社員の環境課題・社会課題への意識の向上に積極的に取り組んでいます。

---

## ■ 共友リース株式会社

185-FY2022-01

### 中小企業等への脱炭素・省エネ社会に向け低炭素リース機器の導入提案推進

#### 【原則1】【原則2】【原則3】

当社の取引先は、中小企業が主体であり、脱炭素機器の普及促進のためにも、積極的にESGリース促進事業を展開しています。

また、CO<sub>2</sub>削減並びに省エネを狙いとした各種補助金等を利用したリースの提案活動を行い、地元中小企業の省エネ機器の導入に対するファイナンスリースを提供しています。

#### 【特徴】

当社の地盤である、東海地区は、自動車産業及び工作機械メーカーのサプライヤー企業が多数存在し、工作・産業機械の取り扱いが多い地区です。

脱炭素化社会に向け、ESGリース提案は、当地区中小企業の設備更新・新設需要とマッチし、順調に取扱い件数を増加させています。

また、各種省エネ補助金の提案では、専門部署を創設し、環境省・経済産業省・国土交通省関連の脱炭素・省エネ補助金を利用したリース提案を行い、多くの中小企業が当社との各種補助金の共同申請を行い、採択されています。

今後も、ESGリース・脱炭素並びに省エネを狙いとした各種補助金を利用した、ファイナンスリース提案を推進し、「中小企業の脱炭素・省エネ化に向けた社会形成の一助になりたい。」と考えております。

185-FY2022-02

### 循環環境社会形成に向けた3R活動の推進

#### 【原則5】

リース期間の満了にともない、返却されたリース物件の処理方法として、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を積極的に推進し、廃棄物の減量に繋げた循環社会の推進を図ってまいります。

#### 【特徴】

リース返却物件等で中古品として転売流通が可能な物件は、リユースとして中古市場への再利用・再活用を強力的に促進しています。

リユースできない他の物件は、部材単位のリサイクルが可能な産業廃棄物処理事業者への引き渡しにより、資源の有効活用および廃棄物の削減を推進しています。

## ■ 愛銀リース株式会社

186-FY2022-01

### 環境対応リースの取扱い

#### 【原則2】

ユーザーに「ESG リース」を PR し、「脱炭素機器の導入」について、企業規模や物件金額に関係なく、積極的に対応してまいりました。

#### 【特徴】

「エコリース」の制度内容、対象設備機器について従業員の知識向上に努めてまいりました。

186-FY2022-02

### 省エネルギーへの取組

#### 【原則4】

本年も引き続き「クールビズ」を推進し、「室温 28 度の設定」等、地球温暖化対策に加え、社内全員の環境問題への意識向上を図りました。

#### 【特徴】

「ウォームビズ」についても、同様に進めてまいります。

186-FY2022-03

### 中古機械設備の取次

#### 【原則6】

顧客が所有する遊休設備の情報、探している機械設備ニーズ等の情報を中古機械取扱業者に取次、産業廃棄物の発生の抑制につなげ、環境負荷の軽減に努めています。

186-FY2022-04

### 低炭素商品向け補助金の活用

#### 【原則6】

ESGリース補助金に限らず、脱炭素社会の推進を目的とする各種補助金取組や低炭素信用保険等の信用補完制度を積極的に推進することで、地場中小企業先への省エネ設備導入促進を支援しています

186-FY2022-05

### 紙資源の使用量削減

#### 【原則6】

稟議・会議資料で使用する資料は、極力コピー紙に両面印刷し、紙資源の使用量削減に努めています。

186-FY2022-06

### ハイブリッド自動車等エコカーの導入

#### 【原則6】

2022年3月、営業車の入れ替えでエコカー（ハイブリッド車）を導入。  
今後、入れ替え時には順次エコカー導入を検討。

## ■ みずほ東芝リース株式会社

187-FY2022-01

都道府県・市町村等の道路灯・街路灯・防犯灯のLED化を推進しています

【原則1】【原則2】【原則6】

自治体等が管理負担する道路灯・街路灯・公園灯・防犯灯等のLED化事業について、二酸化炭素排出の大幅削減、経費削減、安全安心などを目的として、リースやESCO契約を使って全国各地で導入いただいております。

【特徴】

みずほ東芝リースは、これまでに培った各種環境調和型製品の更新・導入における豊富なノウハウや独自のスキームとともに、国内主要メーカーや地場工事会社様を中心としたネットワークを活用し、お客さまの環境方針に呼応した最適な設備計画に関し、ご提案から資金調達までトータルサポートいたします。

187-FY2022-02

都道府県・市町村が保有している庁舎・公民館・教育施設等の低炭素化を推進しています

【原則1】【原則2】【原則6】

自治体等が管理負担する庁舎・公民館・教育施設等のインフラ設備(空調・給湯・照明・自家発電設備・受変電設備・中央監視装置等)の老朽化対策・設備更新や太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギー設備の新規導入について、二酸化炭素排出の大幅削減、経費削減などを目的として、リースやESCO契約を使って全国各地で導入いただいております。規模改修により国庫補助金を活用した設備導入実績も多数ございます。

【特徴】

みずほ東芝リースは、これまでに培った各種環境調和型製品の更新・導入における豊富なノウハウや独自のスキームとともに、国内主要メーカーや地場工事会社様を中心としたネットワークを活用し、お客さまの環境方針に呼応した最適な設備計画に関し、ご提案から資金調達までトータルサポートいたします。

187-FY2022-03

「二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)資金支援事業のうち設備補助事業」によるSDGsへの貢献

【原則2】【原則5】【原則6】

【特徴】

当社は、「脱炭素社会実現への貢献」を事業テーマに、省エネ・再エネ導入拡大の支援サービスに注力しています。パートナー各社と連携しJCMプロジェクトの推進・方法論案の策定・GHG排出削減量の算定・報告を実施、ファイナンス機能を提供する役割にて事業推進をしています。

当社は、広範な社会インフラ整備への対応に注力しており、今後も事業活動を通じて、世界の脱炭素化に貢献することで、未来につながる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## ■ 三重リース株式会社

188-FY2022-01

### 環境負荷の削減

#### 【原則4】【原則5】

母体行と共にクールビズ・ウォームビズの実施はもちろん、職員全員で節電に取り組んでいます。また加入上部団体である公益社団法人リース事業協会がすすめる低炭素社会実行計画にも参画し、業界全体で環境負荷の削減に取り組んでいます。

188-FY2022-02

### リサイクルへの配慮

#### 【原則6】

自社内で発生するリサイクル可能品である紙・ペットボトル・金属類・プラスチック類に関しては、分別の上、地元優良取引先のリサイクル業者へ持込みし、リサイクル化に努めています。

188-FY2022-03

### LED照明導入

#### 【原則6】

本社社屋の照明器具をすべてLED照明に一新し、自社による環境負荷低減を実践しています。

188-FY2022-04

### 低炭素商品向け補助金の積極活用

#### 【原則2】【原則3】

ESG リース補助金のみならず、低炭素社会推進を目的とする各種補助金の取組や、低炭素設備リース信用保険などの信用補完制度を利用し、中小企業事業者の省エネ設備導入をサポートしています。

■ 三井住友ファイナンス&リース株式会社

192-FY2022-01

SII省エネ補助金を活用したリースにより中小企業工場向の生産設備高効率化を図り、省エネルギーとエネルギー費用の削減に貢献

【原則2】【原則6】

当社は、経済産業省主幹の省エネルギー投資促進支援補助金を活用して多くのお客様の工場や事業場の省エネのお手伝いをしてまいりました。特に茲許は、当該補助金が中小企業を中心に支援する方向性となったことを受けて、中小企業様の工場の中核的な生産設備の更新による省エネルギーとエネルギーコストの削減に注力してまいりました。

中小企業にとって補助金の活用は魅力的ながら、限られた申請期間内に多くの書類作成を求められること、また採択を受けたことが出来ても実績報告に向けて、さらに多くの書類の作成を求められる当該補助金の活用はハードルが高いものとなっています。そこで、15年以上の当該補助金の共同申請実績を持つ当社が申請準備、申請、中間検査、実績報告、そして事業後の成果報告までを支援をすることで多くのお客様に喜んで頂いております。

SMFL 省エネルギー投資促進支援補助金取得による、取組先中小企業製造業の生産設備  
(2018年～2022年度/補正予算含む)

- |               |      |
|---------------|------|
| ① 木材プレカット設備等  | 2 件  |
| ② 古紙圧縮梱包機     | 1 件  |
| ③ レーザー加工機等    | 13 件 |
| ④ 工業炉更新及び燃料転換 | 2 件  |
| ⑤ 印刷設備等       | 6 件  |
| ⑥ 工作機械等       | 23 件 |

192-FY2022-02

再生可能エネルギーの事業化を促進

【原則2】【原則3】【原則5】

当社(SMFL)は、太陽光、風力、バイオマス、中小水力といった各種再生可能エネルギー事業にリースやプロジェクトファイナンスなどさまざまな金融サービスを提供しています。

また、当社が100%出資するSMFL 미래 파트너즈では、再生可能エネルギー事業を中核事業と位置付けています。

SMFL 미래 파트너즈では太陽光発電施設をセカンダリーで取得する他、風力、バイオマス、中小水力などの発電事業にも注力しています。また需要家の敷地内での発電事業(オンサイトPPA)も取組んでいます。SMFLとSMFL 미래 파트너즈を合わせたグループ全体の太陽光発電事業の実績は合計約1,600サイト、約1,100MW(1.1GW、※2022年9月末時点)に達しています。

今後は太陽光に加えて風力、バイオマス、中小水力の取組についてもさらに強化・拡大していきます。

SMFL と SMFL 미래 파트너즈は、再エネ分野の豊富な知見・ノウハウの活用と事業パートナーとの協働により、再生可能エネルギーの普及を促進し、地球温暖化の防止や脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

192-FY2022-03

ポセイドン原則への参画、及び同原則に関連した「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」の取組

【原則2】

当社は、海運業界の脱炭素化を金融機関として推進するために設立された「ポセイドン原則」へ 2020 年 12 月に世界で初めてリース会社として参画致しました。同原則参画を契機として特に環境意識の高い海運会社向けに船舶の CO<sub>2</sub>削減実績とリース料・金利を連動させる「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」の提案を実施し、これまで 7 件の取組に至っております。

世界経済の成長を背景とした世界の海上輸送量の増加に伴い船舶からの CO<sub>2</sub> 排出量増加は確実な状況となっております。その為、国際海運における CO<sub>2</sub> 排出規制が急務であり、茲許 GHG 削減の動きが世界的に広がる中、当社はサステナビリティ・リンク・ファイナンスや環境に優しい先進船舶、環境設備へのファイナンスの提供等を通じて海運業界の GHG 削減推進に関する活動を金融機関として積極的にサポートしていく所存です。

192-FY2022-04

兵庫県施設への PPA モデルによる太陽光発電設備導入

【原則2】【原則3】【原則4】

SMFLみらいパートナーズ株式会社は、公益財団法人ひょうご環境創造協会、株式会社シン・エナジーと共に、兵庫県が率先して進める県内のカーボンニュートラルに向けた取り組みを請け負い、県内施設への太陽光発電をはじめとした PPA モデルによる再生可能エネルギーの自家消費を行う事業を推進しています。

事業目的

1. 兵庫県「地球温暖化対策推進計画」の 2030 年度目標達成
  - ・温室効果ガスの 48%削減(2013 年度対比)
  - ・再生可能エネルギーの 100 億 kWh 導入
2. PPA 方式による県施設等への太陽光発電設備の率先導入とノウハウの取得
3. 県内市町、民間企業等への導入促進

【特徴】

地方自治体の脱炭素(カーボンニュートラル)政策への協力

192-FY2022-05

サステナビリティ・リンク・リース(SLL)の取り扱い

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

お客様の ESG 戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)を設定し、リース条件と SPTs に対するお客様のパフォーマンスを連携させ、SPTs を達成することで、環境面・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を支援・促進することを目指す商品です。

第三者評価機関がサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づいた評価を行います。

当社は、これまで船舶を対象に、CO<sub>2</sub> 排出削減量を SPTs とするポセイドン原則に連動したSLLを展開しておりましたが、本商品は対象物件を拡充し、企業規模を問わず日本全国の幅広いお客さまにご利用いただける商品設計となっており、サステナビリティに注力するお客さまを幅広く支援していきます。

■ 八十二リース株式会社

193-FY2022-01

取引先の環境関連設備の導入に対する補助金等の情報提供

【原則2】

取引先の設備投資にあたり、環境関連の補助金・助成金・優遇制度等の情報を提供し、環境に配慮した設備の選定、環境への取組みの向上などをサポートしております。

193-FY2022-02

環境負荷低減活動への取組み

【原則 4】【原則 6】

1. 2022 年度環境目標

以下の 3 項目について、それぞれ 2021 年度比 1%削減する。

- (1)電力使用量(kWh)
- (2)ガス使用量(m<sup>3</sup>)
- (3)コピー用紙購入量(枚)

2. 取組内容

- (1)照明器具等の節電
- (2)適切な設定温度での空調機の使用
- (3)コピー用紙使用量の削減

**■ 昭和リース株式会社**

194-FY2022-01

## ZEH 賃貸マンション開発ファンドの組成及び匿名組合出資

【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

積水ハウス株式会社が設計・施工する、ZEH(※)の認証を受けた賃貸マンションの開発を目的とした合同会社(以下、「本ファンド」)を設立し、リース会社 3 社(株式会社九州リースサービス、東銀リース株式会社、肥銀リース株式会社)とともに匿名組合出資を実行いたしました。

本ファンドでは、積水ハウスが「シャーマゾン」ブランドで展開する賃貸マンションのうち、ZEH 認証住戸を含む物件を対象に、複数の物件を開発・保有いたします。ZEH 評価のうち、住戸毎での評価が可能なカテゴリーを開発対象とすることで、幅広い案件をカバーします。また物件の竣工後は、不動産運用ファンド等への売却等を通じ、ZEH 賃貸マンションの普及につなげていきます。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げており、本ファンドの組成はその具体的な取り組みのひとつです。昭和リースは、気候変動や温暖化への対策として、本ファンドの組成及びファイナンスを通じて、ZEH の普及促進に取り組んでまいります。

(※)ゼッチ、Net Zero Energy House の略。快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1 年間で消費する住宅のエネルギー量が正味(ネット)で概ねゼロ以下となる住宅のことをいいます。詳細は以下 URL をご覧ください。

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/general/using/index03.html](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/using/index03.html)

【特徴】

日本政府は、2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、「第 6 次エネルギー基本計画」(2021 年 10 月閣議決定)において、「2030 年度以降新築される住宅について、ZEH 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」等とする政策目標を設定しています。本ファンドの組成は、こうした国の方針に基づき、ZEH 賃貸マンションの普及促進を支援し、カーボンニュートラル実現に寄与することを目的としたものです。

194-FY2022-02

## OpenStreet 株式会社とのシェアサイクルビジネスに関する製品運用契約の締結

【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

OpenStreet 株式会社との間で、シェアサイクルビジネスに関する製品運用契約を 2022 年 7 月 21 日付で締結し、9 月 1 日より運用を開始いたしました。

OpenStreet が運営する国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」のサービスにおいて、自転車機材の調達機能を昭和リースが担います。「HELLO CYCLING」のプラットフォームを活用してシェアサイクルを運営するパートナー企業の初期負担が軽減されることで、自転車車両の投入が推進され、サービス利用者にとってより使いやすい環境を整えることが可能となります。これまで以上に多くのパートナー企業の参画を促すとともに、既存パートナー企業においても、稼働状況に応じた車両調達の強化を図ることにより、「HELLO CYCLING」のサービス拡大を支援します。

昭和リースでは、ビジネスパートナーのサービスに、自らの金融機能を発揮し、付加価値を向上させる価値共創型ビジネスに取り組んできました。今後、シェアサイクルをはじめとした、モビリティシェアリングサービスへのビジネス展開の強化を図る中で、価値共創型ビジネスを追求するとともに、社会・環境分野におけるサステナビ

リテイ課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

【特徴】

OpenStreet との協業を通じ、「HELLO CYCLING」のサービス拡大を図ることで、地域密着型のラストワンマイルの多様な移動手段を提供し、公共交通の機能補完、環境負荷削減、地域活性化等の社会的問題の解決に寄与することを目的とした取り組みです。

---

## ■ 百五リース株式会社

197-FY2022-01

本社ビル 高効率 LED 照明への切り替え

### 【原則1】

本社ビル 3F、4F 営業室部分の照明を高効率 LED 照明に切り替え、約 50 %の省エネに取り組んでいます。

197-FY2022-02

省エネ設備導入に伴う補助金制度の積極的な活用

### 【原則2】

取引先に対して、太陽光発電設備・LED 照明などの省エネ設備導入に伴う補助金制度の活用を紹介し導入の支援を実施しています。

取組補助金制度

- ① ESG リース
- ② 省エネルギー合理化補助金
- ③ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

197-FY2022-03

クールビズの実施

### 【原則1】

冷房需要が増す時期の節電対策として、クールビズを全店で実施しています。

実施時期:5月～9月、ノーネクタイは通年

197-FY2022-04

リースアップ物件の適正な処理

### 【原則5】

リース期間を満了し引き揚げた物件は、全て廃棄するのではなく、再利用できるものは中古業者にて再利用し、それ以外の物件については業務委託先の廃棄業者にて適正な処分を実施している。

197-FY2022-05

地域清掃ボランティア活動への参加(小さな親切運動)

### 【原則3】

公益社団法人「小さな親切」運動本部主催の「日本列島クリーン大作戦」に毎年参加し、会社ビル周辺の清掃を実施しています。

197-FY2022-06

ペーパーレス化の促進

### 【原則1】

iPad、ドキュメントハンドリングソフトウェア(DocuWorks)の導入により、会議資料等のペーパーレス化を図り、資源の使用量の削減に努めています。

---

197-FY2022-07
---------------

---

空調・給湯設備の見直しによる消費エネルギーの削減を提案

---

【原則2】

---

ヒートポンプ給湯器・ヒートポンプチャラーを導入することで、空調・給湯にかかるエネルギー消費量を削減する提案を取引先に実施しています。

---

■ 関西みらいリース株式会社

200-FY2022-01

これからの企業のありかたとして、環境への取り組みを表明

【原則1】【原則6】

弊社行動原則の中で、これからの企業のありかたとして、環境への取り組みを表明しております。

1. 私たちは、環境に関する法規制を順守するとともに、事業活動が環境に及ぼす影響に配慮し、クールビズの実施等資源の節約にも取り組んでおります。
2. 私たちは、事業活動を通じて環境配慮型経営に取り組む企業を積極的に支援しております。(省資源、省エネルギー、廃棄物の再利用・リサイクル等の設備を導入される企業へのリース)

【特徴】

省エネルギー活動の取り組み、環境経営に前向きな企業の取り組みを実施しています。

## ■ JA三井リース株式会社

202-FY2022-01

JA 三井リースアセット株式会社によるパソコンのリサイクル活動

【原則1】【原則3】

関連会社 JA 三井リースアセット株式会社にて、リース期間を終了したパソコンの3Rを進めています。リース期間が終了したパソコンは、同社関連施設である「M-Tech CENTER」に集められ、データを消去のうえ、中古業者や一般事業者へ販売のほか、リース事業協会を通じて教育機関等への寄付も行っています。

【特徴】

データ消去が難しいものや破損しているものも、可能な限り部品・素材として活用しています。

202-FY2022-02

脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー関連ビジネスへの投融資

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

JA三井リースグループは、サステナビリティ経営の重点取組として、「脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進」を掲げており、これまで培った知見・ノウハウを活かして、国内外における再生可能エネルギー分野への投融資に取り組んでいます。

- (1) 再生可能エネルギー由来の発電事業へのファイナンス(リース・割賦・融資・出資)
- (2) 国内外における再生可能エネルギーファンドへの出資
- (3) 再生可能エネルギーを中心とした脱炭素社会の実現に資する発電所の開発・支援
- (4) 電力の需給バランスを調整する系統蓄電所の開発
- (5) 第三者所有モデル型自家消費太陽光発電サービスの提供

【特徴】

事業開発リスクのある建設期間中からのファイナンス提供や、株主やパートナーと連携して事業用地を選定・取得し、発電所及び系統蓄電所の開発を行っております。

202-FY2022-03

環境方針の制定

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

JA 三井リースグループは、「モノ」の入り口から出口までのアセット・ライフサイクルを通して、全体最適の視点に基づいたソリューション(ヒト・モノ・カネ・チエ)を提供し、「循環型ビジネスモデル」を構築することにより、お客様の事業活動や持続的な社会の発展に貢献し、地球環境に配慮した事業活動を行っています。

【特徴】

「モノ」に対する知見を有するリース事業者ならではの取組です。

■ 十六リース株式会社

203-FY2022-01

事務機器の電力消費の低減

【原則6】

省エネモードが設定できる事務機器(複写機、プリンター等)を使用することで電力消費の低減を図っています。

【特徴】

省エネルギーに配慮した事務機器の使用

203-FY2022-02

環境対応リースの取り扱い

【原則6】

ESGリースや二酸化炭素排出抑制補助金、省エネ補助金対象のリースの取扱い、ESCO 事業への参画等を通じ、省エネ・環境への配慮をした取り組みを行っています。

【特徴】

環境配慮行動者への協力

203-FY2022-03

ハイブリッド自動車等エコカーの導入

【原則6】

業務用車両の入れ替え時には、CO<sub>2</sub>排出削減を目的にエコカーを導入しています。

【特徴】

省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出の削減

203-FY2022-04

省エネルギーへの取り組み

【原則6】

クールビズの実施の他、本社オフィスの照明の間引きを行っています。

【特徴】

省エネ、環境への配慮

203-FY2022-05

環境保護活動の促進

【原則6】

ペーパーレス会議システムを導入し、会議資料のペーパーレス化を促進。紙資源の使用量やエネルギー削減を推進しています。

【特徴】

環境への配慮

---

203-FY2022-06

---

サステナビリティ関連商品の取り扱い

---

【原則3】

---

SDGsリースの取扱い。省エネ・脱炭素・低炭素に寄与する設備機器のリース料の一部により学校や保育園等に寄付を行う。

【特徴】

サステナビリティ、地域貢献を意識した商品の開発

---

## ■ 商工中金リース株式会社

206-FY2022-01

### 低炭素機器の普及促進を図るための積極的な取組

#### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

- ・ 持続可能な社会の形成に向けて主体的な役割を担うため、リース事業を通じて低炭素機器の導入を積極的に推進しています。
- ・ その為にも、ESGリース促進事業や低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業等の公的補助金をリース契約先に積極的に提案しています。令和4年度は11月迄で、ESGリース補助金は21件、低炭素型ディーゼルトラック補助金は43件、交付決定しており、低炭素機器の導入に繋がるリース契約を積極的に推進しています。
- ・ さらに、弊社は経産省が推進する低炭素リース信用保険制度の第一号契約者であり、経産省、GIO には同制度の立ち上げ段階の助言や、現在でも求められれば必要な情報提供を前向きに行っています。

206-FY2022-02

### 在宅勤務の積極的な実施

#### 【原則2】

弊社独自では、すべての営業所について逐次LED化を実施。また2019年より母体行商工中金と同じく、室温設定や定時退社運動等を徹底することを継続し、電力使用量の削減を通じたCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。今期からは、一層のCO<sub>2</sub>排出削減に繋がるよう、営業職員を中心とした在宅勤務を積極的に推進しています。社内規程・マニュアル等の文書の電子化も推進しているほか、全国の営業所との打合せ等についても、テレビ会議の積極的な活用を実施しており、出張を削減したほか、従来の電話・FAX等への投下時間および物件費を大きく減らしており、CO<sub>2</sub>排出削減に多少なりとも貢献することを目指しています。

## ■ ちばぎんリース株式会社

207-FY2022-01

「ちば SDGsパートナー」への登録

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

千葉銀行グループの顧客基盤を中心に持続的な成長に資する設備投資提案を行っていきます。

- 温室効果ガスの排出削減に貢献します。
- ダイバーシティと働き方改革を推進します。
- 地域に密着した総合金融サービスを提供します。

【特徴】

登録番号 300

207-FY2022-02

「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の取扱開始

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の概要

- リース先数を5年後までに7,000先とする
- 千葉銀行と連携し、2022年度中に省エネ・脱炭素機器を対象とする寄付型リースを商品化
- 低炭素設備リース信用保険の取扱い件数を50件/年以上まで増加
- 環境関連法制への適切な対応の継続
- 新卒者採用について2名以上/年のペースを維持(併せて男女比率概ね50:50を目指す)
- ITパスポート取得者を5年後までに50名まで増加

【特徴】

ポジティブインパクトファイナンスの組成および実行は千葉県内の金融機関では初めての取組みとなります。

## ■ 浜銀ファイナンス株式会社

208-FY2022-01

省エネ・高効率設備のリース事業を通じた導入促進

【原則2】【原則4】

ESG リース補助金を始めとした各種補助金や税制優遇を織り交ぜた提案や低炭素設備リース信用保険などの信用補完制度を活用した柔軟な信用供与を通じて、中小企業の省エネ・高効率設備の導入を積極的にサポートしています。

また、ESCO や地方自治体向け防犯灯の LED リースなどにも注力しております。

208-FY2022-02

リース事業を通じた廃棄物の削減

【原則6】

リースアップ物件の 3R(リユース・リデュース・リサイクル)の徹底や取引先が保有する中古機械の売買ビジネスへの注力を通じて、持続可能な循環型社会の実現に向けた資源の有効活用や廃棄物削減への取り組みを進めています。

208-FY2022-03

環境負荷軽減に向けた省エネ・省資源への取組

【原則4】【原則6】

働き方改革を通じた総労働時間削減、ウォームビズ・クールビズの実施、社内業務のペーパーレス化などを通じて、電力・ガソリン・紙などの資源・エネルギーの使用量削減に努めています。

208-FY2022-04

サステナビリティ・リンク・ローンを通じた SDGs への取組促進

【原則1】【原則5】

サステナビリティ・リンク・ローンによる

資金調達の実施に際し、省エネ・脱炭素機器の新規契約額目標を掲げるなどの情報発信を通じて、地域社会における SDGs の取組促進に注力しております。

208-FY2022-05

SDGs 貢献型ソリューションの提供

【原則3】【原則5】

地銀系リース会社としてのネットワークを活用し、省エネ・脱炭素化や労働環境の改善などお客さまの経営課題の解決に資する SDGs 貢献型ソリューションを、提携企業と一体となって幅広いお客さまに提供できるよう努めています。

208-FY2022-06

SDGs フレンドリースを通じた地域企業の SDGs への取組促進

【原則1】【原則3】【原則5】

2022 年 2 月より、SDGs フレンドリース(寄付型/省エネ・脱炭素機器をリース等で導入いただく際、寄付に関する賛同を得たお客さまとの契約額の0.1%を SDGs 関連団体に寄付)の取り扱いを開始し、地域の中小企業を中心としたお客さまに対して、気軽に SDGs に参画いただけるスキームをご提供することで、SDGs に対する意識の向上・地域の SDGs 取組促進を図っています。

## ■ ディー・エフ・エル・リース株式会社

209-FY2022-01

ディー・エフ・エル・リース(株)は、地球環境の保全と持続的な発展が可能な社会づくりに貢献するため、環境・社会と調和した事業活動を行っています。

### 【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

#### 低炭素設備リース取組の推進

低炭素社会の実現のため、低炭素設備リース取組を推進しています。具体的には、低炭素設備リース信用保険の活用、ESG リース促進事業の推進、専門業者との連携による再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備等)の取組、長期使用が見込まれる物件の取組を推進しており、営業施策にも盛り込んでいます。

#### 3Rの推進と廃棄物処理

リースビジネスを通じて循環型社会の実現に貢献するために、リデュース(リース終了物件(廃棄物)の低減)、リユース(中古品としての活用)、リサイクル(再資源化)の3Rを推進しています。

また、リース終了後の物件の3Rを徹底し廃棄物を削減するとともに、リユースできない物件については「廃棄物処理法」等の法令・条例を遵守して適正に廃棄しています。また、PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用物件は「PCB 特別措置法」により適正な廃棄処理を行っています。

廃棄物処理委託に際しては、四半期毎にモニタリングを行い関連法令違反がないか確認を実施しています。

#### 社内における環境活動の推進

環境方針規程を制定し、当社HPに「環境方針」を掲載し、環境への取り組みを公表し推進しています。

社内での取組として、再生紙への切替え、印刷方法の統一による紙使用量の削減、全営業車両ハイブリッド化及びエコドライブの実践などを行っています。

また、社内教育の場として、社内ポータルサイトに「環境推進サイト」を開設し、環境関連の情報発信を定期的に行うなど、啓蒙活動に努めています。

#### 【特徴】

当社のオフィシャルな会議体として「環境推進会議」を定期的開催し、環境への取り組みについて、推進状況の共有、改善・進化や問題解決についての協議を行っております。

## ■ 東京センチュリー株式会社

210-FY2022-01

企業理念体系における持続可能な社会の形成に向けた環境・SDGsへの貢献概念の明確化と体制整備

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

1. 当社において、「サステナビリティ経営」は、2020年度を初年度とする新・第四次中期経営計画における重要な骨格です。事業を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と当社の持続的な成長と企業価値向上を図るサステナビリティ経営を進めるため、SDGsに係る「マテリアリティ(重要課題)※」を特定、その取り組みを推進し、進捗状況を確認するPDCAサイクルを構築しています。

### 2. 具体的な推進体制

サステナビリティ経営にかかわる審議機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会で審議された重要事項については、経営会議および取締役会へ報告・審議を行い、取締役会の監督を受ける体制を構築しています。また、サステナビリティ委員会の事務局は、サステナビリティ推進部が務めており、全社サステナビリティの企画・推進および総括を行っています。

今後もサステナビリティ経営を実践し、事業活動を通じて循環型経済社会の実現とSDGsの達成に貢献してまいります。

※ ①脱炭素社会への貢献、②技術革新に対応した新事業創出、③社会インフラ整備への貢献、④持続可能な資源利用への対応、⑤人材力強化につながる職場環境整備の5つのマテリアリティおよび、共通基盤としての「多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造」

### 【特徴】

当社グループは、「高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

企業行動規範では「高品質な商品・サービス提供によるお客さまとの関係深化」「法令順守」「企業の社会的責任と社会貢献」「人権尊重・ダイバーシティの推進」「環境に配慮した持続可能な循環型経済社会の実現」「グローバル視点による透明性の高い真摯な行動」を明示しています。

210-FY2022-02

リユース・リサイクル事業の推進

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】

当社はリース契約期間終了返却物件のリデュース・リユース・リサイクル(3R)事業を推進しています。

国内リース市場において情報通信機器リースのトップシェアを誇る当社は、これまでに蓄積したリース事業のノウハウを活用し、IT機器のリユース・リサイクル事業をより一層強化することで、循環型経済社会の形成に更なる貢献を図っています。

### 【参考】

1. 環境目標の1つとして、国内連結子会社が販売するリース終了中古パソコンのリユース事業販売実績を開示しています。

【過去3年間のリース終了中古パソコンの販売実績】(千台)

	2019年度	2020年度	2021年度
実績	480	405	247

### 2. 海外における取組み

(1)IT機器リースの市場規模が世界第1位である米国において、連結子会社であるCSIリーシング社のIT機器リファーマービッシュ専門子会社が、ITAD事業(IT Asset Disposition:情報管理・環境保護等

コンプライアンスに準拠した安全かつ適切な方法で IT 資産を処分するサービス)を展開しております。

- (2)アジア地域では、IT 専門の大手リサイクル業者と提携し、海外進出する日本企業の適正なりサイクル処理、データ消去処理ニーズへの対応を行っています。
- (3)航空機分野においても、米国大手航空機部品サービス会社への出資や、米国大手航空機リース会社の完全子会社化を通じ、新造機のオペレーティング・リース、日本型オペレーティング・リースの組成、エンジンリース、航空機の部品販売・サービスまでを幅広くカバーする航空機ライフサイクルマネジメントを推進しています。

【特徴】

国内外でビジネスパートナーとの連携を深め、「モノ」価値に着目したサーキュラー・エコノミー(「モノ」の導入から廃棄に至るライフサイクルに合わせた各種サービスの提供)の拡大を通じて持続可能な資源利用への対応を進め、循環型経済社会の実現に貢献しています。

210-FY2022-03

再生可能エネルギーへの取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

1. 当社は、京セラ(株)との共同出資により「京セラ TCL ソーラー合同会社(連結子会社)」を 2012 年に設立し、大規模な太陽光発電事業に積極的に取り組んでいます。従来の陸上設置型に加え、水上太陽光発電における世界的パイオニアのシエル・テール・インターナショナル社とパートナーシップを結び、発電効率に優れ、発電事業終了時の環境負荷が少ない水上設置型への取り組みを開始しました。
2. 当社は、2018 年 10 月に公募形式によるグリーンボンドの発行により 100 億円を調達し、京セラ TCL ソーラー合同会社が行う太陽光発電用の設備リースに充当しました。京セラ TCL ソーラー合同会社は、全国 87 カ所(2022 年 3 月末時点)で太陽光発電所を稼働・運営しており、地球温暖化防止に貢献しています。

【参考】

京セラ TCL ソーラー合同会社の太陽光発電 (2021年度)  
 年間発電量 447,619MWh  
 CO<sub>2</sub>削減量 178,824 トン(通常火力発電対比)

3. 当社と SARL Ciel et Terre International(本社:フランス、以下「シエル・テール」)は、2015 年の資本業務提携の締結以降、東京センチュリーの連結子会社である京セラ TCL ソーラー合同会社が開発する日本の水上太陽光発電所をはじめ、国内外で協業を推進してまいりました。2022 年 3 月、シエル・テールが運営する日本の水上太陽光発電事業会社である「水田湖二合同会社」および「水田湖三合同会社」に東京センチュリーが出資し、今後は、2 社共同にて当該事業会社の運営を行うこととなりました。

【特徴】

東京センチュリーグループは、太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業を通じて気候変動緩和への取り組みを進め、脱炭素社会へ貢献しています。営農併設型太陽光発電事業への参画や、台湾における水上型太陽光発電事業への新規参入、コーポレート PPA による電力サービスの拡充など、これまでに蓄積してきた再生可能エネルギーの知見を活かして新たな領域に取り組みを広げ、今後も環境に優しいクリーンエネルギーの普及による循環型経済社会の実現に貢献するとともに、事業誘致、地元雇用の創出など地域経済の活性化にも寄与してまいります。

210-FY2022-04

事業を通じた二国間クレジット制度への取り組み

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】

1. 環境省及びその執行団体である公益財団法人地球環境センター(GEC)による「二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism:JCM)」への取り組みを通じて、日本の環境技術を活用したアジア地域における低炭素社会への貢献を進めております。当社は、日本の金融・サービス企業としては唯一、JCM の代表事業者を務めています。2020 年度より、当社が制度設計に協力した「JCM エコリース事業(エコリースの海外版)」が新たに制度化されました。

(※) 当社の 2017～2021年度 JCM 採択実績:計 10 プロジェクト

- ①「フィリピン/自動車部品工場 2 社への 1.53 MW 屋根置き太陽光発電システムの導入」
- ②「フィリピン/冷凍倉庫への 1.2 MW 屋根置太陽光システムの導入」
- ③「インドネシア/化学工場への吸収式冷凍機の導入」
- ④「タイ/工業団地への 25 MW 屋根置き及び水上太陽光発電」
- ⑤「インドネシア/プラ部品工場への高効率射出成型機導入」
- ⑥「フィリピン/配電会社と連携した同社顧客への 18MW 太陽光発電プロジェクト」
- ⑦「ミャンマー/マンダレー空港及びヤンゴン市における 7.3MW 太陽光発電プロジェクト」
- ⑧「フィリピン/ショッピングモールにおける 2MW 太陽光発電システムの導入」
- ⑨「タイ/食品工場への 1.85MW 太陽光発電システムの導入」
- ⑩「タイ/自動車部品工場への 0.13MW 太陽光発電システムの導入」

【特徴】

二国間クレジット制度の効果・重要性を深く理解すると同時に、当社グループの広範な海外拠点網とサービス、ファイナンス提供機能を活かし、当社がコンソーシアムの代表事業者として、プロジェクトの企画提案、GEC への応募手続き等を行う他、JCM の推進普及のために、国内外のシンポジウムやセミナーにおいて本事業に関する報告を多数行っております。

2021 年 10 月には環境省主催「第1回 JCM×ESG セミナー」に登壇。「ESG 金融における JCM 設備補助事業の評価、およびパートナー国における案件形成と SDGs への貢献」をテーマとして講演を行い、JCM を目標に置いたサステナブルファイナンスの取組みや、JCM の組成事例を紹介しました。

環境省の外郭団体が行うミャンマーでの JCM 発掘調査事業にも参画、2020 年度には、ミャンマーで初となる太陽光発電プロジェクトの採択に結び付けました。2021 年度に採択されたタイでの食品工場および自動車部品工場への太陽光発電システムの導入は、2020 年度に制定された「JCM エコリース事業」として、タイでは初めての採択となります。今後も ASEAN 各国における JCM 事業に積極的に参画するとともに、クリーンエネルギーの普及など社会的意義の高い取組みを推進してまいります。

210-FY2022-05

生物多様性保全への取り組み、環境保全のための貢献活動、事業活動を通じた社会貢献

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

1. 東京センチュリーグループは、生物多様性、環境保全をかけがえのないものと考えております。2012 年に開始した本社周辺の清掃活動は、300 人を超えるグループ社員が参加する環境貢献活動として定着している他、東日本大震災で被害を受けた海外林の再生への支援活動や、再生可能エネルギー事業の活動地域において、小中学生向け環境教育に関する寄付を行っております。また、生物多様性保全を通じて「SDGs」に貢献するため、千葉県印旛郡酒々井町で里山保全活動(里山バンク)の実証実験を行っている株式会社椿ファームと里山バンクに関する将来的な協業を行うことについて、基本合意し、里山保全活動へ参画いたしました。

海外においても、シンガポール現地法人では、シンガポール政府のレンジャー指導のもと、ウビン島での植物保護のボランティア活動に参加するなど、地域に貢献する環境活動に取り組んでいます。

## 2. EV(電気自動車)による ESG 対応の推進と災害時の非常用電源への活用

オートリース事業を担うグループ会社「日本カーソリューションズ(株)」では、EV の法人向けカーリースの展開を加速させています。EV のリースは、温室効果ガス(GHG)削減に貢献することに加えて、ガソリン等燃料を使用しないことから資源の有効活用につながります。

また、災害時には非常用電源確として活用でき、一般的な災害対策本部の約 3 日分の電力を EV から供給できます。この BCP 機能に着目した提案を行いつつ、EV の普及促進につとめます。

### 【特徴】

当社は、事業を通じて環境に配慮した持続可能な循環型経済社会の実現に貢献しています。2020 年度には SDGs 推進策として、「脱炭素社会への貢献」に資する案件を推進するべく、脱炭素設備の取組みに対するインセンティブを新たに設定しました。社員教育においても、e ラーニングなどを活用した環境・CSR 教育を通じ、生物多様性保全についての環境意識を高めるなど環境活動を幅広く行っています。リース業や再生可能エネルギー事業をはじめ、当社の事業そのものが循環型経済社会の実現に貢献していると認識しています。

今後も金融機能を持つ事業会社として、優良なパートナー企業との協調関係のもと地方創生やインバウンド需要への対応、急速なテクノロジーの進歩、多様化するライフスタイルの変化への対応など社会的要請にも寄与するよう、新しい金融・サービス業を展開していく考えです。

210-FY2022-06

## TCFD 提言への賛同と情報開示

### 【原則 1】【原則 7】

1. 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、TCFD 提言に基づき、複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、定性的・定量的な事業インパクト評価を実施し、評価結果について情報開示を行いました。

### 【特徴】

当社は、気候変動への対応を重要課題として認識し、SDGs に対応するマテリアリティの 1 つに「脱炭素社会への貢献」を掲げています。TCFD への対応を通して、気候変動が当社事業に与える影響に関して多様なステークホルダーへ向けて情報開示を行うとともに、シナリオ分析を通じて、リスクおよびビジネス機会を中長期視点で検討し、当社の持続的な成長に繋げてまいります。

210-FY2022-07

## サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)による資金調達

### 【原則 1】【原則 2】【原則 4】【原則 6】【原則 7】

1. 当社は、企業のサステナビリティ戦略と借入人の野心的な SPTs(Sustainability Performance Targets)の達成を促す ESG ファイナンス手法の 1 つである、サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を行い、事業を通じて循環型経済社会の実現と SDGs の達成貢献を推進しています。

### 【特徴】

当社は ESG ファイナンスを活用した資金調達を行っています。SPTsの「太陽光発電による発電量拡大と CO<sub>2</sub> の削減」、「JCM(二国間クレジット制度)による想定 GHG の削減」、「DX 認定の維持(経済産業省)」は、SLLのフレームワークへの適合の第三者意見を取得しており、SLLは、2021年度末までに計6件、総額2,135億円に達しています。

210-FY2022-08

## 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結

### 【原則 1】【原則 2】【原則 3】【原則 4】【原則 5】【原則 6】【原則 7】

1. 2022年9月、当社は株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ）」の融資契約を締結いたしました。当社は、本契約の締結にあたり、三菱UFJ銀行・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の定性的、定量的なインパクト評価を受けて、株式会社日本格付研究所より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しております。

【特徴】

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定したポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに基づき、環境、社会、経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を継続的に支援することを目的とした融資です。また、SDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、開示情報に基づくモニタリングを行うことが最大の特徴です。

今後とも当社は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」などのサステナブル・ファイナンスを積極的に活用し、経営理念である環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

210-FY2022-09

2040年度カーボンニュートラル方針の公表

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

1. 当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティに掲げ、気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献を進めており、2022年9月に当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロを目指す「2040年度カーボンニュートラル方針」を策定・公表いたしました。

【特徴】

「2040年度カーボンニュートラル方針」では、事業活動におけるGHGの削減を進め、2040年度にカーボンニュートラルの達成を目指します(GHG 排出量実質ゼロ)。同方針には、連結子会社である周南パワー株式会社保有するバイオマス混焼発電所の商業運転開始に伴い、同発電所のトランジション・ロードマップを含んでおります。また、2040年度のカーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年度のGHG排出量の50%削減を目指します(2021年度対比)。

210-FY2022-10

新ライフスタイル・ブティックホテル「ホテルインディゴ軽井沢」を開業

【原則1】【原則3】【原則5】

1. 当社は2022年2月にIHGホテルズ&リゾーツと共に「ホテルインディゴ軽井沢」を開業しました。ホテルインディゴではそのブランドコンセプトに土地ごとの文化や歴史を取り入れ、地元の魅力を大いに反映した“ネイバーフッドストーリー”を提供することを掲げています。当ホテルは軽井沢ならではの自然、歴史、文化を施設やサービスの細部にまで落とし込み、ここでしか味わえない宿泊体験を提供します。当ホテルの開発にあたっては、自治体や地元の方々との対話、地域経済の活性化、自然保護やSDGsへの貢献といった観点を考慮しています。

【特徴】

本ホテルの開発にあたっては、ロビーやレストランなどの共用部棟を中心に長野県産唐松を使用した木造建築とし、CO<sub>2</sub>削減や地域経済に貢献できる事業推進に努めてきました。本ホテルの経営においても、ホテル従業員の雇用創出やダイニングでの新鮮な地元食材の活用等により軽井沢地域の更なる発展に貢献することを念頭においています。

210-FY2022-11

長崎県長崎市での観光型MaaS実証実験における協業

【原則1】【原則3】【原則5】

---

1. 当社および当社子会社のニッポンレンタカーサービス株式会社は、株式会社ゼンリンとともに、ゼンリンが、2021年12月22日より開始した長崎県長崎市での観光型 MaaS の実証実験において、協業を開始しました。ゼンリンは、長崎市が持つ歴史・文化等の観光情報と、公共交通サービスをデジタル化し、スマートフォンひとつで長崎市の街歩き体験を実現するアプリケーション「STLOCAL(ストローカル)」の提供を始めました。今回の協業により、「STLOCAL」を通じて、ニッポンレンタカーが提供する特設プランでのレンタカー予約が可能になることに加え、長崎市野母崎地域の飲食店・小売店で利用できるクーポンも提供します。「STLOCAL」にレンタカー予約の機能が付加されることにより、市街の各観光スポットから郊外地域への周遊の活性化に寄与することを目指します。

【特徴】

今回の長崎市での観光型 MaaS の実証実験における協業を皮切りに、ゼンリングroupが取り組む地図ナビゲーションやデジタルサイネージといったソリューションと、東京センチュリーグループが有する多様な金融・サービス機能、オートリース・レンタカーを中心とするモビリティサービスなどを掛け合わせ、人々の新たな移動の創出・最適化を目指します。また、長崎市グリーンツーリズムの団体と連携した長崎市の郊外地域の活性化にも貢献していきます。

---

■ トマトリース株式会社

211-FY2022-01

CO<sub>2</sub>排出削減に向けた取組み

【原則6】

営業車については、CO<sub>2</sub>排出削減に効果のあるハイブリッド車を順次導入していきます。

【特徴】

営業車におけるハイブリッド車の割合は60%になり、昨年比6%向上いたしました。

211-FY2022-02

環境に配慮した取組み

【原則4】【原則6】

- ①冷暖房需要が拡大する時期の節電対応として、クールビズ(5月～10月)、ウォームビズ(11月～3月)を実施しています。
- ②岡山県の主催する「おかやまプラスチック3R宣言事務所」に登録し、プラスチック3R(リデュース:発生抑制、リユース:再利用、リサイクル:再資源)によりプラスチックごみ削減の取組みを実施しています。

【特徴】

上記の取組みを通して職員の環境に対する意識の向上に努めております。

211-FY2022-03

リースを活用したSDGsの実現

【原則3】【原則5】【原則6】

再生可能エネルギー発電設備等のリース取引推進やリース終了物件の3R(リデュース:発生抑制、リユース:再利用、リサイクル:再資源)等によりリースを活用したSDGsの実現に努めます。

## ■ 静銀リース株式会社

212-FY2022-01

### 低炭素機器の普及促進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当社は事業を通じて、地域の発展、環境意識の向上を目的に、積極的に空調機器、LED 等の低炭素機器の更新、導入を推進しております。リース契約先や販売店に対し、ESG リース促進事業を積極的に提案し、2022年度上期は ESG リース促進事業 14 件の低炭素機器の導入をリース契約にて支援しております。

212-FY2022-02

### 環境負荷低減活動への取組

【原則4】【原則6】【原則7】

- ① 西部支社事務所内の照明を LED 照明へ変更
- ② 人事システムの全社導入に伴う勤務時間管理表等の電子化(紙廃止)
- ③ FCEV, HV 自動車の導入(2023/3 までに 6 台)
- ④ 研修、会議のオンライン化に伴う紙削減、移動削減に伴う CO<sub>2</sub>削減
- ⑤ スキャナー導入に伴う紙削減、モバイルパソコン導入による移動時間削減に伴う CO<sub>2</sub>削減
- ⑥ 自転車通勤の推進

上記の様に環境負荷低減につながる活動に取り組んでおります。

212-FY2022-03

### 自社取組の公表と役職員の意識向上

【原則4】【原則7】

2021 年 7 月に静岡銀行とポジティブインパクトファイナンスの契約を締結しました。持続可能な社会の実現に向けた当社取組を公表するとともに、当社役職員一同の意識の向上を図りました。

【特徴】

地銀系リース会社としては、初の取り組みになります。

## ■ 北海道リース株式会社

213-FY2022-01

### 省エネルギー・低炭素機器の普及促進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

平成 24 年に当時全国初の試みとなったカーボン・オフセット認証を取得した自動車リースの取組み以降、リース契約先や販売店に対しエコリース促進事業や ASSET 補助金、その他の省エネ補助金を積極的に提案・活用しております。

環境系パートナー企業と連携し、民間企業及び道内の市町村に対する省エネ機器・低炭素機器の導入促進に努めております。

213-FY2022-02

### 環境負荷軽減への取組み

【原則 1】【原則2】【原則5】

#### 1. ペーパーレス化の推進

従来、紙で保管していた書類の見直しを行うとともに、文書ファイリングや電子申請システムの導入によりペーパーレス化を図り、資源使用量の削減に努めております。

#### 2. 電力使用量の削減

オフィス照明の LED 化及び間引き、空調温度の適正設定、クールビス(TPO に応じた通年ノーネクタイ)などを実施して電力使用量の削減に取り組んでおります。

213-FY2022-03

### ESG リース促進事業の推進

【原則 1】

ESG リース促進事業の活用を推進しております。

同補助金を絡めた提案により、お客様に脱炭素機器のリースでの導入を推進しております。

## ■ ひろぎんリース株式会社

218-FY2022-01

### 太陽光発電設備のプロジェクトファイナンス

#### 【原則1】【原則2】

- ・ 親会社ひろぎんホールディングスおよびひろぎんグループの各社と連携し、太陽光発電設備の事業性に特化したプロジェクトファイナンスの取組みを推進しております。
- ・ 固定価格買い取り制度(FIT)により、超長期の与信供与が前提となる太陽光発電設備において、その事業性に着目しながら、お客様のニーズに沿った取組みを行っております。

#### 【特徴】

ひろぎんグループと連携し、環境分野における積極的なファイナンス機能を提供することで、地域発展に貢献してまいります。

218-FY2022-02

### 環境系パートナー企業と連携した省エネ設備の導入推進

#### 【原則1】【原則2】【原則6】

- ・ LED 照明のメーカーと提携し、お客様が安心して導入いただけるように、製品保証および保守契約をパッケージしたレンタルスキームによる導入を推進しております。
- ・ ガスエネルギー業者と連携し、お客様の使用燃料の省エネ化に繋がる燃料転換を提案・推進しております。
- ・ ESCO 事業者と連携し、BCP 対策も含めたお客様の総合的な省エネ・省コスト提案を推進しております。
- ・ 電力コンサルティング業者と提携し、電力コストの削減提案を推進しております。
- ・ 環境省外郭団体が行う無料の省エネ診断を活用し、エネルギーコストの削減提案を推進しております。

#### 【特徴】

様々な環境系パートナー企業と連携することで、お客様の省エネ化を多角的にサポートしております。

## ■ 首都圏リース株式会社

220-FY2022-01

首都圏リース(株)は、持続可能な社会の形成に寄与するための手段の一つとして「環境」と「地域」がキーワードと考え、埼玉県入間市にて 2015 年より狭山茶の生産事業を開始。今後、地域一体となった事業拡大も視野に入れており、環境保持や地域振興に貢献しています。

### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則 5】

旧埼玉銀行が設立母体である首都圏リース(株)は、地盤である埼玉県の振興と成長は地元が持続可能な社会として存続していくのに必要であり、延いては当社が将来に向け継続して存続していくことにも繋がると考えます。また同時に、緑豊かな田圃の風景といった自然環境を守ることも、持続可能な社会の形成には不可欠です。

そこで当社は、キーワードである「環境」即ち自然環境の保全と、「地域」即ち地域振興の双方を両立させる方法として農業に注目。2015 年に 100%子会社の首都圏アグリファーム(株)を設立し、埼玉県入間市にて狭山茶の生産を行っています。

### 【特徴】

社会全般と同じく、現地の生産者農家の高齢化も進み、離農や耕作放棄も増加している中、狭山茶ブランドの再興を目指しスタートすることで、雇用創出や町興しといった面で地域に貢献することができました。また、茶葉の生産技術を有する地元有力茶園農家のノウハウ提供や飲料メーカーの協力もあり、徐々に茶園の圃場面積が増加し、地球温暖化や CO<sub>2</sub> 排出の観点で環境にも人間にも優しいビジネスとなっています。

## ■ JA 三井リース九州株式会社

222-FY2022-01

循環型社会の形成を目指してリース物件の適正処理を推進しています

【原則1】【原則3】【原則6】

PC・OA 機器、車両、医療機器、建設機械、農機具等、リース期間が終了した物件を中古機器として売却することで、廃棄物の削減に取り組んでいます。(当社以外のリース物件も対応可)また、中古機器として売却が困難な物件についても再資源化に積極的に取り組むことで、循環型社会の形成を推進しています。

【特徴】

JA 三井リース九州では、リース会社として長年培った物件処分のノウハウを活かし、環境 3R(リデュース:廃棄物の抑制、リユース:再使用、リサイクル:再資源化)を意識した最適なソリューションをご提供しています。

222-FY2022-02

脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業を行っています。

【原則1】【原則2】【原則6】

地球環境の保全に資することを目的とした、脱炭素機器の普及促進を目的とした商品への取組を強化、拡大しています。

【特徴】

JA 三井リース九州では、お客様に最適な専門業者のご紹介や省エネ診断、補助金申請のお手伝いからファイナンスまで、トータルでのサービスをご提供します。

222-FY2022-03

地域・環境に配慮した取り組みを行っています。

【原則3】【原則4】

ペットボトルキャップの回収や、紙類の分別・回収、夏のクールビズ実施など環境に配慮した取り組みを行っています。

【特徴】

会社全体で地域・環境に配慮した取組を行うことで、役職員の地域貢献・環境保全に対する意識を高めています。

■ ひめぎんリース株式会社

223-FY2022-01

社内の環境意識向上

【原則7】

- ① エアコンの温度 冷房 28℃、暖房 20℃の設定
- ② 環境意識向上のための標語等を掲示
- ③ 印刷資料はなるべく両面印刷にする
- ④ 電灯をこまめに ON・OFF する
- ⑤ 共有ファイル化を進め、極力ペーパーレス化を図る

【特徴】

特別なスキルは要せず、各人が少し意識したらできることを中心に実施

■ にしんリース株式会社

224-FY2022-01

クールビズ・ウォームビズの実施、エアコンの温度管理

【原則1】

地球温暖化防止対策の一環として「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施をしています。

実施期間

クールビズ：5月1日～10月31日(28℃)

ウォームビズ:12月31日～3月31日(20℃)

224-FY2022-02

地域の清掃活動への参加

【原則3】

地元西尾市の海岸清掃(宮崎海岸・恵比寿海岸・寺部海岸)や地域の清掃(碧南市臨海公園、油が淵周辺等)活動への参加を実施しています。

■ 池田泉州リース株式会社

227-FY2022-01

システム導入による社内情報の共有化。

【原則5】

稟議システムの導入により稟議の電子化、スケジュールを予定管理システム導入により電子化を行ない、ペーパーレス化を図りシステム内で情報を共有する。

【特徴】

省エネルギー等の環境負荷の軽減の取組。

227-FY2022-02

リース終了物件のリサイクル、リユース、適正処理。

【原則5】

終了物件を契約倉庫に集約、保管の上中古業者に査定を依頼、物件の再利用を図る。再利用が難しい物件については産業廃棄物として適正に処分を行なう。

【特徴】

省エネルギー等の環境負荷の軽減の取組。

■ NTT・TC リース株式会社

228-FY2022-01

環境・エネルギー事業への貢献

【原則1】【原則2】【原則5】

「安心安全な明るいまちづくり」をめざすため、リースを活用した街路灯の LED 化事業を推進しています。そして、持続可能な社会の実現に向け、自治体における消費電力や CO<sub>2</sub> の削減にも貢献しています。また、太陽光発電事業やバイオガス発電事業など再生可能エネルギー事業に対する金融サポートを通じて、低炭素社会に向けた取り組みを支援しています。

228-FY2022-02

「リースアップ物件」のリユース・リサイクルによる環境負荷低減

【原則1】【原則2】【原則5】

地球環境への負荷軽減が世界的な課題となる中、産業界においても廃棄物をできるだけ減らし、資源として再生利用する循環型社会構築への取り組みが進められています。この取り組みへの貢献をめざし、リユース事業会社「NTTファイナンス・アセットサービス株式会社」では、リース期間が満了した「リースアップ物件」を中古商品としてリユースしています。その結果、廃棄物をほぼ排出していません。さらにリース事業で培った査定や販売ノウハウ、データ消去の高度な技術を活かし、お客さま所有の情報関連機器や什器などの買取・販売も行うことで、廃棄物の削減とともに企業資産の循環活用を推進しています。(2022 年度リユース・リサイクル率目標: 96%)

## ■ きらやかリース株式会社

229-FY2022-01

エコリース促進事業を利用した大型設備投資

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

宮城県北部にて金属製品加工業を営むお客様は、今般、大型部品の受注増加に対応する為、高精度大型立形マシニングセンタ(物件価格 30M 超)を導入されましたが、エコリース促進事業を活用することで、格安なリース料で導入できました。

【特徴】

宮城県は被災3県に該当する為、補助率が10%と高く(通常2%)、大きなコストダウンとなりました。

229-FY2022-02

ESG リースを活用したドライブイン開業

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

山形市内で焼肉店を4店経営するお客様が、今般、更なる事業拡大を図るべく、蔵王地区に焼肉店、物販店、エステ店を複合したドライブインを開業されることとなりました。6年リース契約額で約700万円の案件になりましたが、厨房機器の一部(契約額約180万円)がESGリース補助金対象商品(高効率業務用冷凍冷蔵庫、補助率4%)に該当する旨ご提案、同補助金を活用することで、約7万円のリース料削減となりました。

【特徴】

毎月の低減額としては、約1,000円/月と僅少ですが、焼肉店の競合は厳しく、コスト削減となる制度を利用できたことに大変喜ばれました。

229-FY2022-03

ESG リースを利用した蒸気ボイラの入替

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当該お客様は山形県に本社工場を置き全国に営業展開する大手加工食品メーカーですが、今般、貫流式蒸気ボイラの入替更新に際し、弊社と打合せの結果、ESGリース補助金対象商品(高効率蒸気ボイラ、補助率3%)を選定されました。その結果、通常のリース料より6年間で約20万円の低減効果を楽しめました。

【特徴】

毎月のリース料低減額は3千円程度ですが、原材料高騰の中、コストダウンにつながり大変喜ばれました。

## ■ 株式会社福銀リース

234-FY2022-01

省エネ、省資源活動への取り組み

### 【原則5】

- ① クールビズ、ウォームビズ、ノーネクタイでの勤務を奨励。
- ② エアコンの温度を+1℃になるよう設定。
- ③ 資料のペーパーレス化を実施。紙の資料で回付していた書類を電子協議にて回付できるよう変更した。

### 【特徴】

省エネ、省資源化に向けた様々な取り組みを実施していきます。

234-FY2022-02

ESG リースの推進

### 【原則2】

ESG リースを推進し、再生可能エネルギーの拡大や、企業の省エネルギー機器の導入を後押しする。

### 【特徴】

環境負担軽減機器の導入を推進することにより、CO<sub>2</sub>削減に貢献する。

234-FY2022-03

リースアップPCの売却、再利用

### 【原則5】

リースアップ PC の一部を売却し、再利用していただいている。

### 【特徴】

リースアップ PC を再利用いただくことで、CO<sub>2</sub>削減に貢献する。

234-FY2022-04

電子契約サービス導入によるペーパーレス化

### 【原則5】

対お客様向けにも電子契約サービスを導入し、ペーパーレス化を実施した。

### 【特徴】

電子契約を利用すれば紙の契約書は不要となるため、CO<sub>2</sub>削減に貢献する。

## ■ 阿波銀リース株式会社

235-FY2022-01

あわぎんECOプロジェクトへの参加

【原則1】【原則5】【原則7】

あわぎんグループの一員として、CO<sub>2</sub>削減のための施策に取り組んでいます。

- ① 月に一度のライトダウンデー、週に一度のリフレッシュデーは定刻までに消灯することとしています。
- ② 照明の間引きや常時点灯不要箇所の常時消灯を行っています。
- ③ 夏のクールビズは5月から10月末まで実施し、冷房温度は28度に設定しています。
- ④ 冬はウォームビズを実施、暖房温度を19度に設定しています。
- ⑤ 文書廃棄は溶解し、固形燃料として再生可能な方法により処分しています。

235-FY2022-02

地域社会への貢献

【原則1】【原則5】【原則7】

公益社団法人「小さな親切」運動本部が主催する「日本列島クリーン大作戦」に、昭和58年の第一回開催から毎年参加しています。

235-FY2022-03

行動規範の中に環境への配慮を組み込み

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

当社は、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長し、発展をし続けるという基本姿勢の基、「阿波銀リース行動規範」に環境への配慮を組み込んでいます。

<環境への配慮>

阿波銀リースは、資源とエネルギーの恩恵を受け製産されたものをお客様にリースすることによって事業が成り立っている。お客様や製造業者、またディーラーとも連携して地球環境を守ることが企業の責務であり、経営の大きな課題である。

- ① 環境問題に積極的に取り組む。
- ② 良好な環境の維持向上に努める

## ■ 南都リース株式会社

237-FY2022-01

「エコリース促進事業」に係る指定リース事業者の認定を受けた取組

### 【原則2】

- ① 毎年、「エコリース促進事業」に係る指定リース事業者の認定を受け、リース案件組成時における「エコリース促進事業補助金」への対応を積極的に推進している。
- ② エコリースの取扱いと同時に、経済産業省の「低炭素設備リース信用保険制度(リース信用保険)への取組も行っている。(保険契約を締結し保険を付保)

### 【特徴】

環境問題に対応する企業としての社会的使命を第一義として取り組む。

237-FY2022-02

本社屋全館の照明器具を LED

### 【原則2】

省エネおよび CO<sub>2</sub>削減対策の一環として、本社屋全館(事務所等の全室内・階段廊下)の照明器具について、従来の蛍光灯タイプから省電力の LED 照明への交換を実施。また点灯時間の削減の為、応接室内に人感センサーを設置し、不要な点灯を防止している。

### 【特徴】

環境に配慮した取組により、社会的使命(CO<sub>2</sub>削減による温暖化防止)に貢献する。

237-FY2022-03

ハイブリッド車等のエコカー導入

### 【原則2】

エネルギー消費抑制による CO<sub>2</sub>削減のため、業務用車両の入替や追加購入に際しては、順次、エコカーを導入している。

### 【特徴】

CO<sub>2</sub>排出量削減等の環境負荷に向けた取組により、温暖化防止に貢献する。

237-FY2022-04

オフィスでの省エネ・省資源活動

### 【原則6】

電子化、ペーパーレス化の促進と共に、コピー用紙の使用量削減に取り組んでおります。  
オフィス内の適正温度の設定やゴミの分別等環境にやさしい取組を実施しております。

237-FY2022-05

リース満了物件の再利用推進と適正処理

### 【原則6】

当社が引き揚げたリース満了物件は、複数の中古業者を通じ可能な限り再利用している。再利用できない物件は、業務委託先の廃棄業者を通じ適切な廃棄処分を行っている。

■ しんきん総合リース株式会社

240-FY2022-01

『省エネルギー』への取組み

【原則5】

- ・ 消費電力の削減と二酸化炭素排出に伴う地球温暖化防止のため、エアコンの温度管理を実施。クールビズ、ウォームビズ推進にて省エネへの取組みを積極的に実践している。
- ・ 本社フロアの間引き照明を実施している。
- ・ 階段の利用を推進し、昇り2階、降り3階はエレベーターの使用を抑制している。

【特徴】

省エネ、環境への意識改革・向上

240-FY2022-02

『環境活動』への取組み

【原則3】

- ・ 岐阜信用金庫が実施する清掃ボランティア活動「クリーン作戦」へ参加し、地域の美化向上を実践している。

240-FY2022-03

『環境対応リース』への取組み

【原則5】

- ・ ESGリース、LEVO補助金等各種補助金等を利用した提案活動を行い、環境に配慮したリース取組みを実践している。

## ■ 東銀リース株式会社

241-FY2022-01

再生可能エネルギー設備へのファイナンスへの取組、低炭素設備の普及促進

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】

再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した太陽光発電事業にかかる設備など、再生可能エネルギー設備の導入に際し、リース・割賦・ローン等、様々な手法でお客様の環境投資をサポートすることにより、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。

2021(令和3)年度においては、一般事業会社における太陽光発電事業に対する設備導入をファイナンスリースや、太陽光発電事業者向けプロジェクトファイナンスにおける組合出資金拠出などの取り組みを行いました。

また、2022(令和4)年度も ESG リース促進事業補助金の指定リース事業者として、補助金を活用した低炭素設備の導入について、2012(平成24)年より支援を行っております。

【特徴】

環境関連の補助金や税務上の特別償却制度に配慮しながらスキーム構築を行っております。

241-FY2022-02

海外における、販売会社とのタイアップによる LED 導入促進

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】

タイ、インドネシア等の当社海外現地法人において、タイアップする LED 販売会社の顧客向けに、情報提供も絡めた迅速なファイナンスサポートを展開。工場照明設備等を通常の電気設備から LED への切り替えをサポートすることにより、グローバルでの環境負荷軽減に取り組んでいます。

241-FY2022-03

環境保護団体への寄付活動

【原則3】【原則7】

公益財団法人オイスカが実施するインドネシアおよびフィリピンでの「子供の森」計画への寄付を行っております。

「子供の森」計画とは、公益財団法人オイスカが実施する、アジア太平洋地域を中心とする国々の学校の敷地や隣接地での植林活動を通じて環境教育を行うことにより、未来を担う子供たちの「自然を愛する心」「緑を大切にしている気持ち」を養いながら、継続的に地球の緑化を進めていく活動です。当社は 2009 年度から当社海外営業拠点所在国等での同活動を支援し、2022(令和4)年度も引き続きインドネシアおよびフィリピンでの活動に寄付を致しました。

【特徴】

同計画には、2022(令和4)年3月末現在、37の国・地域の5,406校の学校が参加しています。

■ ぐんぎんリース株式会社

247-FY2022-01

低炭素機器について積極的なリース促進

【原則2】

- ① ESG リース対象物件の導入に対する積極的なリース契約への取組み
- ② 低炭素設備リース信用保険制度への取組みを実施

【特徴】

ESG リース物件への積極的な取組み

247-FY2022-02

ECO検定資格支援の実施

【原則7】

従業員の環境意識の向上を目的に、自己啓発奨励金制度を設定し、ECO 検定資格取得を支援しています

【特徴】

社員の環境意識・知識の向上

247-FY2022-03

節電・省エネの実施

【原則1】【原則7】

- ① 本社社屋の照明を LED 照明に入替し、節電・省エネを実施
- ② クールビズを5月から9月まで実施し、室内温度設定を28℃に設定しています

【特徴】

省エネ活動への取組み

247-FY2022-04

「SDGs宣言」の制定

【原則7】

「SDGs 宣言」に基づく事業活動の推進を図る。

【特徴】

SDGs バッチと宣言カードを着用、携帯し理解と意識醸成に努める。

247-FY2022-05

「カーシェアリング」の実施

【原則7】

都心部の支店で「カーシェアリング」を実施。営業車両台数の適正化を図る。

【特徴】

排出ガスの低減に努める。

## ■ オリックス銀行株式会社

252-FY2022-01

### サステナビリティ方針の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021年7月30日に「サステナビリティ方針」を制定しました。

同方針のもと、事業を通じて社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献することで、新たな価値を創出する企業として持続的な成長を目指します。

また、当社が強みを持つ事業領域の中で、さまざまな社会課題とリスクの機会を分析・検討し、優先して取り組むべき4つのテーマと9つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

【4つのテーマ】

I.持続的な経済・社会の創造、II.安心・安全な住まいと暮らし、III.自然共生社会の実現、IV.誰もががのびのびと働ける職場づくり

【特徴】

サステナビリティ方針の策定により、社会に貢献する当社の姿勢や理念、経営の方向性を明確化。

252-FY2022-02

### 郵送書類のペーパレス化に応じた植樹活動への寄付

【原則3】

お客さまに書面で交付しているご契約関係書類のペーパレス化に応じて、一人当たり30円を毎年植樹活動へ寄付する取り組みを実施しています。2021年1月4日から2022年3月31日までの期間に累計19,921名分をペーパレス化しました。

累計植樹本数177本(寄付金989,790円)

【特徴】

紙使用量の削減と寄付を通じた森林再生。

252-FY2022-03

### 円滑な資産承継を可能にする商品・サービスの提供

【原則1】

【遺言代用信託商品】

お客さまからお預かりした資金を、お客さまに相続が発生した際にあらかじめ指定した受取人に一括でお渡しする遺言代用信託商品「かんたん相続信託」、「かんたん相続信託<遺贈寄附特約>」、「かんたん相続信託<iPS財団遺贈寄附特約付>」を取り扱いしています。契約などを全て郵送および電話による手続きで完結する非対面のサービスで、相続発生時にも書類の郵送などによる簡便な手続きのみで、スムーズに資金の受取や遺贈寄付を行うことが可能です。

【資産承継、財産管理をサポートするコンサルティングサービスの提供】

認知症などで判断能力が低下し、意思決定ができなくなることへの備えとして、家族信託などの組成をサポートするサービスを提供しています。お客さまの財産管理や資産承継に関するお悩みを対面で伺いながら、お客さまのニーズに沿ったプランをご提案します。

---

また、家族信託における受託者が、自身の固有の財産と分別して管理することを目的とした信託口座をご提供しています。

【特徴】

高齢化の進展とともに進む次世代への資産承継などの相続ニーズにお応えする商品の提供。認知症に備えるための財産管理と次世代への円滑な資産承継を支援。

---

252-FY2022-04

サステナブル投融資ポリシーの制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当社のサステナビリティ方針に基づいた「サステナブル投融資ポリシー」を制定しました。  
本ポリシーでは、当社の全ての投融資について、社会や環境への影響をポジティブ・インパクトの創出とネガティブ・インパクトの抑制の 2 つの観点から適切に評価したうえで判断を行います。

【特徴】

環境問題・社会問題への影響を考慮した責任ある投融資の実践。

---

252-FY2022-05

環境に配慮したマンション普及の促進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

ZEH-M Oriented 仕様の投資用マンションの開発事業資金を融資しました。本件融資の対象物件が環境に配慮した証である ZEH 基準を満たしていることから、当社は本件の貸付金利を優遇します。また、本物件を購入される個人投資家向けの投資用マンションローンにおいても優遇金利を設定する予定です。

【特徴】

環境に配慮された不動産の開発・普及を金融面から支援。

---

252-FY2022-06

ユニバーサルコミュニケーションデザイン(UCD)の取り組み

【原則4】【原則5】

当社は 2018 年 11 月より、お客さまに大切なことを正しくご理解いただくための情報品質向上を目指して、担当者の UCDA 資格認定取得や社内セミナーなどによる UCD 推進活動を行っています。

2021 年 11 月には、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が主催する 2021 年度の UCDA アワードにおいて、非対面コミュニケーションカテゴリでの最優秀賞にあたる「UCDA アワード 2021(※1)」および「実行委員会表彰 ブロンズ(※2)」を受賞しました。

(※1):「UCDA アワード 2021」は、インターネット取引専用預金「e ダイレクト預金」における「印刷物と Web のコミュニケーションデザイン」に関して受賞しました。

(※2):企業の 1 年間の UCD 活動を総合的に評価されるもの。当社の高齢者も含めたあらゆるお客さまへのわかりやすい情報発信に取り組む姿勢が評価され受賞しました。

【特徴】

情報品質の向上。

---

## ■ 株式会社九州リースサービス

258-FY2022-01

「ESG リース促進事業」に係る取組

### 【原則2】

「ESG リース促進事業」に係る指定リース事業者の認定を受け、対象機器のリース案件組成時において、「ESG 促進事業補助金利用」への対応態勢を整備。

258-FY2022-02

太陽光発電設備を対象としたリース及び割賦販売の取組

### 【原則2】

当該売電事業や自家消費型太陽光発電の収支計画に合わせた柔軟な賦払金を設定し、顧客の設備投資を支援することにより再生可能エネルギーの普及を促進。

258-FY2022-03

「クールビズ」の実施

### 【原則 4】

5月1日から10月31日までの間、ノーネクタイでの就業を可とし、室温 28℃の設定を実施、環境負荷の軽減を推進。

258-FY2022-04

SDGs への取組推進

### 【原則 1】【原則7】

ホームページにて SDGs 取組推進宣言を行うとともに、取組事例を開示。

### 【特徴】

SDGs に貢献する環境関連ビジネスへの取組を更に推進すべく、2021年3月期より事業セグメント区分に「環境ソリューション」を追加。

258-FY2022-05

環境関連分野の資産積み上げ

### 【原則 1】

中期経営計画において環境関連資産の積み上げを明言し、金融を通して環境への貢献を実現する態勢を整備。

258-FY2022-06

リースに係る環境関連分野の補助金や税制に関するチラシの作成

### 【原則2】

ESG リース促進事業や、中小企業経営強化税制等の補助金や税制に関する当社独自のチラシを作成し、配布することで、環境関連分野の補助金や税制を用いたリースを推進して、顧客の脱炭素化を促進した。

■ 株式会社ながぎんリース

259-FY2022-01

省エネルギーに配慮したオフィス設備更新

【原則1】

本社オフィスの照明器具を LED 照明に切り替えました。

259-FY2022-02

省エネルギー、CO<sub>2</sub>削減に配慮した営業車両の導入

【原則1】

当社営業用車両の入替時には順次ハイブリッド車への切り替えを行っています。

259-FY2022-03

省エネ事務機器への設備更新

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

省エネカラー複合機の設備更新の購入代金の一部により、NPO 法人を通じてマングローブの植樹を行います。

## ■ 株式会社みずほ銀行

261-FY2022-01

### サステナビリティアクションの強化

【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

〈みずほ〉は、サステナビリティを「環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、ならびに〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長」と定義し、経営戦略上の優先課題として「マテリアリティ(サステナビリティ重点項目)」を特定しています。お客さま・社会と〈みずほ〉が共にサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を実現し新たな価値を創造していくことに向けて、グループ全体でサステナビリティへの取り組みを積極的に推進しています。

2021年度は、サステナビリティ推進委員会の設立等による体制強化を図り、執行・監督で議論を重ね、リスク・機会の両面から、気候変動対応、人権尊重、環境・社会に配慮した投融資、サステナブルビジネスなどの取り組みを強化しました。

2022年度にはサステナビリティ領域の推進責任者として、グループ CEO 直下にサステナビリティ推進担当(グループ CSuO)を新設。サステナビリティへの取り組みをグループ横断的に強力にけん引していくことを目的として、グループ CSuO 直下に、サステナブルビジネスの企画業務等を担う「サステナブルビジネス部」、グループ全体の方針策定等を担う「サステナビリティ企画部」を新設し、サステナビリティに関する企画機能を集約・再編しました。

今後も〈みずほ〉におけるグループ横断での中長期的な取り組みや、各種知見の集約・強化を図るとともに、お客さまの課題解決に向けた先見性ある取り組みをより活発化していきます。

#### ●「サステナビリティ」

<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/disclosure/data21d/pdf/15.pdf>

#### 【特徴】

〈みずほ〉は、サステナビリティに関する各種重要事項について、サステナビリティ推進委員会や経営会議といった執行での議論を経て、取締役会やリスク委員会において監督を行う体制とし、サステナビリティに関する経験・専門性を有する社外取締役や外部有識者と活発な議論を行い、得られた意見を踏まえて方針策定や取り組みを推進。

261-FY2022-02

### 責任ある投融資等に向けた取り組み

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】

〈みずほ〉は、投融資等を通じた環境・社会に対する負の影響を低減・回避するため、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を制定しています。2022年3月には、人権の尊重、気候変動への対応、生物多様性保全への対応強化の観点から、ステークホルダーからの期待・目線も踏まえ、本方針を改定しました。

本方針を踏まえて、新規先との取引開始時や新規案件の検討時においては、認識すべきリスクを踏まえて必要な確認を行ったうえで取引判断を行います。また、取引期間中においても、移行リスクセクター・特定セクターの取引先に対して、年1回以上、エンゲージメントを実施し、環境・社会リスクの低減・回避に向けた対応状況の検証を行っています。

#### ●「責任ある投融資」

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/investment/index.html>

また、責任ある調達への取り組みを強化し、サプライヤーとともに持続可能な社会の発展に貢献していくため、「調達に関する取組方針」を制定しています。2022年度には、人権尊重への取り組み強化を踏まえ、調達先に対しサプライチェーンにおける強制労働・児童労働・人身取引のリスク排除を要請し、〈みずほ〉の調達における

人権デューデリジェンスを強化するため、本方針を改定しました。

●「責任ある調達」

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/human/diligence/index.html#supplier>

【特徴】

「投融資・調達等における環境配慮・人権尊重」を「マテリアリティ(サステナビリティ重点項目)」の一つに位置付け、取り組むとともに、リスク管理の観点から責任ある投融資等の管理態勢について、外部環境変化および内部管理の取組状況を踏まえた課題に適切に対応。

261-FY2022-03

サステナブルビジネスを通じたお客さまのSX・脱炭素化支援

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

〈みずほ〉は、中長期を見据えたお客さまの持続的な成長・企業価値向上および産業の競争力強化を念頭に置いたお客さまとのエンゲージメントを起点に、脱炭素社会への移行をはじめとするお客さまのサステナビリティ・トランスフォーメーションに向けた取り組みを、金融・非金融機能を活用した様々なソリューション開発・提供で支援していきます。お客さまと〈みずほ〉双方にとっての機会の拡大とリスク管理の強化を通じ、お客さまと〈みずほ〉双方の発展を追求していきます。特に脱炭素領域については、お客さまの取り組みが徐々に移行戦略立案、実行に移る中で、脱炭素に向けた企業行動の各段階に対応したソリューション拡充や、バリューチェーン・サプライチェーン全体に対する取り組みを強化しています。

エンゲージメントを起点としたソリューション提供強化に向けた取り組み

- エンゲージメントの拡大(2021年4月～2022年3月)
  - ー 責任ある投融資の観点でのエンゲージメント:約1,000社
  - ー お客さまのサステナビリティへの取り組み推進に向けたエンゲージメント:約1,300社
- サステナブルファイナンス・環境ファイナンスを通じたお客さまのサステナビリティアクション支援
  - ー 実績(速報値):13.1兆円(うち環境4.6兆円)(2019～2021年度累計)
- 多様化するお客さまのニーズに対応した新たなソリューションの開発・提供
  - ー トランジション・リンク・ローン【本邦初】
  - ー ソーシャル転換社債型新株予約権付社債【本邦初】
  - ー サステナブルサプライチェーンファイナンス【本邦初】  
<https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20220509release.jp.pdf>
  - ー トランジション領域への技術開発やビジネスモデル構築に関する取り組みへの出資枠設定  
<https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20220426release.jp.pdf>
  - ー 中堅中小企業向け「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」、「みずほサステナビリティ・リンク・私募債 PRO」の提供開始
  - ー International Finance Corporation(IFC)とのカーボンファンリティ組成に向けた業務提携
  - ー サステナビリティに関する情報発信・コンサルティング提供の拡大

【特徴】

お客さまと直接エンゲージメントを行うRM(営業担当者)が、気候変動を含むサステナビリティに関する知見を蓄積し、お客さまの課題把握力や提案力を強化できるようナレッジ・スキル向上に注力。顧客セグメント特性に合わせた勉強会の開催や、サステナブルビジネスに関する行内・社外資格取得を推進(社内資格保有者約2,000名、サステナビリティ経営エキスパート約1,000名)

261-FY2022-04

## 気候変動への対応

### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

〈みずほ〉は、気候変動が金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであるとの認識のもと、気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、取り組み強化に努めています。2017年12月に、TCFD提言の趣旨に賛同し、TCFD提言を踏まえた取り組みと開示の高度化に努めています。

#### 〈ガバナンス〉

- ・ サステナビリティ推進委員会(2021年度新設)、リスク管理委員会、経営会議といった執行での議論を経て報告・付議された内容を取締役会、リスク委員会において監督。
- ・ 2022年度より気候変動対応タスクフォースと5つのワーキンググループを設置し推進体制を強化。

#### 〈戦略〉

- ・ 2050年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動(アクション)を示す「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」、および取り組みの方向性を示す「ネットゼロ移行計画」を策定。
- ・ 投融資を通じた2050年ネットゼロの実現に向けて、優先度が高いセクターから中間目標を順次設定。最初の中間目標として電力セクターにおける目標を設定し、目標設定の考え方、達成に向けた戦略、具体的な取り組みをTCFDレポート等で開示。

#### 〈リスク管理〉

- ・ 移行リスクが高いと認識する「炭素関連セクター」におけるリスクコントロールとして、①取引先の属するセクターと②移行リスクへの対応状況の2軸によるリスク評価により「高リスク領域」を特定しモニタリングする態勢を構築。
- ・ エンゲージメントを通じて確認した取引先の移行リスク対応状況をTCFDレポートにおいて開示。2021年度は電力・資源セクターにおいて対応状況が進展していることを確認。

#### 〈指標・目標〉

- ・ 投融資を通じた間接的な温室効果ガス排出量(Financed Emissions)について、PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)に基づく計測の高度化・開示拡充を推進。2022年度より、Financed Emissionsの計測対象を19セクターに拡大。

- 「気候変動への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)」

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/policy/climatechange/index.html>

- 「TCFDレポート」

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfdrpt2022.pdf>

### 【特徴】

TCFDレポート2022では、ネットゼロに向けた対応などの気候変動対応に関する内容の詳細を開示するとともに、気候変動対応態勢の強化、1.5℃シナリオでの移行リスクシナリオ分析のプロセス・結果、炭素関連セクターのリスクコントロールの進捗、Financed Emissionsの計測結果等についても新たに開示。

261-FY2022-05

## 生物多様性保全への取り組み

### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

〈みずほ〉は、生物多様性が保たれた「自然共生社会」の実現に向けて、経済活動の根幹を担う金融機関の社会的な責任として、生物多様性の保全に取り組んでいます。

2022年3月には、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブである

「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の理念に賛同し、自然関連の財務情報を開示する枠組み構築に貢献し、環境への取り組みを推進するため、TNFD フォーラムへ参画しました。

本業を通じては、生物多様性に対するポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減の両面から取り組んでいます。2021年に共同アレンジャーとして組成した、タイ企業が調達する「サステナビリティ・リンク・ノンジャローン(SLL)」および在タイ金融機関による「サステナビリティ・リンク・シンジケートローン」においては、水産資源の調達に関わるトレーサビリティ管理の強化を KPI に包含し、水産資源の保護への取り組みを支援しています。ネガティブインパクト低減の観点では、環境・社会に配慮した投融資の取組方針の中で、生物多様性に関連したセクター横断的な禁止事項や、特定セクターにおける各々の業務特性を踏まえた対応方針を定めています。

また、みずほ銀行は、2021年に紙の通帳を発行しない「みずほ e-口座」の口座数に応じた金額を自然環境保護団体の WWF(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)へ寄付するキャンペーンを通じて、WWF に約 5,000 万円の寄付を行い、お客さまにも生物多様性保全への貢献を実感いただく機会となりました。

オフィスにおける取り組みとしては、〈みずほ〉で最も多く消費する資源のひとつである紙の削減を中心に、物品の購入、使用、廃棄・リサイクルの各段階において省資源に向けた取り組みを推進し、森林資源の有効活用を通じた生物多様性の保全に取り組んでいます。

●生物多様性保全への取り組み

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html>

【特徴】

〈みずほ〉は、自らの事業活動が環境に対して直接・間接的に影響を及ぼす可能性があることを強く認識し、気候変動への対応に加えて、生物多様性への保全、循環型社会の形成といった環境全体への取り組みをグループ全体で推進。

261-FY2022-06

人権尊重への取り組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

〈みずほ〉は、グローバルに展開する事業のバリューチェーンを通じて人権を尊重する責任を果たすため、「人権方針」を定めています。さらに近年の人権尊重の高まりや、金融機関・グローバル企業としての人権課題の変化を踏まえて、2022年度には人権方針の改定を行いました。

改定にあたっては、〈みずほ〉の事業活動が人権に及ぼすリスクを再分析・評価したうえで、重要な人権課題の見直しを行いました。その中で特に深刻度が大きいと特定した強制労働、児童労働、人身取引は、事業及びサプライチェーンから排除することを目的に、投融資・調達等における人権デューデリジェンスの強化を行い、人権への負の影響の予防・軽減に取り組んでいます。

人権尊重への取り組みは、経営会議やサステナビリティ推進委員会等の執行での議論を経て、取締役会に定期的に報告するなど、ガバナンスの強化にも取り組んでいます。

〈みずほ〉は、今後も透明性の向上と責任ある対応に努め、人権が尊重される持続可能な社会の実現に向けて取り組みを強化していきます。

【特徴】

〈みずほ〉は、2022年7月に「国際指導原則報告フレームワーク」に基づき、人権尊重に関する取り組み詳細をまとめた「人権レポート」を、本邦金融機関として初めて発行。

●〈みずほ〉人権レポート 2022

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/human/solution/pdf/report.pdf>

261-FY2022-07

サステナビリティの推進に向けた人材育成

### 【原則3】【原則4】

〈みずほ〉は、グループ全役職員を対象とした研修やインナーコミュニケーションツール、表彰制度、関係各社・各部を対象とした勉強会・説明会等を活用し、グループ内でサステナビリティに関する理解促進や浸透を図っています。

ビジネスの観点では、お客さまとのエンゲージメントを起点に、脱炭素社会への移行をはじめとするお客さまのサステナビリティ・トランスフォーメーションに向けた取り組みを、金融・非金融機能を活用した様々なソリューション開発・提供に取り組んでいます。その中で、お客さまと直接エンゲージメントを行う RM(Relationship Manager, 営業担当者) が気候変動を含むサステナビリティに関する知見を蓄積し、お客さまの課題把握力や提案力を強化できるよう、ナレッジ・スキル向上に特に注力しています。お客さまの関心が高いテーマについて、顧客セグメント特性に合わせた各種勉強会の開催や、サステナビリティに関する行内・社外資格取得を推進しています。

さらに、環境や社会課題に対する自社役職員の意識向上を図るため、役職員が参加できる、グループ一体となったプログラムに加え、各社・各拠点で独自の取り組みを行っています。具体的には、各拠点でのボランティア活動や募金制度、金融に関する知識やノウハウを活かした「金融経済教育」への支援など、社員が取り組みやすい環境作りをしています。

- サステナビリティ浸透策

- <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/management/system.html>

- RM のナレッジ・スキル向上の取り組み

- <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/sustainablebusiness/index.html>

- 地域との交流・ボランティア活動

- <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/local/volunteer/volunteerday/index.html>

### 【特徴】

〈みずほ〉は、自律的な企業文化のもとでお客さま・社会と共に成長する人材の創出を目指し、グループ内でサステナビリティに関する理解促進や浸透を図るとともに、ビジネスを通じてお客さまの持続的な成長・企業価値向上に貢献することができる人材の育成に注力しています。

---

## ■ 株式会社あおぞら銀行

265-FY2022-01

地域金融機関へのアドバイザリーサービスを通じた地域活性化

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

100%子会社のあおぞら地域総研では、地域金融機関の役職員の皆さまを対象に、金融機関がどのように地域企業をサポートし、競争力のある地域づくりに貢献すべきかを学び、演習を通じて実践する機会を提供しています。また、地域企業の経営戦略策定に際し、マーケティング戦略、人材戦略、産学官金連携戦略、地域間連携戦略を提案し、地域企業と地域産業のイノベーションを進めることを通じて、各地域の地方創生推進施策を支援しています。具体的には、2013年より以下の取り組みを行っております。

- ① 地域金融機関の役職員を対象にして、金融機関はどのように地域企業をサポートし競争力ある地域づくりに貢献すべきかを学び、演習を通じて実践する機会を提供しています。
- ② 地域金融機関が行う地域産業の分析、地域商社の販路開拓、地域企業の海外進出、事業承継・M&A、地方移住等の地方創生にかかる事業・施策を支援しています。
- ③ 国土交通省等の外部講師を招き、地域金融機関の地方創生担当の役職員を対象にしたセミナーを全国で開催し、地方都市における再開発の事例やコンパクトシティ実現に向けた取組事例の紹介を行いました。当行子会社であるあおぞら不動産投資顧問・あおぞら債権回収も外部講師として参加し、不動産開発に関する当行グループのノウハウ、機能提供を紹介しました。

【特徴】

歴史ある地域金融機関とのネットワークを活用した地域貢献の取り組み

265-FY2022-02

ベンチャー企業の育成支援

【原則1】【原則2】【原則3】

100%子会社のあおぞら企業投資は、ベンチャーデットの提供をはじめ、ベンチャー企業の資金調達に際し、企業の成長ステージに応じた支援をワンストップで提供する「ベンチャーエコシステム支援体制」を構築しています。具体的には、高度な技術・サービスを有し、将来の日本の技術革新を担っていくベンチャー企業に対して、ベンチャーキャピタル等のエクイティ投資家からの資金調達と、銀行等のデットプレイヤーからの資金調達の橋渡しを行い、オーナー保有株式の希薄化防止を図りつつ、成長資金を提供することを通じて、安定的な成長をサポートするユニークなファンドとして、2019年にベンチャー企業向けデットファンド「あおぞら HYBRID1 号投資事業有限責任組合」を設立しました。

2019.11.22 あおぞら HYBRID1 号投資事業有限責任組合を設立しました。

[https://www.aozora-ci.co.jp/news/release\\_hybrid.html](https://www.aozora-ci.co.jp/news/release_hybrid.html)

技術力を武器にシステム開発を内製する GMO あおぞらネット銀行は、「スモール&スタートアップ向け銀行 No.1」を掲げ、創業間もないお客さまに寄り添った各種サービスを提供しています。具体的には、ビジネス立ち上げの支援が必要なスモール&スタートアップ企業の新規口座獲得に注力しており、順調に法人の口座数を伸ばしております。中小規模法人を含めた法人のお客さまの層に合わせて、銀行 API や、かんたん組込型金融サービス、「あんしん 10 万円」や、決算書不要で最大 1,000 万円までの借入が可能な「あんしんワイド」などをお客さまのニーズに合わせて最適にご提案する体制を構築しています。

---

【特徴】

ベンチャーの企業成長を支援

---

265-FY2022-03

---

地域金融機関の取引先への事業再生・再チャレンジ支援

---

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

---

子会社のあおぞら債権回収では、2006年より地域金融機関と共同で設立した様々な再生ファンドを通じて、地域金融機関のお取引先の事業再生や事業承継、再チャレンジの支援に取り組んでいます。

具体的には、経営不振に陥ったお客さまに対し過大債務の解決策や再建に向けた事業計画策定のお手伝い、各債権者間の意見調整などを実施しておりますが、正常な金融取引が困難なお取引先にも事業再生の機会を提供することで、地域社会の活性化や持続可能性の向上に努め、地域社会における「金融包摂」の実現を目指してまいります。

2019年12月には「サービスと事業再生」という書籍を発刊し、事業再生への取り組みを地域金融機関等の皆様に広く知って頂くための活動も行っています。

【特徴】

地域金融機関、お取引先に寄り添った歴史ある事業再生や事業承継、再チャレンジの取り組み

---

265-FY2022-04

---

再生可能エネルギー関連プロジェクトファイナンス

---

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

---

再生可能エネルギーへの取り組みを中心に、プロジェクトに応じた資金調達スキームをご提供し積極的に取り組んでいます。例えば、太陽光発電や風力発電に対するプロジェクトファイナンスの組成等により、国内再生可能エネルギー事業の発展に貢献しています。

また、地域金融機関と環境問題の重要性に対する認識を共有し、主に地域で計画される再生可能エネルギーの利用・導入を促進する等の案件を、地域金融機関とともに積極的に支援しています。

再生可能エネルギー向けファイナンス

[https://www.aozorabank.co.jp/corp/sustainability/environment/#recyclable energy](https://www.aozorabank.co.jp/corp/sustainability/environment/#recyclable%20energy)

【特徴】

気候変動対策と地域貢献の両立

---

265-FY2022-05

---

サステナブルファイナンスの推進

---

【原則1】【原則2】【原則6】

---

当行グループは投融資を通じて、環境・社会課題の解決に向けたお客さま自身の取り組みを積極的に支援してまいります。

従来より、積極的に取り組んでいる再生可能エネルギーを中心とした環境関連プロジェクトファイナンス、グリーンビルディング向けファイナンスに加え、グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンをはじめとするコーポレートファイナンスへの取り組みにも注力し、グループを挙げて目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

また、大規模な額のサステナブルファイナンスの取り組みに当たってはシンジケートローンの組成を行い、サス

---

テナブルファイナンスへの取組みを志向される全国の金融機関のお客さまのニーズにもお応えしつつ、国内におけるサステナビリティ投融資資金の円滑な供給にも貢献してまいります。

ビジネスを通じた環境・社会課題の解決

<https://www.aozorabank.co.jp/corp/sustainability/business/>

265-FY2022-06

## 事業承継の支援

### 【原則1】【原則2】

国内企業の99%を占める中小企業の多くが事業承継に関する問題を抱えており、後継者難・人材難を背景とした廃業は、今後ますます増えていくことが予想されます。また、地域経済の活性化のためには、その地域で幅広い事業活動が活発に行われることが重要であり、その担い手である中小企業の皆さまの事業がいかに維持・発展していくかは、地域経済の活性化や雇用の確保といった課題にも、密接に繋がっております。

当行グループでは、ABN アドバイザーズによるM&A アドバイザリーコンサルティングの提供、AJ キャピタルが運営する事業承継ファンド「サクセッション 1 号投資事業有限責任組合」を通じたエクイティの供給をはじめ、グループ全体の機能を活用し、お客さまの事業承継を支援するための体制を整えております。

また、リテール店舗にお寄せいただいた個人のお客さまからの事業承継・M&A に関するご相談につきましても、「ファイナンシャル・アドバイザー・オフィス」を中心に、ファイナンシャルプランナーや税理士資格を有する行員やM&A ビジネス部門と連携したソリューションの提供を実施しております。

### 【特徴】

マテリアリティ「次世代へ“守り・繋ぐ”」に基づくシニア世代向けのサービス

265-FY2022-07

## ESG 要素を組み込んだ金融商品による個人のお客さまの中長期的な資産形成の支援

### 【原則1】【原則2】

子会社のあおぞら投信は、「お客さまの大切な資産を守り育てること」を経営理念に掲げています。当社が運用する商品の中でも、2020 年より取り扱いを開始した「あおぞら・新グローバル・コア・ファンド(限定追加型)(愛称:十年十色)」および2022 年より取り扱いを開始した「あおぞら・徹底分散グローバル・サステナビリティ株式ファンド(愛称:満天観測)」は、お客さまの中長期的な資産形成を支援するという基本方針に則り設計された商品です。

あおぞら・新グローバル・コア・ファンド(限定追加型)(愛称:十年十色)ご紹介ページ

<https://qw705.qhit.net/fnmkrm/grnfile.cgi/data/0/1/tenp/Contents/mokuromi/20220323095500833QBSqZh2P4K.pdf>

あおぞら・徹底分散グローバル・サステナビリティ株式ファンド(愛称:満天観測)ご紹介ページ

<https://qw705.qhit.net/fnmkrm/grnfile.cgi/data/0/1/tenp/Contents/mokuromi/20220428100706915vHZ1yYIPOQ.pdf>

本商品は、米国のディメンショナル・ファンド・アドバイザーズが運用する、ESG に配慮した株式ファンドと債券ファンドを投資対象とし、「長期投資」「資産分散」という投資の原則を最大限に生かすとともに、企業の中長期的な株式価値に影響を与える「サステナビリティ」への考慮を組み込んでおります。

ご購入されたお客さまからは、「もともと ESG に関心をもっていただけのため、十年十色や満天観測に投資することで、社会や環境問題などの課題に対して、間接的に貢献できる」「ESG を『自分のこと』として付加価値の高い商

---

品に資産配分をしたいと考えるようになった」「ESG 評価が高い企業に投資していることが明確なので、ポートフォリオに組み込んでも良い」など、さまざまなコメントをいただいております。

当行グループでは「お客さまの中長期的な資産形成」という基本スタンスに則った商品・サービスの提供を行うと同時に、投資を通じた環境・社会への貢献を目指してまいります。

265-FY2022-08

---

社会課題解決に向けた情報発信プラットフォーム BANK the Story

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】

あおぞら銀行のインターネット支店である BANK 支店では、ただお金を貯めるだけではなく、「お金も時間も賢く使って、幸せに過ごしたい」という価値観を大切にされるお客さまのために、スマートフォンアプリを軸としたユニークなサービスを提供しております。

”BANK the Story”では、人生を豊かにする「気づき」のあるストーリーを紹介し、お客さまが掲載されたストーリーをご覧になり、興味が湧いた「体験」や「商品」を同じアプリ内の”BANK the Savings で”目標設定し、お金を積み立てることができます。

BANK the Story

<https://www.azorabank.co.jp/bank/story/>

これまで”BANK the Story”では、環境に配慮した食材で作られた無添加の「サステナブルおせち」や、消費者が、再生可能な自然エネルギーで電気を生産する人から、電気を購入することができる、「顔の見える電力」などの取り組みを紹介してまいりました。

テーマとして「SDGs」を設け、クラウドファンディング大手「READYFOR」社のインタビュー記事を”BANK the Story”に掲載し、同社のクラウドファンディングを紹介する特設ページを開設しております。

READYFOR クラウドファンディング・プロジェクト

<https://www.azorabank.co.jp/bank/products/lp/special/post-04.html>

今後も、BANK 支店のプラットフォームを活用した社会課題解決支援の取り組みを推進してまいります。

【特徴】

社会課題解決に関わる情報発信を通じお客様の行動変容につなげる

---

265-FY2022-9

---

グリーンボンドを通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

環境課題へ取り組む国内外の企業に対するファイナンスを通じた財務面でのサポートや、投資家のニーズへの対応は、金融機関としての社会的責任の一環であると考えており、太陽光・風力発電をはじめとする再生可能エネルギー、グリーンビルディングなど、環境改善に資する事業への投融資に資金用途を限定したグリーンボンドを2021年3月に発行いたしました。

2021.3.5 ニュースリリース:グリーンボンド(米ドル建て国内無担保社債)の発行について

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8304/announcement1/67058/00.pdf>

【特徴】

---

当行が発行したグリーンボンドは、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則 2018」、及び環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」に沿って策定した「グリーンボンド・フレームワーク」に基づき管理されており、同フレームワークは、第三者認証機関である Sustainalytics 社によるセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

265-FY2022-10

グリーンビルディング向けファイナンス

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】

当行グループでは、地球環境に配慮したグリーンビルディング向けのファイナンスにも積極的に取り組んでおります。

日本国内では、主に建築物の環境性能や環境負荷削減などを総合的に評価する認証制度である CASBEE 認証の A ランクを取得している建物向けのファイナンスに取り組んでいます。昨年度は、新たに建物内外で働く人々の労働環境改善に向けたサービスを提供する先進的な物流施設等へのファイナンスに取り組みました。海外においても、米国発祥の総合的な環境性能評価認証制度である LEED 認証でプラチナやゴールドを取得している北米オフィスビル等への取組みを進めております。

【特徴】

「不動産」を得意分野とする当行ならではの取組み

265-FY2022-11

CO<sub>2</sub>削減、使用電力の削減に向けた取組み

【原則6】【原則7】

四谷本社が入居している上智学院ソフィアタワーでは、2020 年 6 月より再生可能エネルギー由来の電力を 100%使用しております。四谷本社は、断熱性の高いガラス・自然換気システム・屋上緑化等の導入、オフィス部分での自動調光制御システムおよび LED 照明の採用等により、従来型機器使用に比して消費電力を抑制した、環境に配慮した建物となっております。

また、名古屋支店が入居している大名古屋ビルヂングにおいても、2021 年 8 月より全電力を CO<sub>2</sub> フリーの再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

データセンターを兼ねる府中別館においても、引き続き温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、同館で使用する電力のグリーン化について検討を開始しています。

また、当行では、本社及び各拠点で使用している社用車のエコカーへの置き換えを 2013 年から進めており、2022 年 5 月現在エコカー比率は 93%となっております。

【特徴】

2021 年 9 月にサステナビリティに関する長期目標を設定し、その中で事業者としての CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2)について、2030 年までに 50%削減(2020 年度比)、2050 年度までに実質ゼロの目標を掲げています。

265-FY2022-12

廃棄物の再資源化 / 脱プラスチックに向けた取組み

【原則6】【原則7】

保管期限の経過した文書を、焼却ではなく溶解処理により再生紙とする(年間 30 トン程度)他、不要となった

データメディアについて、廃棄処理の過程で固形燃料として新型エネルギーに再資源化しております(年間 300 キログラム程度)。また、本社の廃棄物は、可燃ごみを除き、全て 100%リサイクルする(年間 25 トン程度)等、廃棄物の再資源化を積極的に進めています。

本社及び府中別館の社員食堂では、2021 年4月からの食堂リニューアルに合わせて「環境配慮型プラスチックカップ」「生分解性ストロー」等の環境に配慮したカフェ資材導入、「レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー豆」の導入等を行い、環境負荷低減への取り組みを積極的に進めています。

#### 【特徴】

身近なところから環境への取り組みを強化し、行員の意識変革につなげる

265-FY2022-13

上智大学との連携(金融経済教育・共同研究)

#### 【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】

##### ・上智大学との連携講座「バンキング基礎演習」の開講

2017 年 9 月以降、上智大学経済学部で「バンキング基礎演習」を開講しております。実際に業務を行っている当行グループの役職員が教壇に立ち、グループディスカッションによる双方向のコミュニケーションを通して、金融業界の基礎知識の習得を図っております。

2021 年度は経済学部 3 年生を対象に 14 回開催し、述べ 367 名の学生が参加しております。当行からは 14 名の社員がゲスト講師を務め、「個人の生活と銀行」、「新しい投資機会と銀行」など幅広いテーマを取り上げました。

##### ・金融ジェロントロジーに関する上智大学との共同研究

シニア層の消費動向・意欲に関する上智大学との共同研究の成果として、「あおぞら・上智シニア消費指数」を毎月公表しています。高齢化社会といわれる日本において消費の中心にいるシニア層に着目し、物やサービスに対するシニア層の消費動向・意欲を指数化する研究を共同で進めております。

また、シニア層の個人のお客さまに対する資産運用コンサルティングに豊富な経験を有する当行の高齢社会に対する問題意識と、臨床心理学の立場から高齢者心理について高度な知見を追究している上智大学総合人間科学部心理学科の課題領域が重なることから、2019 年 7 月より「フィナンシャル・ジェロントロジー(金融老年学)」の共同研究を行っております。

#### 【特徴】

次世代を担う学生の金融リテラシーの向上を支援するとともに、当行自身も学生からの新たな気付きを得られる貴重なコミュニケーションの場として、今後も取り組みを継続してまいりたいと考えております。また、共同研究の成果を実際のリテールビジネスへ応用することで、高齢者のお客さまに対する「お客さま本位の業務運営」の追求ならびに、個人のお客さまに対するサービスの品質向上を目指してまいります。

265-FY2022-14

障がいのある従業員が安心して働ける職場づくり

#### 【原則4】

当行グループでは、障がいのある従業員が安心して働ける職場づくりに取り組んでおります。社長ほか業務執行役員と障がいのある従業員が直接対話を行う「スモールミーティング」を昨年度に引き続き実施し、働きやすい環境づくりに向けた意見交換や交流をはかっています。

また、聴覚に障がいのある従業員の声を元に、ハード面では音声認識による会話の文字化アプリ「UD トーク」

の導入、電子メモパッドを活用しています。ソフト面では聴覚障がいのある従業員が中心となって「あおぞら耳マーク」「コミュニケーション支援ボード(指差し表)」を考案し、導入しています。

2022年7月には、本店食堂に、注文時に意思表示できるカード(コミュニケーションカード)を導入しました。コロナ禍でマスク着用によりコミュニケーションが取りづらくなってしまった聴覚障がいのある従業員からの声とアイデアにより、生まれました。また、障がいの有無にかかわらず、誰でも使用しやすい食堂を目指した「ユニバーサル食堂プロジェクト」を立ち上げました。

日常レベルでも様々な障がいのある従業員の声に耳を傾け、共に課題を解決していけるように、さまざまな取り組みを続けてまいります。

【特徴】

当行の障がい者雇用を通じた取り組みが、2021年10月に「令和3年度障害者雇用エクセレントカンパニー賞(東京都知事賞)」に選定されました。

---

265-FY2022-15

サステナビリティに関する長期目標の設定

【原則1】【原則6】【原則7】

2021年9月にサステナビリティに関する長期目標「あおぞらサステナビリティ目標」を設定し、公表しました。

ニュースリリース(2021年9月27日)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8304/announcement1/72348/00.pdf>

【特徴】

本目標においては、① あおぞら型投資銀行ビジネスにおける重点テーマであるベンチャー企業の成長サポートや事業再生を通じた地域社会への貢献によるファイナンシャル・インクルージョンへの取組や、構造改革をともに目指すエンゲージメントエクイティを通じたインダストリアル・トランジションへの貢献、② 気候変動への対応としての脱炭素化に向けた取組、③ お客さまの大切な資産を次世代に守り・繋ぐための取組について、サステナビリティの取り組み目標として設定しております。

---

265-FY2022-16

構造転換をともに目指すエンゲージメントエクイティ

【原則1】【原則2】【原則6】

産業構造の転換の動きが世界規模で加速する中、経営環境の変化に対応する企業の取り組みを金融面で支援し、持続可能な社会の実現に貢献する「産業構造転換の促進(インダストリアル・トランジション)」を、重要なビジネスの一つとして位置付け、取り組んでいます。

事業法人や金融法人のお客さまのエクイティを新規に取得して、お客さまとの対話を通じて事業を深く理解し、経営に対する積極的なアドバイスをを行います。今年度は、事業法人のお客さまへの投資専門部署としてマーチャント・バンキング部を新設し、事業を深く理解するための分析方法の研究やパートナーシップを構築できる人材の育成に取り組んでいます。

今後も、お客様との対話を通じ事業を深く理解し、当行グループの機能を活用したサポートにより企業価値向上を共に目指すパートナーとしての取り組みを推進してまいります。

---

265-FY2022-17

あおぞら ESG 支援フレームワーク

---

【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

---

2022年6月に、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みをより一層支援するため、新たに第三者評価機関による評価を受けた「あおぞら ESG 支援フレームワーク」を策定しました。本フレームワークのもと、アスエネ株式会社と協業し、同社が提供する CO<sub>2</sub> 排出量見える化・削減クラウドサービス「アスゼロ」の紹介を通じて、お客さまに対する脱炭素コンサルティングサービスを展開しています。

あわせて、中堅・中小企業のお客さまを中心に、当行が自らサステナブルファイナンスの評価を行う「あおぞら ESG フレームワークローン」を通じた、お客さまのサステナブルファイナンスの取り組みも支援してまいります。

【特徴】

中堅・中小企業のお客さまに対し、パリ協定の目標を踏まえた脱炭素化コンサルティングサービスを含めたトータルソリューションを提供

---

## ■ 山銀リース株式会社

267-FY2022-01

### 環境方針・環境行動指針の制定

#### 【原則 4】

当社の環境保全活動に対する基本的な考え方を明確化し、地域社会における企業の社会的責任を果たすべく、環境保全活動に継続的に取り組んでおります。また、ESG を考慮した取組みとして、リース先の ESG 要素に基づくリスクと機会を把握し対話を行うなど、又 ESG 要素を考慮した案件審査に取り組んでおります。

更には、ESG に関連し専門部署や専任者等を配置し組織的に体制を構築しております。

ESG リース促進事業補助金制度で、弊社が特に優良な取組を行っているリース事業者として認定を受けました。認定により、補助率が1%上乘せされます。

#### 【特徴】

弊社 HP 上にて開示している。

267-FY2022-02

### 省エネルギー活動促進

#### 【原則 6】

クールビズ、ウォームビズ実施の他、冷暖房の適切な温度管理を徹底し会社全体で省電力化に取り組んでおります。

#### 【特徴】

環境・省エネルギーへの取組み。

267-FY2022-03

### 金融商品・サービス開発

#### 【原則 2】

世界的に SDGs の重要性が高まるなか、やまぎんグループはもとより、地域のお客様においても積極的な取組みが必須となっております。こうした状況を踏まえ、地域に根差したリース会社として、

- ① リースを活用し SDGs 達成に資する設備投資を行うことによる貢献
- ② 地域社会の SDGs 促進に向けた事業等への寄付行為を介した貢献

以上 2 つの側面から SDGs をサポートするハイブリッドタイプとして「SDGs 応援リース」を商品化し取扱しております。

#### 【特徴】

上記① SDGs 目標達成に資する設備投資の支援を積極的に行っている。

上記② 2021 年度寄付行為実績 6 先。目的「産業と技術革新の基盤づくり」や、「質の高い教育の実施」等として贈呈した。詳細は弊社 HP で開示している。

## ■ ぼんしんリース株式会社

272-FY2022-01

オフィスの電力消費量削減

### 【原則 6】

オフィスに人感センサー付照明  
6月～9月までクールビズ期間を設け冷房等の節電を図っています。

### 【特徴】

省エネルギー活動の取り組み

272-FY2022-02

リース満了物件のリユース・リサイクル推進

### 【原則 6】

リース満了物件を中古買取り業者に売却し、リユース・リサイクルを推進。  
売却が難しいものは、廃棄業者に依頼し適切な廃棄をしている。

### 【特徴】

循環型社会に貢献する取り組み

272-FY2022-03

ESG リース・低炭素機器のリース推進

### 【原則2】

ESG リース・低炭素信用保険対象物件のリースを積極的に取り組んでいます。

### 【特徴】

取引先や関連会社である播州信用金庫に環境関連の補助金や優遇税制の案内をしています。

272-FY2022-04

地域の環境美化に配慮した取り組み

### 【原則3】

毎朝、会社周辺道路の清掃を行っています。

### 【特徴】

地域衛生環境に配慮した取り組み

272-FY2022-05

営業車両の環境配慮

### 【原則 6】

営業車両更新時、随時ハイブリッド車に変更している(現時点で87%ハイブリッド化)

### 【特徴】

省エネルギー活動の取り組み

■ 三十三リース株式会社

273-FY2022-01

エコキャップ推進

【原則 4】

ペットボトルの蓋を取り、所定の企業に持ち込んでいる。

【特徴】

ペットボトルをリサイクル業者に販売し代金を寄付する。

273-FY2022-02

ハイブリットファンの取付

【原則 6】

天井エアコンにハイブリットファンを取り付けることで省エネ化を図っている。

【特徴】

室温を適正に管理し省エネ化に貢献する。

273-FY2022-03

電源の削減

【原則 4】

母体行と連携してクール・ウォームビズを取組み、エアコンの温度を適切に保つことや、時間外削減にも取り組み、各機器の稼働時間の削減に努めている。

## ■ ACS リース株式会社

277-FY2022-01

エコキャップ運動、使用済み切手の寄付

### 【原則3】

本社事務所において、ペットボトルのキャップ、使用済み切手を収集し寄付する取組み。

ペットボトルのキャップを再資源化した売却益で途上国の子供たちへのワクチンを届ける運動並びに使用済み切手を寄付して、アジアアフリカの保険医療協力のため役立てられる取組みに参加しております。

277-FY2022-02

各種募金活動への参加

### 【原則3】【原則4】

グループ会社を通じた募金活動に積極的に参加しております。

本年は「障がい者ものづくり応援募金」、「イオンユニセフセーフウォーターキャンペーン」募金、「全国子ども食堂応援募金」、「愛は地球を救う募金活動」等に参加しております。

277-FY2022-03

環境に配慮した取組み

### 【原則4】【原則6】

本社事務所において、「クールビズ」、TPOに合わせた「ノーネクタイスタイルの勤務」及び室内設定温度の周知による電気使用量の削減をはじめ、社内の会議資料をペーパーレス化し、タブレット使用やプロジェクター等から投影することで紙資源の使用量削減など環境に配慮した取組みを実施しております。

277-FY2022-04

省エネルギーサービス契約の展開

### 【原則1】【原則2】【原則6】【他】

小売店舗の消費電力量削減を目的とした省エネルギーサービス契約を展開しております。特徴は小売店舗で特に電力が消費される冷凍機・冷蔵ショーケース等に対して、電力制御装置を取り付け、省エネルギーの目標値を定めたうえで提供するサービスとなります。その結果、対象店舗の消費電力量は契約開始前と比較して、3割の削減効果が得られました。その他、遠隔監視により消費電力量、温度など省エネルギー効果の記録を可視化し、お客様に提供しております。

## ■ 株式会社 SBI 新生銀行

279-FY2022-01

## サステナブルファイナンス/インパクト評価の内製化

## 【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

SBI 新生銀行グループ(以下、当行グループ)では、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、顧客との継続的な対話を通じた投融資を推進しています。

1. 新生グリーンローンは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンです。案件事例として、2021年6月に熊本県の南阿蘇湯の谷地熱発電所に対する新生グリーンローンの契約を締結しました。地熱発電はライフサイクル CO<sub>2</sub> 排出量が低水準のため環境負荷が少なく、また国内の豊富な地熱資源の活用につながるものの、開発やそれに紐づくプロジェクトファイナンス組成の難易度がいずれも高いため他再生可能エネルギー電源と比較して導入が進んでいないのが現状です。本プロジェクトは、当行の豊富なストラクチャードファイナンスの経験を活かして初めてプロジェクトファイナンスを組成した国内地熱発電案件であり、ローンマーケット協会(LMA)らが策定した「グリーンローン原則」に適合した「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」に基づき、再生可能エネルギーの1つである地熱発電としてのグリーン性が評価されたものです。

当行は地熱発電をはじめ、太陽光、風力、バイオマスなどを電源とする再生可能エネルギー事業の普及に貢献しています。

2. 新生ソーシャルファイナンスは、社会課題の対処・軽減を意図する事業や SDGs への貢献を目指す取り組み(ソーシャルプロジェクト)への充当に資金用途を限定したローンとなり、事業の対象となる人々は、社会的に比較的不利な立場にあるか、基本的サービスを受けられていない人々などが想定されます。当行グループでは、患者、子ども、高齢者、障がい者などを対象とした病院、保育所・学童施設、有料老人ホーム・介護老人保健施設等を含む介護施設、障がい者向けグループホームの開発及び運営プロジェクト等に対して、ソーシャルファイナンスとして多数のファイナンスを実行しており、その社会的意義とインパクトの可視化に努めています。

3. 新生サステナビリティ・リンク・ローンは、野心的なサステナビリティに関する目標を設定し、その達成状況に応じて金利等の貸出し条件を連動させることで、お客さまのサステナビリティ経営の推進をサポートするローンです。案件事例として、不動産事業を営む取引先企業がグループ全体の温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を設定したのに対し、当行はその目標の野心性を評価し、これを SPT(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)として達成状況と金利等の貸付条件を連動させることで目標達成を支援しています。

2022年3月末まで、合計31件、1,560億円のサステナブルファイナンスの評価を付したファイナンスを組成しました。このうち931億円(地方銀行:722億円、都市銀行:108億円、中央・生損保・信金など:102億円)をディストリビューションしました。当行は、地域金融機関等のお客さまと協働することで、より大きな資金循環を創出することを目指しています。

## 【特徴】

特徴的な取組として、サステナブルインパクト評価室を設置し、自行内でサステナブルファイナンスの評価を行う体制を構築しています。具体的には、国際的なサステナブルファイナンス原則に適合した「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」を策定し、評価室が各フレームワークへの適合性を確認したファイナンスを「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ/サステナビリティリンクローン」として提供しています。内製化された評価の信頼性を担保するために各フレームワークに対して国内外の関連原則への適合性や社内評価体制について第三者評価機関より意見を取得

しています。また、評価の過程で環境・社会へのポジティブ面及びネガティブ面のインパクトの可視化に努めています。

279-FY2022-02

サステナブルレポ取引での資金調達

【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

当行グループではサステナブルファイナンスによる資金調達としてサステナビリティボンドによる長期の調達も実施しておりますが、より多様な資金調達手段として、新たにサステナブルレポ取引を実施致しました。

サステナブルレポ取引は、金融機関が保有する債券を買い戻し条件付きで現金と一定期間交換を行い、調達した資金を環境問題・社会課題双方の解決に資する事業に貸し出す仕組みとなります。

調達した資金は、当行サステナブルインパクト推進部にて設定した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」に沿って管理を行い、環境問題・社会課題の解決に貢献する事業に充当しています。

サステナブルレポ取引で調達した資金全額は以下の、環境問題・社会課題の解決に貢献する事業に限定して資金を充当致しました。風力発電設備 1 件 33.2 億円、太陽光発電設備 3 件 38.4 億円、グリーンビルディング 3 件 9.9 億円、高齢者施設 14 件 9.0 億円(2021 年 12 月末時点)

[https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg/pdf/211231\\_sustainable\\_repo.pdf](https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg/pdf/211231_sustainable_repo.pdf)

<プレスリリース>サステナブルレポ取引による資金調達の実施について

[211206\\_sustainablerepo\\_j.pdf \(sbishinseibank.co.jp\)](#)

[220117\\_SustainableAward\\_j.pdf \(sbishinseibank.co.jp\)](#)

【特徴】

当行は、国内金融機関として初めてサステナブルレポ取引による資金調達を実施致し、一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第 7 回(2021 年)サステナブルファイナンス大賞」において、サステナブル・イノベーション賞を受賞致しました。

7 回サステナブルファイナンス大賞インタビュー⑦サステナブル・イノベーション賞、SBI 新生銀行。国内初のサステナブルレポ取引の開発と展開 <https://rief-jp.org/ct1/122736>

279-FY2022-03

当行グループのサステナビリティの取り組みを定期発信する SNS

【原則7】

当行は、「SBI 新生銀行グループサステナビリティサイト」を立ち上げ、事業を通じてサステナビリティ(SDGs/ESG)に取り組んでいる各部署の担当者へのインタビュー記事や、当行グループのサステナビリティに関するお知らせ記事を社内外の読者に向けて定期的に発信しています。

メディア等を通じて日々「サステナビリティ」「SDGs」「ESG」という言葉を目にする、耳にする機会が増えている一方で、金融とサステナビリティとの関係が手触り感を持って感じられないという反応があるのも事実です。そこで、当行グループのサステナビリティへの取り組みをもっとリアルに想像できるように分かりやすく紹介したい、「人」が見えにくいイメージのある金融業界でサステナビリティに対して真剣に向き合い、試行錯誤しながら取り組んでいる社員をもっと身近に感じてほしいと考え、本業を通じたサステナビリティに関する案件に、担当者の想いやストーリーを添えて、「SBI 新生銀行グループサステナビリティサイト」として社内外に情報発信しています。

例えば、上記事例(サステナブルファイナンス/インパクト評価の内製化)に関しては、サステナブルインパクト評価担当者のインタビュー記事にて、環境・社会へのインパクトを可視化しようという思いや評価のプロセスを通じた気づきを、新生グリーンローンとなる地熱発電所向けプロジェクトファイナンスの担当者のインタビュー記事にて、地熱ならではの難題に対する挑戦と今後の地熱発電の可能性や熊本に対する想いや地縁も交えて、この挑戦が地域の環境・社会課題の解決を目指した「事業を通じたサステナビリティの実現」に繋がっていることを発信

しています。こうした情報発信を通じて、既存のお客さまに加え、潜在的な個人・法人のお客さま、学生、グループ社員などに、「人」が見えるサステナビリティの取り組みを紹介しています。

<https://note-sustainability.shinseibank.com/>

サステナブルインパクト:

<https://note-sustainability.shinseibank.com/n/n733a58616f36>

地熱発電所向けプロジェクトファイナンス:

<https://note-sustainability.shinseibank.com/n/n52e1dad74b8>

【特徴】

「SBI 新生銀行グループサステナビリティサイト」は自社開発のウェブではなく、note というメディアプラットフォーム上に、企業の note アカウントとして立ち上げたものです。金融機関が note アカウントを立ち上げ、且つ、サステナビリティに特化したコンテンツを掲載しているケースはユニーク。

---

■ 中道リース株式会社

280-FY2022-01

カーボンオフセットの取組み

【原則3】

・ 北海道 4 町連携による間伐促進型森林づくり事業

当社は、2011 年 3 月 11 日に「森林バイオマス吸収量活用協議会」(下川町、足寄町、滝上町、美幌町)と『森林づくりパートナーズ基本協定』を調印しました。この協定により、当社営業車の年間排出量の内、一定量を協議会と毎年オフセットしています。2021 年は 100t-CO<sub>2</sub>をオフセットしました。

なお、当社が拠出した資金は 4 町が行う町有林間伐の資金に当てられ、森林の適切管理による CO<sub>2</sub>吸収量の増大を目指す取組みに役立てられています。

・ 広尾町と『サンタの森づくりパートナーズ基本協定』に調印しました。

2012 年 10 月 15 日に、広尾町と「サンタの森づくりパートナーズ基本協定」を調印しました。

この協定により、当社(札幌本社)が使用する電力から発生する CO<sub>2</sub> 排出量の内、一定量を毎年オフセットしています。2021 年は 25t-CO<sub>2</sub>をオフセットしました。

なお、当社が拠出した資金は広尾町の森林整備に役立てられています。

■ 山梨中銀リース株式会社

316-FY2022-01

ESG要素を考慮したリースの取組

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

ESG リース補助金を活用して、脱炭素機器の導入、脱炭素化に取り組んでいるユーザー先への推進等、ESG要素を考慮したリースを促進しています。

【特徴】

環境への配慮、省エネ

316-FY2022-02

環境負荷低減活動への取組

【原則4】【原則6】

コピー機使用枚数の削減、電子ワークフローによるペーパーレス化等、環境負荷低減につながる活動に取り組んでいます。

【特徴】

環境への配慮、社員の環境意識向上

316-FY2022-03

省エネルギーへの取組

【原則4】【原則6】

冷暖房の温度管理徹底によるクールビズ、ウォームビズを実施し、CO<sub>2</sub>排出削減に努めています。

【特徴】

環境への配慮、省エネ

■ みなとリース株式会社

321-FY2022-01

SDGs 関連商品・サービスの開発・提供

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

1. 「SDGs 推進リース」の開発・提供

弊社の本業であるリース・割賦取引を通じて、お客さまが間接的に SDGs へ参画する機会を提供する商品を開発し、提供しています。具体的には、リース・割賦取引に係る物件価格の 0.1%相当額を弊社が拠出し、お客さまが指定する SDGs 関連団体へ寄付することで、お客さまの SDGs への参画を後押ししています。

2. ESG リース促進事業の指定リース事業者

環境省の補助金事業である「令和 4 年度脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業」の指定リース事業者となり、弊社のお客さまである中小企業等が脱炭素機器をリースにより導入する場合に、指定リース事業者として補助金申請・交付の手続きを行います。

■ 紀陽リース・キャピタル株式会社

322-FY2022-01

「紀陽リース・キャピタル SDGs宣言」を表明

【原則1】【原則4】【原則5】【原則7】

2021年12月に「紀陽リース・キャピタル SDGs宣言」を表明し、HP に公表しました。

322-FY2022-02

「ESG に配慮したリース取組方針」の制定

【原則1】

「紀陽リース・キャピタル SDGs宣言」及び「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」を踏まえ、環境や人権等社会的課題に配慮したリース取組判断を行うことを目的に、2022年3月に制定しました。

322-FY2022-03

ESG リース補助金をはじめ低炭素商品向け補助金の推奨

【原則5】【原則6】

地元中小企業の省エネ設備、低炭素車両の導入促進を支援するため、ESG リース補助金をはじめ低炭素社会の推進を目的とする各種補助金の活用を積極的に推奨しています。

322-FY2022-04

節電への対応

【原則4】

節電への対応として、不在時消灯、クールビズやウォームビズに取り組んでいます。